

交付運用報告書

第17期

(決算日 2023年9月25日)

SMB Cファンドラップ・シリーズ

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株
SMB Cファンドラップ・日本グロース株
SMB Cファンドラップ・日本中小型株
SMB Cファンドラップ・米国株
SMB Cファンドラップ・欧州株
SMB Cファンドラップ・新興国株
SMB Cファンドラップ・日本債
SMB Cファンドラップ・米国債
SMB Cファンドラップ・欧州債
SMB Cファンドラップ・新興国債
SMB Cファンドラップ・J-REIT
SMB Cファンドラップ・G-REIT
SMB Cファンドラップ・コモディティ
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<目 次>

ファンド名	ページ
S M B Cファンドラップ・日本バリュー株	1
S M B Cファンドラップ・日本グロース株	18
S M B Cファンドラップ・日本中小型株	40
S M B Cファンドラップ・米国株	64
S M B Cファンドラップ・欧州株	91
S M B Cファンドラップ・新興国株	106
S M B Cファンドラップ・日本債	126
S M B Cファンドラップ・米国債	143
S M B Cファンドラップ・欧州債	160
S M B Cファンドラップ・新興国債	178
S M B Cファンドラップ・J-R E I T	196
S M B Cファンドラップ・G-R E I T	213
S M B Cファンドラップ・コモディティ	231
S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド	247

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：FW日バ

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	24,576円
純資産総額(期末)	155,452百万円
騰落率(当期)	+34.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

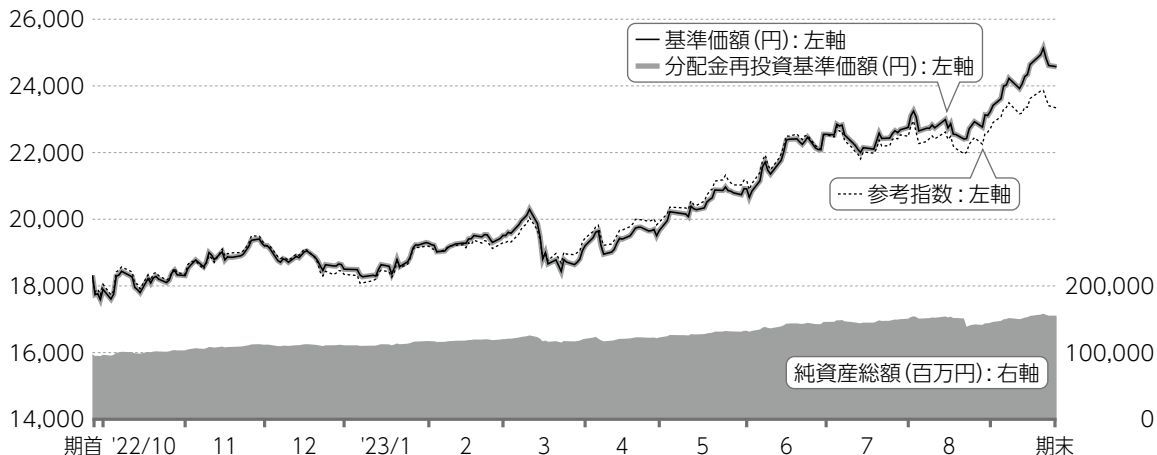
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,316円
期末	24,576円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+34.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 堅調な企業業績、株主還元の拡充が好感されたこと
- 東証によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れ銘柄に対する対策の開示が企業の変化をもたらすと注目されたこと

下落要因

- 世界的な金融不安が重石となったこと

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	62円	0.307%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,302円です。
(投信会社)	(33)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	63	0.309	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

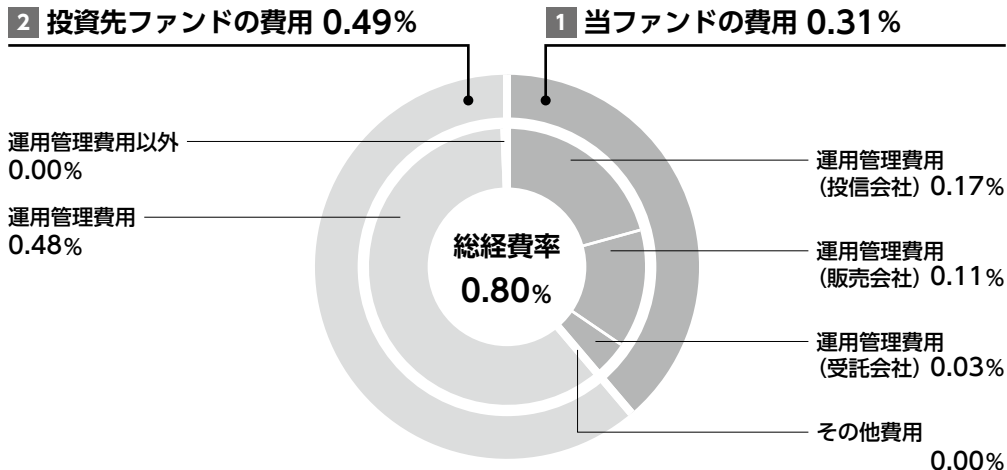
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.80%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.80%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	13,891	12,713	12,770	18,418	18,316	24,576
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-8.5	0.4	44.2	-0.6	34.2
参考指数騰落率	(%)	—	-9.0	3.0	31.3	-6.1	27.4
純資産総額	(百万円)	82,948	77,236	68,657	76,702	97,871	155,452

参考指数について

※当ファンドは、2020年6月24日にTOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日から2020年6月23日までは当日の指数値で算出し、2020年6月24日以降は前営業日の指数値で算出しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

期間における国内株式市場は上昇しました。

期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、国内株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行

破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

年度がかわっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、TOPIXはバブル後の高値を更新する展開となりました。米債務上限問題も米国株に対する日本株優位の要因とされました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「SMDAM/FOF s用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)」を期間を通じて高位に組み入れました。

SMDAM/FOF s用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「国内株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

(国内株式マザーファンド)

●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期間を通じて高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

●ポートフォリオの特性

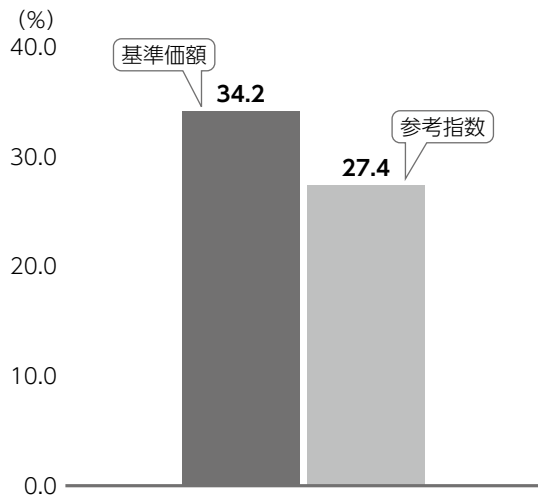
当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	16,196

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

SMDAM／FOF s用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、「国内株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(国内株式マザーファンド)

設定来、一貫して行っているバリュー運

用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

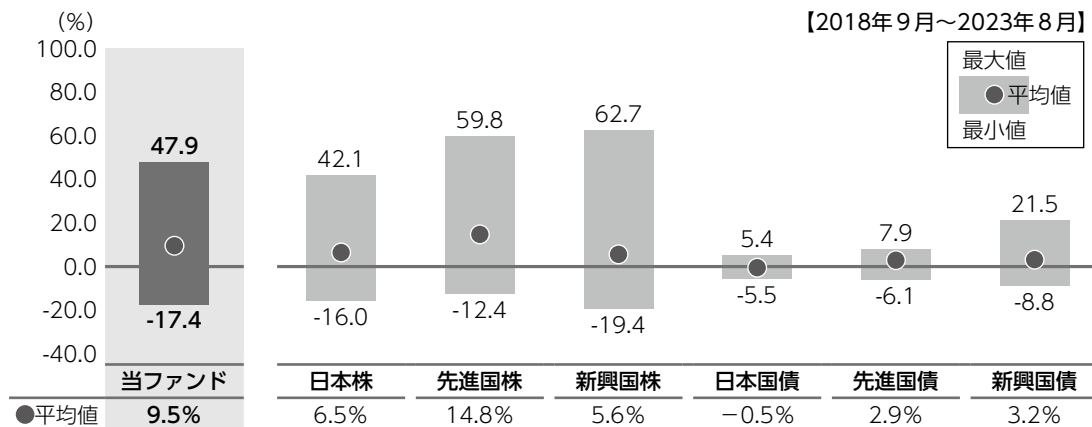
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	SMDAM／FOF s用日本バリュー株F(適格機関投資家限定) 国内株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、割安性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

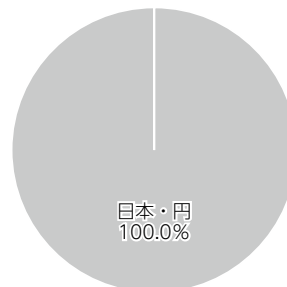
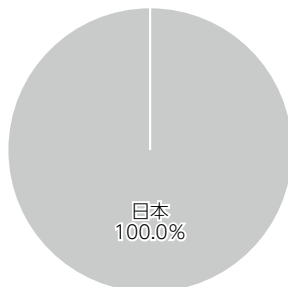
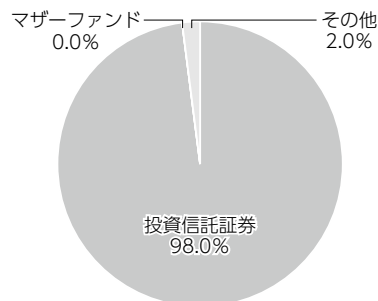
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
SMDAM/FOFs用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第17期末 2023年9月25日
純資産総額	(円) 155,452,282,426
受益権総口数	(口) 63,254,466,445
1万口当たり基準価額	(円) 24,576

※当期における、追加設定元本額は20,907,867,306円、解約元本額は11,087,244,777円です。

組入上位ファンドの概要

SMDAM／FOF s用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,186円
期末	18,749円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	80円	0.495%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,068円です。
(投信会社)	(76)	(0.473)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	81	0.501	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

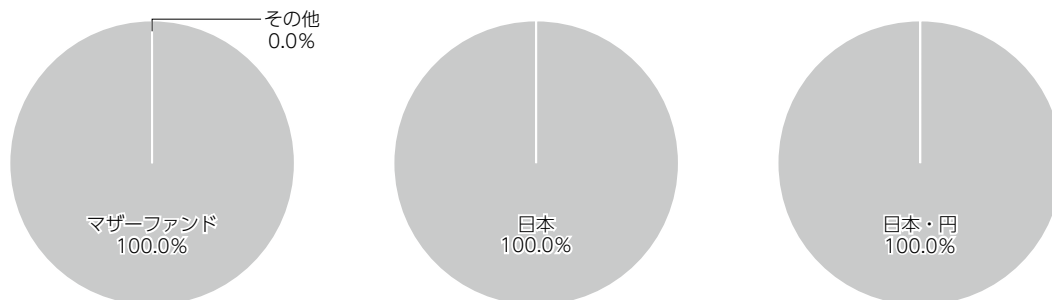
組入資産の内容(2023年7月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内株式マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

以下は、SMDAM／FOFs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）が組み入れているファンドです。

国内株式マザーファンド(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年7月25日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.6%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.6%
3	小松製作所	機械	4.0%
4	TDK	電気機器	3.5%
5	豊田自動織機	輸送用機器	3.2%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
7	富士電機	電気機器	3.0%
8	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	3.0%
9	スズキ	輸送用機器	2.8%
10	JFEホールディングス	鉄鋼	2.6%
全銘柄数		77銘柄	

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

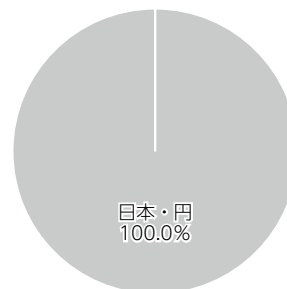
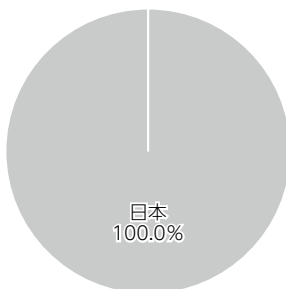
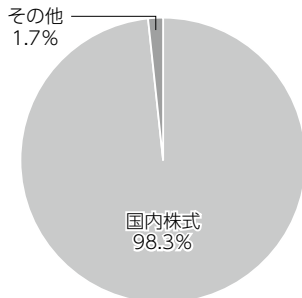
項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	0	(0)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月25日現在です。

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：FW日グ

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	11,475円
純資産総額(期末)	70,383百万円
騰落率(当期)	+9.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

**三井住友DSアセットマネジメント**〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

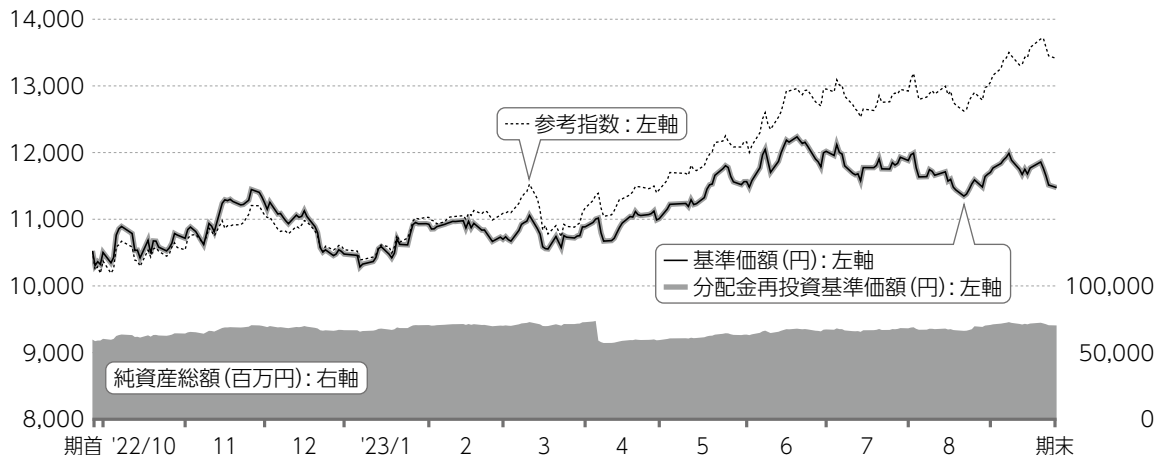
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,525円
期末	11,475円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるノムラF O F s用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)およびティー・ロウ・プライス／F O F s用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

ノムラF O F s用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 個別銘柄では、信越化学工業、I N P E Xの組み入れなどがプラスに影響しました。
- 業種別では、鉱業をベンチマークよりも高め、陸運業・電気機器をベンチマークよりも低めの組み入れとしていたことなどがプラスに影響しました。

下落要因

- 個別銘柄では、エムスリー、日本M&Aセンターホールディングスの保有などがマイナスに影響しました。
- 業種別では、銀行業・卸売業をベンチマークよりも低め、サービス業をベンチマークよりも高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループやりそなホールディングス(期中に新規組入後、組入除外)といった銀行業の銘柄の株価が上昇したこと。
- 日本の株式市場全般が期を通して上昇したこと

下落要因

- フリーやソフトバンクグループといった情報・通信業の銘柄の株価が下落したこと(ともにその後、組入から除外)。

*当戦略の償還予定に伴い、2022年9月23日から2023年8月31日までの数値を使用し、作成しています。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.307%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,185円です。
(投信会社)	(18)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(12)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	35	0.309	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

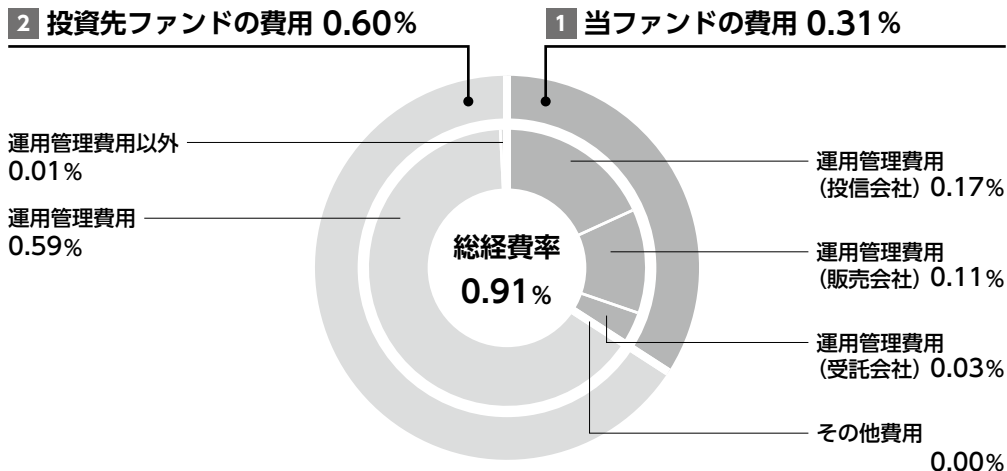
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.91%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.91%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	9,810	8,666	10,120	12,898	10,525	11,475
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-11.7	16.8	27.5	-18.4	9.0
参考指数騰落率	(%)	-	-7.9	2.8	31.3	-6.1	27.4
純資産総額	(百万円)	37,794	37,070	44,503	60,270	59,784	70,383

参考指数について

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

期首から2022年11月にかけては、米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回りFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペースが鈍化するとの期待などから株式市場は上昇しました。

2022年12月以降は、日銀がイールドカーブコントロール政策の修正の発表や、米地方銀行や欧州大手金融機関の経営破綻を受けて株式市場が一時的に下落する場面もありましたが、外国為替市場における米ドル高・円安の進行、米国の景気後退が回避されるとの期待の高まり、AI(人工知能)向

け半導体需要の増加期待、東京証券取引所の要請を受けたPBR(株価純資産倍率)の低い企業への経営改善期待の高まり等を受けて株式市場は上昇を続けました。

2023年6月から期末にかけては、米国の金利が高止まりするとの懸念や日銀が金融引き締めを強化するとの観測などから優良株が下落に転じました。一方、日本企業の経営改善などに対する期待は根強く、株式市場全体としては堅調な地合いが継続しました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)およびティー・ロウ・プライス／FOFs用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)を期間を通じて組み入れました。

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド](以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

マザーファンドでは、期末の保有銘柄数を67銘柄としました。期中の投資行動としては、移動体通信・固定通信で高シェアを持ちコストダウンや株主還元積極的に日本電信電話、製薬会社の営業活動を支援する医療ポータルサイトを運営しつつ新たなビジネスを次々と展開するエムスリー、部品・工具など間接資材を取り扱う電子商取引サイトを運営するMonotaroなどの買付を行う一方、株価が大幅に上昇したファーストリテイリングや信越化学工業、主要商材でのシェア低下などによりROEが低下傾向にあるニデックなどの売却を行

いました。

ティー・ロウ・プライス／FOFs用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期は、ソニーグループ(電気機器)を新規に組み入れたほか、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)の組入を増やしました。一方で、日本電信電話(情報・通信業)の組入除外や、ホシザキ(機械)の組入削減を実施しました。

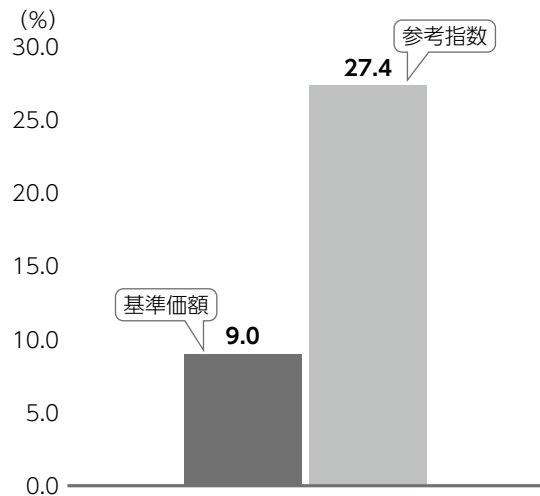
* 当戦略の償還予定に伴い、2022年9月23日から2023年8月31日までの数値を使用し、作成していません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,025

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

なお、ティー・ロウ・プライス／FOFs用日本株式ファンド(適格機関投資家専用)は、10月5日に償還予定であるため、順次売却を行っていきます。

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」を

ベースに、中長期にわたり高いROE(株主資本利益率)を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

中国経済の低迷など、世界経済の先行きは予断を許さない状況にあると認識していますが、マクロ環境に関係なく独自要因で業績を伸ばしROEを維持・向上できる銘柄の発掘・選別に注力していきます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

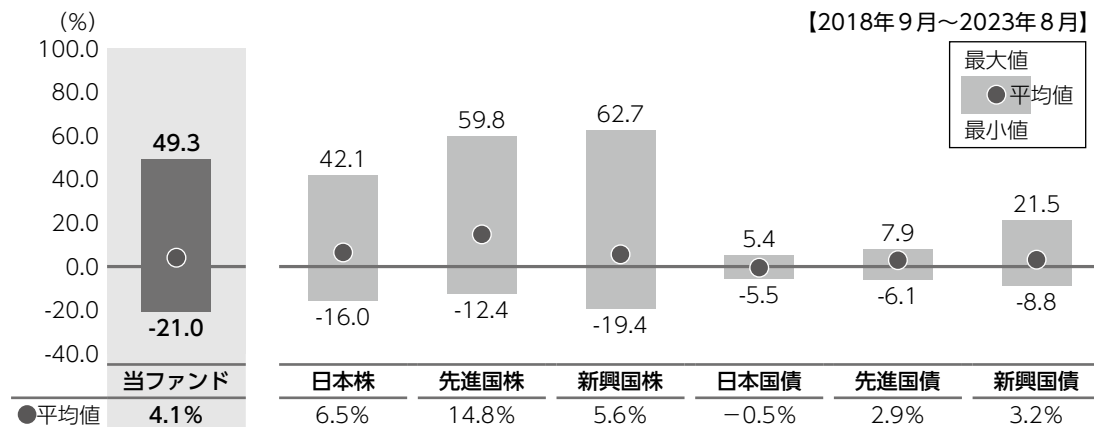
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	<p>ノムラ F O F s 用 ・ ジャパン ・ アクティブ ・ グロース (適格機関投資家専用) ジャパン ・ アクティブ ・ グロース マザーファンド</p> <p>ティー ・ ロウ ・ プライス / F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用) ティー ・ ロウ ・ プライス 日本株式マザーファンド</p> <p>キャッシュ ・ マネジメント ・ マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等</p>
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<p>■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</p> <p>■指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、SMB C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。</p>
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<p>■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

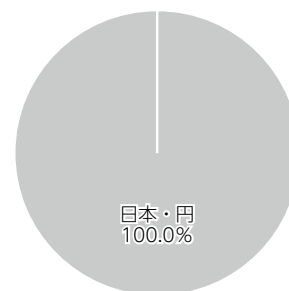
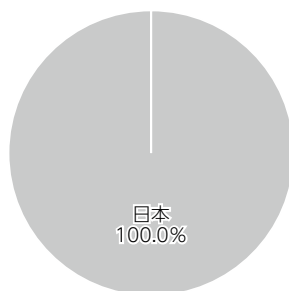
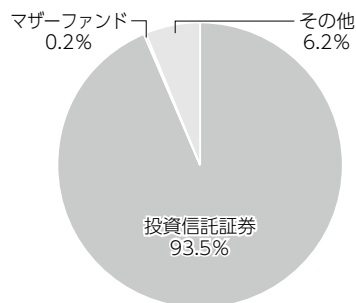
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ノムラFOfs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)	89.8%
ティー・ロウ・プライス/FOFs用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)	3.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%
コールローン等、その他	6.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第17期末 2023年9月25日
純資産総額 (円)	70,383,167,429
受益権総口数 (口)	61,336,595,412
1万口当たり基準価額 (円)	11,475

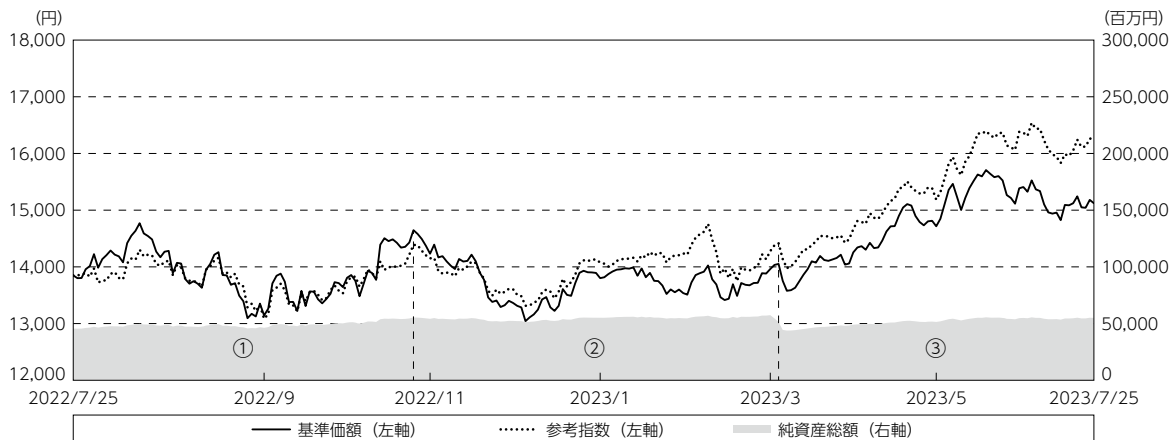
※当期における、追加設定元本額は21,879,537,118円、解約元本額は17,344,990,828円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期中の基準価額等の推移

(2022年7月26日～2023年7月25日)



期首：13,849円

期末：15,122円

騰落率：9.2%

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数は、作成期首 (2022年7月25日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 82	% 0.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(77)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	11	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.077)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.668	
期中の平均基準価額は、14,016円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

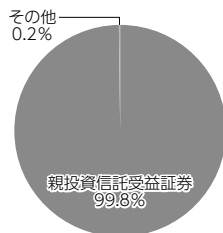
組入資産の内容

(2023年7月25日現在)

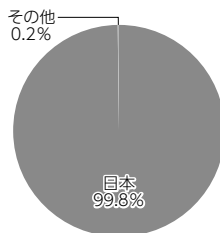
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

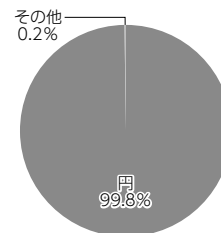
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

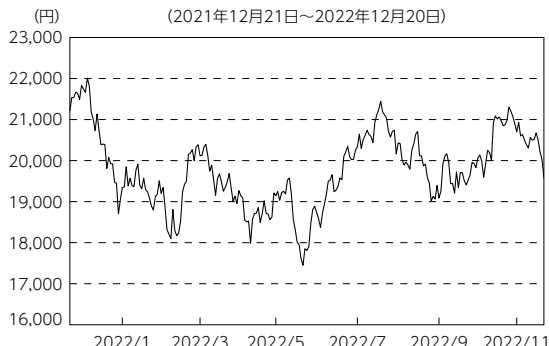
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

以下は、ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) が組み入れているファンドです。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2021年12月21日~2022年12月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17 (17)	0.087 (0.087)
合計	17	0.087

期中の平均基準価額は、19,825円です。

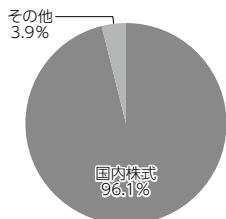
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

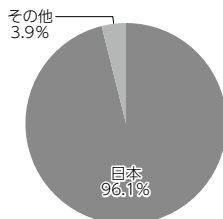
(2022年12月20日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	信越化学工業	化学	円	日本	4.6%
2	キーエンス	電気機器	円	日本	4.3%
3	エムスリー	サービス業	円	日本	3.9%
4	中外製薬	医薬品	円	日本	3.9%
5	ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.7%
6	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	3.6%
7	ダイキン工業	機械	円	日本	3.5%
8	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	円	日本	3.1%
9	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.7%
10	SMC	機械	円	日本	2.5%
組入銘柄数			64銘柄		

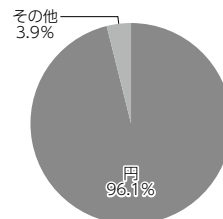
【資産別配分】



【国別配分】



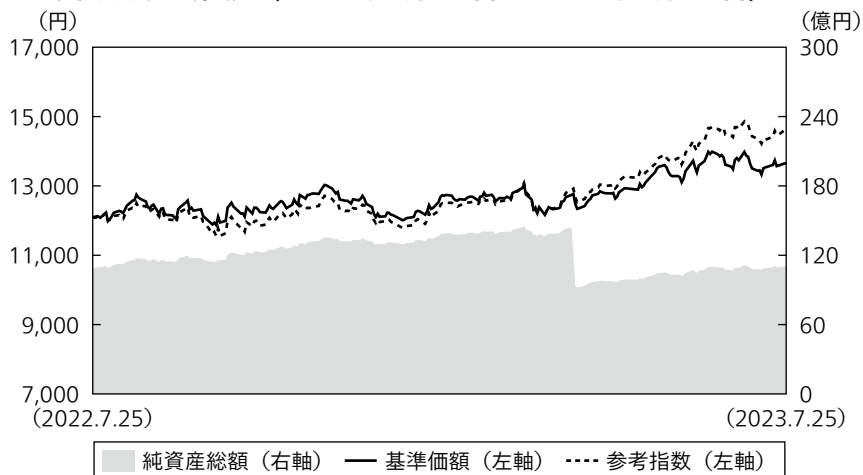
【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ティール・ロウ・プライス／FOFs用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

■ 基準価額等の推移 (2022年7月26日～2023年7月25日)



第4期首 : 12,105円
第4期末 : 13,651円
騰落率 : 12.8%

(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、TOPIX (配当込み) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日 ～2023年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	0.693%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,623円です。
(投信会社)	(83)	(0.660)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	14	0.115	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(14)	(0.113)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	5	0.042	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(6)	(0.042)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	106	0.850	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

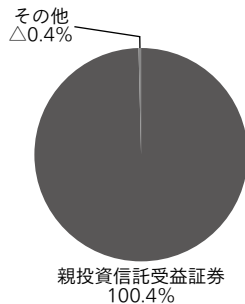
■組入資産の内容（2023年7月25日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

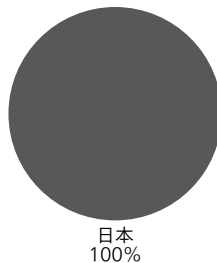
ファンド名	比率
ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	100.4%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

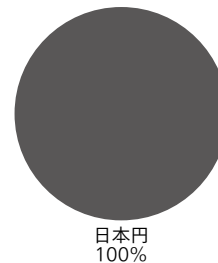
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

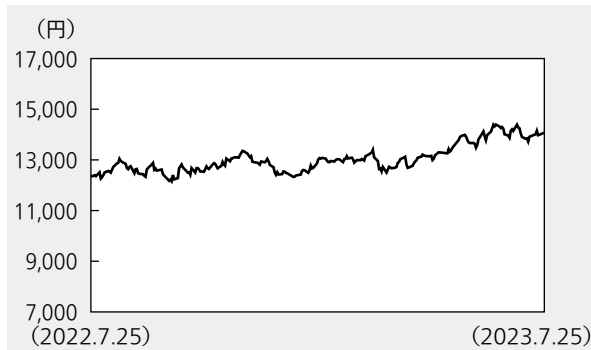
(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

以下は、ティール・ロウ・プライス／FOF s用 日本株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

【ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド】

（計算期間 2022年7月26日～2023年7月25日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

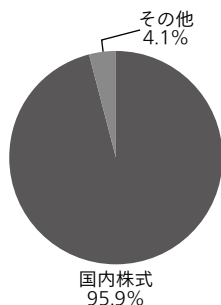
（組入銘柄数：70）

銘柄名	業種	比率
ソニーグループ	電気機器	4.3%
キーエンス	電気機器	4.2
オリックス	その他金融業	3.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1
オリンパス	精密機器	2.5
アステラス製薬	医薬品	2.5
ニデック	電気機器	2.4
日立製作所	電気機器	2.4
光通信	情報・通信業	2.4
信越化学工業	化学	2.1

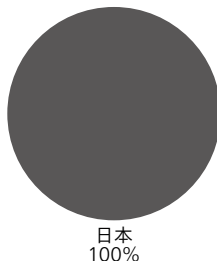
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15円 (15) (0)	0.115% (0.113) (0.002)
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	16	0.119

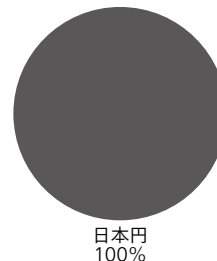
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 項目の概要および注記については前記（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：FW中小

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	22,917円
純資産総額(期末)	22,910百万円
騰落率(当期)	+15.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

**三井住友DSアセットマネジメント**〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

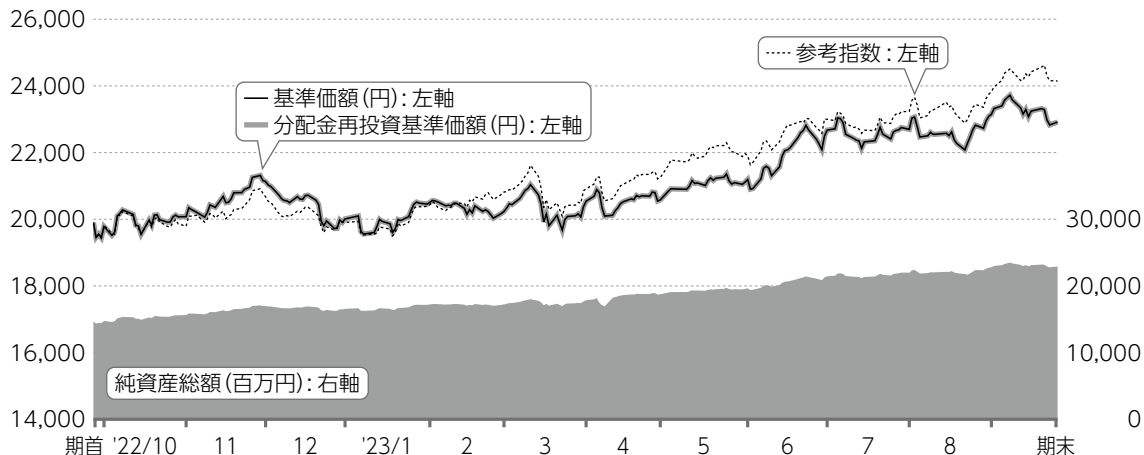
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,900円
期末	22,917円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+15.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券である日興アセット／F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)およびS B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

日興アセット／F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 米国の消費者物価指数(C P I)が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(F R B)の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会(F O M C)の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- 国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- 「神戸製鋼所」、「イトーキ」、「ライフドリンク カンパニー」などの銘柄を保有したこと。

下落要因

- 欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- 日銀が金融政策決定会合にて長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと。
- 「ゴルフダイジェスト・オンライン」、「ANYCOLOR」、「プロジェクトカンパニー」などの銘柄を保有したこと。

SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 米消費者物価指数(CPI)の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- 原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- 良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算
- 海外投資家からの買いが強まったこと

下落要因

- 米連邦準備制度理事会(FRB)の積極的な政策金利引上げ
- 中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- 日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと
- 米銀行破綻により信用不安が強まったこと

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	65円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は21,106円です。
(投信会社)	(35)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	66	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

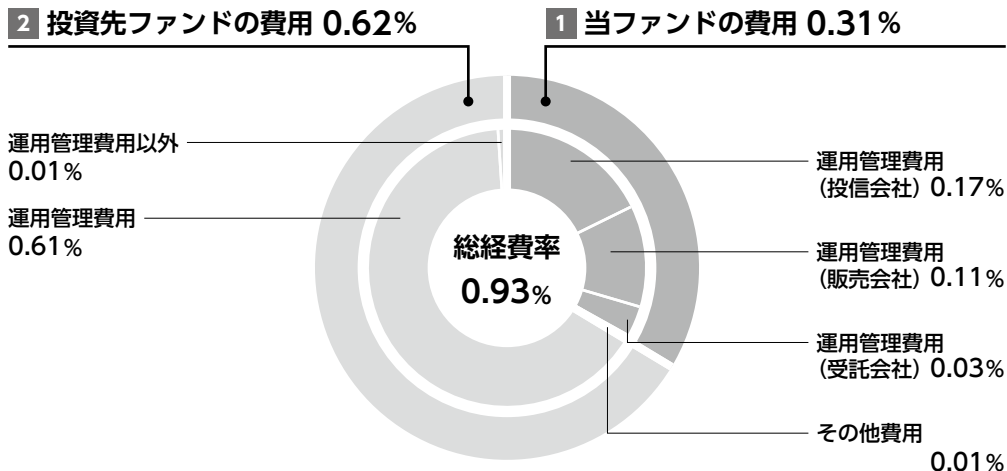
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.93%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.93%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	17,301	14,562	16,894	22,479	19,900	22,917
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-15.8	16.0	33.1	-11.5	15.2
参考指数騰落率	(%)	—	-12.6	3.0	23.5	-6.4	21.3
純資産総額	(百万円)	11,343	10,022	8,855	9,491	14,667	22,910

参考指数について

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は、期間の初めと比べて上昇しました。欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、日銀が金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で

新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見にて金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である日興アセット／F O F s 用日本中小型株F(適格機関投資家限定)およびS B I / F O F s 用日本中小型株F(適格機関投資家限定)を期を通じて組み入れました。

日興アセット／F O F s 用日本中小型株F(適格機関投資家限定)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

●「神戸製鋼所」

鉄鋼製品を生産する高炉メーカー。鉄鋼アルミ・素形材・溶接からなる「素材系事業」、産業機械・エンジニアリング・建設機械からなる「機械系事業」、「電力事業」など多様な事業を展開する。

2023年3月期の連結経常利益が上振れて着地し増益となったことや、2024年3月期上期の連結経常利益が上方修正されたことなど好調な業績への期待から株価は大きく上昇しました。

●「イトーキ」

オフィス家具メーカー。オフィス家具や内装・建材、家庭用家具を製造・販売するほか、設備機器・パブリック事業、什器レンタルやソフト開発などを手掛ける会社。

2022年12月期の連結経常利益が大幅増益となったことや、2023年12月期の業績予想も増収増益の見通しとなったこと、2023年12月期上期の決算発表時に通期の連結経常利益予想を更に上方修正したことなどを背景に、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

●「ゴルフダイジェスト・オンライン」

インターネット上でゴルフ用品の販売および買取を行なう会社。ゴルフ場予約やゴルフ関連のニュースの提供なども行なう。

会社側が2023年1月に発表した業績予想の修正において、米国の物価上昇の影響を受けた人件費、その他販管費の高騰などにより、2022年12月期の連結経常損益を従来予想の黒字から赤字へ下方修正したことなどから、保有株式を全売却しました。株価はその後軟調に推移しました。

●「プロジェクトカンパニー」

プロジェクトカンパニーはデジタルトランスフォーメーション・プラットフォーム会社。ユーザーインターフェースとなるW e b改善支援、S N Sマーケティング、コ

コンテンツマーケティングなどのサービスを提供する。

2022年12月期の連結経常利益が拡大したことや、2023年12月期の業績予想も増収増益の見通しとなったことなどが株価の支援材料となったものの、株価は軟調に推移したことから、保有株式を全売却しました。株価はその後も軟調に推移しました。

SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

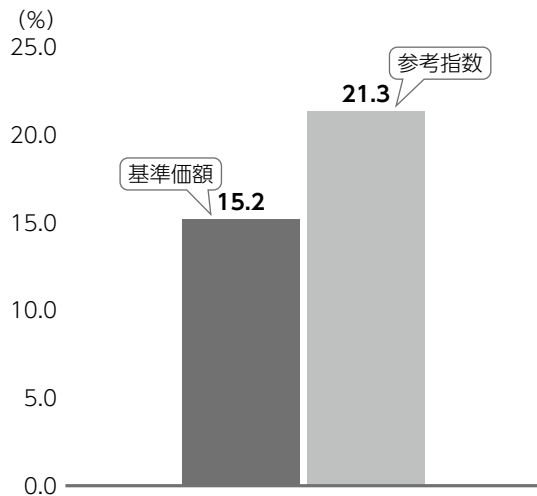
主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、マザーファンドの運用について、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	15,515

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

日興アセット／FOF s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

この1年の株式市場では、依然として世界的なインフレ懸念や、それに伴う各国中央銀行の金融引き締め、景気後退懸念など、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きがみられる局面がありました。一方で、直近ではFRBの利上げ局面も終了に近いという観測や米国景気の底堅さなど、株式市場にとって前向きな内容も見られるようになりました。

業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業(IPO)の一部では堅調な株価推移となる企業もあり、また中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

依然として、世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業な

どに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これらの潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選

定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。また、

マザーファンドについては、引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

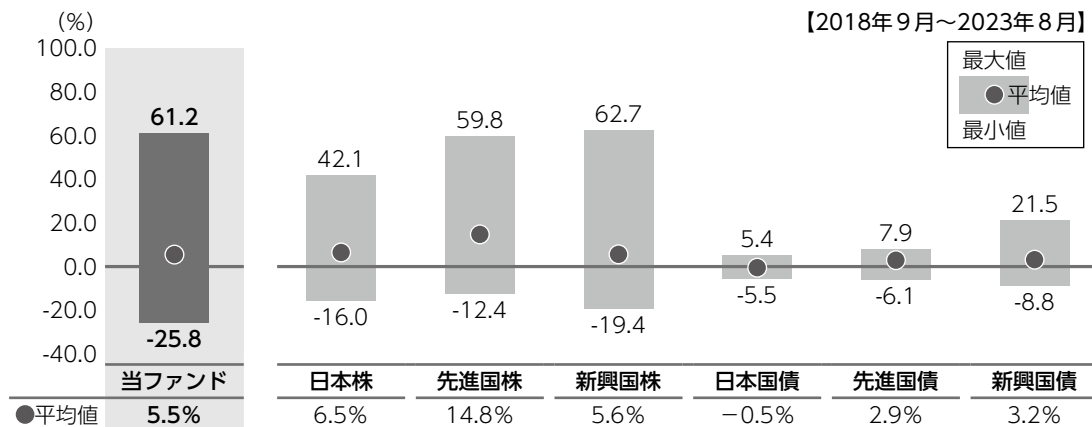
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	日興アセット／FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド
	SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 中小型割安成長株・マザーファンド
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

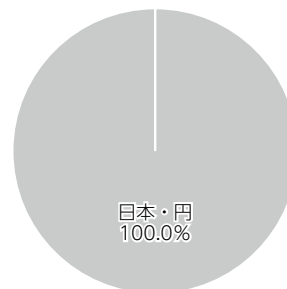
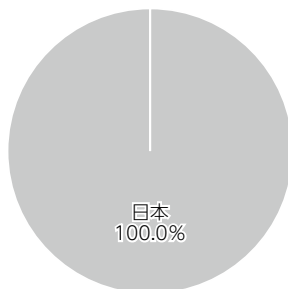
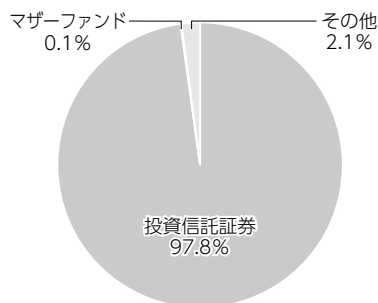
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日興アセット／FOF s用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	59.3%
SBI／FOF s用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	38.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%
コールローン等、その他	2.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第17期末 2023年9月25日
純資産総額 (円)	22,910,890,749
受益権総口数 (口)	9,997,245,019
1万口当たり基準価額 (円)	22,917

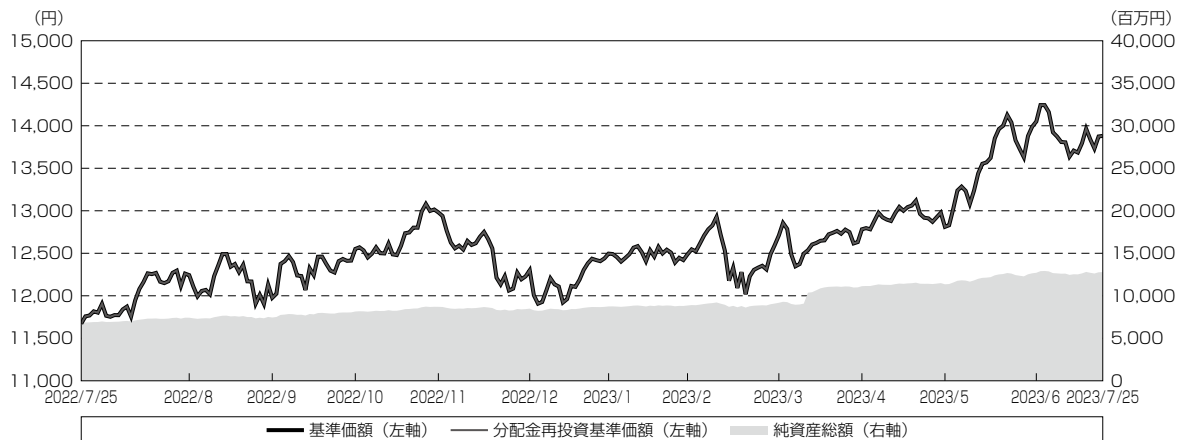
※当期における、追加設定元本額は3,638,858,211円、解約元本額は1,012,150,715円です。

組入上位ファンドの概要

日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）
（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

期中の基準価額等の推移

（2022年7月26日～2023年7月25日）



期首：11,672円
 期末：13,881円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：18.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 82	% 0.649	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(76)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	50	0.399	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(50)	(0.399)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(1)	(0.008)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	133	1.058	
期中の平均基準価額は、12,599円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年7月25日現在)

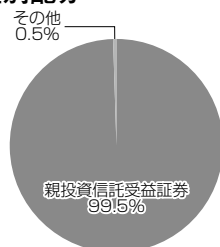
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

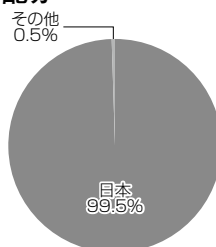
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

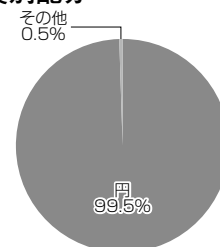
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

以下は、日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）が組み入れているファンドです。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月26日～2022年11月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	91 (91)	0.316 (0.316)
合 計	91	0.316

期中の平均基準価額は、28,754円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

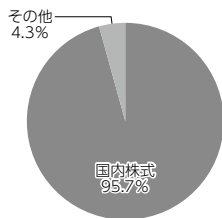
【組入上位10銘柄】

(2022年11月25日現在)

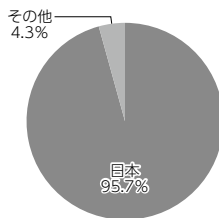
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 円谷フィールズホールディングス	卸売業	円	日本	1.6
2 SANKYO	機械	円	日本	1.3
3 ANYCOLOR	情報・通信業	円	日本	1.1
4 セルソース	医薬品	円	日本	1.0
5 名古屋鉄道	陸運業	円	日本	1.0
6 ニチレイ	食料品	円	日本	1.0
7 トレンダーズ	サービス業	円	日本	1.0
8 グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	円	日本	0.9
9 平和	機械	円	日本	0.9
10 プシロード	その他製品	円	日本	0.9
組入銘柄数		156銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

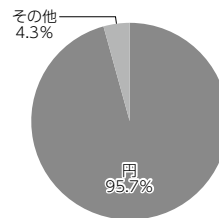
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

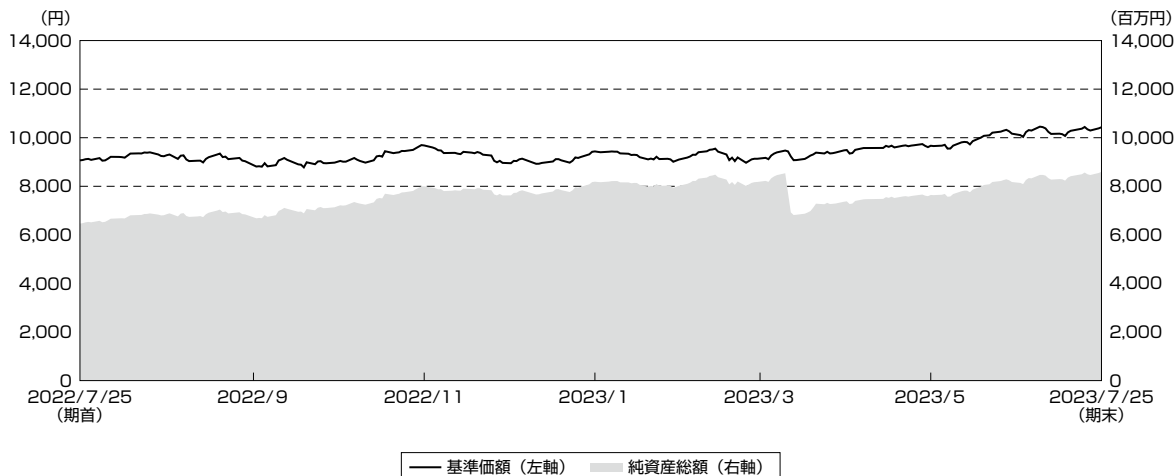


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移

(2022年7月26日～2023年7月25日)



期首：9,068円

期末：10,430円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：15.0%

(注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56	0.594	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(52)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.132	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.132)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合計	69	0.733	
期中の平均基準価額は、9,364円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

組入資産の内容

(2023年7月25日現在)

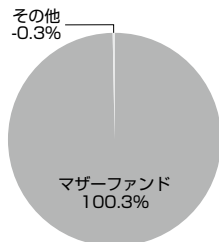
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
中小型割安成長株・マザーファンド	100.3%
組入銘柄数	1銘柄

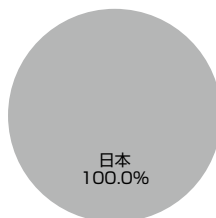
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

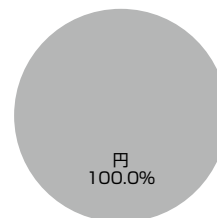
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



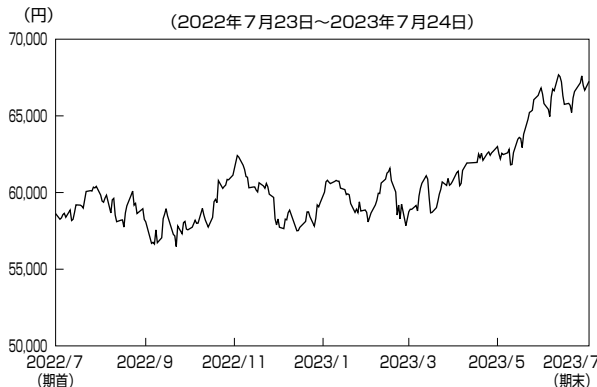
(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

以下は、SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月23日～2023年7月24日)

	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	78 (78)	0.129 (0.129)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	78	0.129

期中の平均基準価額は、60,364円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

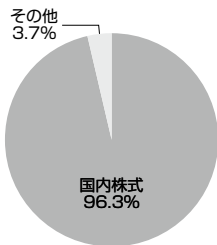
【組入上位10銘柄】

(2023年7月24日現在)

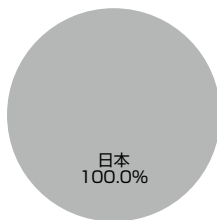
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	サイゼリヤ	小売業	円	日本	3.9
2	物語コーポレーション	小売業	円	日本	3.6
3	東京精密	精密機器	円	日本	3.5
4	ビーウィズ	サービス業	円	日本	3.5
5	ホシザキ	機械	円	日本	3.3
6	MCJ	電気機器	円	日本	3.2
7	ドウシシャ	卸売業	円	日本	3.2
8	デクセリアルズ	化学	円	日本	3.0
9	エフアンドエム	サービス業	円	日本	2.9
10	日精エー・エス・ビー機械	機械	円	日本	2.8
	組入銘柄数			50銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

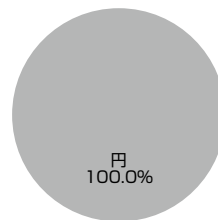
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年7月24日現在のものです。
 (注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
 (注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

SMB Cファンドラップ・米国株

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：FW米株

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	43,167円
純資産総額(期末)	120,284百万円
騰落率(当期)	+15.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

**三井住友DSアセットマネジメント**〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	37,267円
期末	43,167円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+15.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)は、S & P 500インデックスを委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- ゼネラル・エレクトリック(資本財・サービス)やトタルエナジーズ(エネルギー)などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- 米国の株式市場全体が期を通して上昇したこと。
- 為替市場で、米ドルが円に対して上昇したこと。

下落要因

- ドミニオン・エナジー(公益事業)やL3ハリス・テクノロジーズ(資本財・サービス)などの組入銘柄の株価が下落したこと。

ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- エヌビディアやマイクロソフト(ともに情報技術)などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- 米国の株式市場全体が期を通して上昇したこと。
- 為替市場で、米ドルが円に対して上昇したこと。

下落要因

- テスラ(一般消費財・サービス)やダラー・ゼネラル(生活必需品)などの組入銘柄の株価が下落したこと。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

3月に米国の地方銀行が破綻したことを受けて金融の組入銘柄の株価が大きく下落したことや、原油価格の低迷を受けたエネルギー関連銘柄の株価下落などが足かせとなりました。4月以降は、企業業績に対する安心感や利上げ停止への期待などから、情報技術、コミュニケーション・サービスなどの大型成長株がけん引して反発に転じ、円安傾向が続いたこともあり、当ファンドの基準価額は9月前半に期中高値を記録しました。マザーファンドの基準価額は為替要因によるプラス寄与が大きくなりました。株式要因では、エヌビディア、マイクロソフトなど、情報技術の組入銘柄の寄与がプラスの大部分を占めた一方、トゥルイスト・ファイナンシャルなど金融の組入銘柄はマイナス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	117円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は38,232円です。
(投信会社)	(63)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(42)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	118	0.309	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

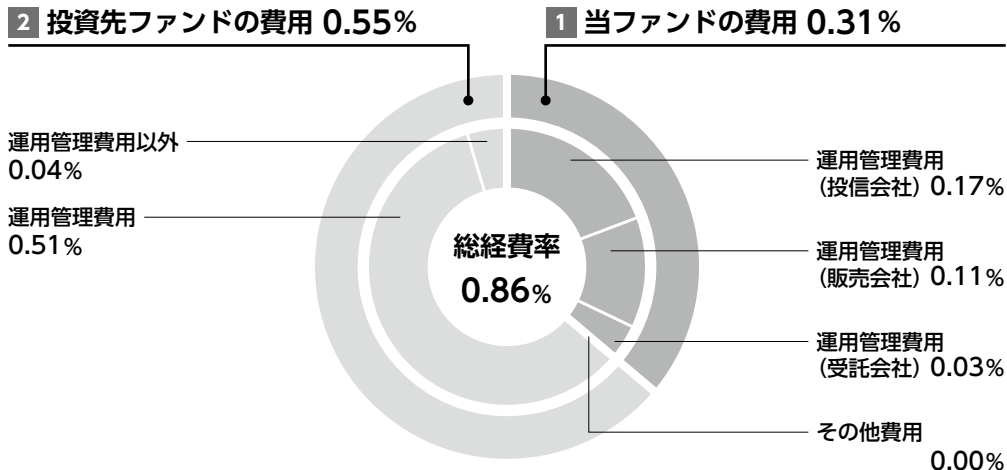
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.86%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが新規に組入れた投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

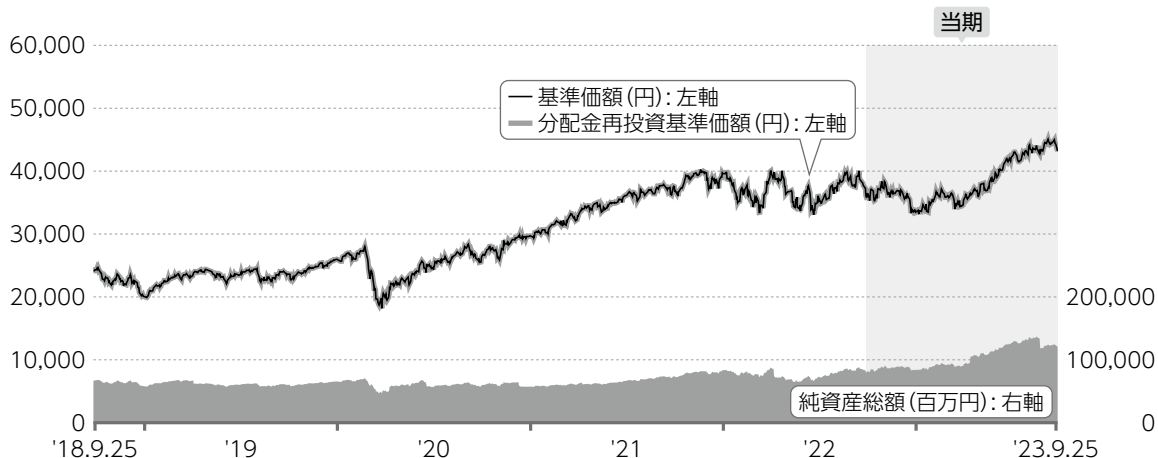
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.86%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	24,177	23,739	25,487	37,407	37,267	43,167
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-1.8	7.4	46.8	-0.4	15.8
参考指数騰落率	(%)	—	-0.4	8.0	46.1	13.2	18.7
純資産総額	(百万円)	66,872	60,530	57,404	73,508	83,185	120,284

参考指数について

※ S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)は、S & P 500インデックスを委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。企業の決算・業績見通しが概ね堅調であったことや、インフレの減速を受けた早期利上げ終了への期待などが好感されて、市場は期を通して上昇基調を維持しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けた金融システム不安の高まりから株式市場が調整する場面がありましたが、①人工知能(AI)をめぐる将来的な商機拡大への期待や②想定外の景気の底堅さを背景と

した米国経済のソフトランディング(軟着陸)観測の高まりなどが支援材料となり、持ち直しました。ただし、2023年8月以降は、米国の長期金利の上昇や、欧州や中国の景気減速懸念、中国の不動産会社の債務問題への警戒感などから、やや上昇幅を削って期末を迎えました。為替市場では、日米の金利差が意識されて、米ドルが円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)およびティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)を期間を通じて組み入れました。

2023年1月にアムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)を追加しました。

ティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国大型バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティール・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、ヘルスケア、金融、資本財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ジョンソン・エンド・ジョンソン(ヘルスケア)の

組入を増やしたほか、USバンコープやハートフォード・ファイナンシャル・サービシズ・グループといった金融銘柄を新規に組み入れました。一方で、ゼネラル・エレクトリックやウォルト・ディズニー・カンパニー(コミュニケーション・サービス)の組入削減や、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)の組入除外を実施しました。

ティール・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、情報技術のマイクロソフトやアップル、エヌビディア、コミュニケーション・サービスの

アルファベットやメタ・プラットフォームズ、一般消費財・サービスのテスラやアマゾン・ドット・コム、ヘルスケアのユナイテッドヘルス・グループ、金融のビザなどの銘柄を、株価動向に応じて組み入れを増やしたり、削減したりしました。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

ファンド設定後、速やかに40銘柄あまりのポートフォリオを構築しました。個別銘柄選択の結果、情報技術への配分は当初から25%前後と最も高くなりました。その後、6月から7月にかけては買い増しや相対的な好パフォーマンスを受け33%近くまで比率が上昇しましたが、一部の銘柄で利益を確定して当期末には30%を下回りました。

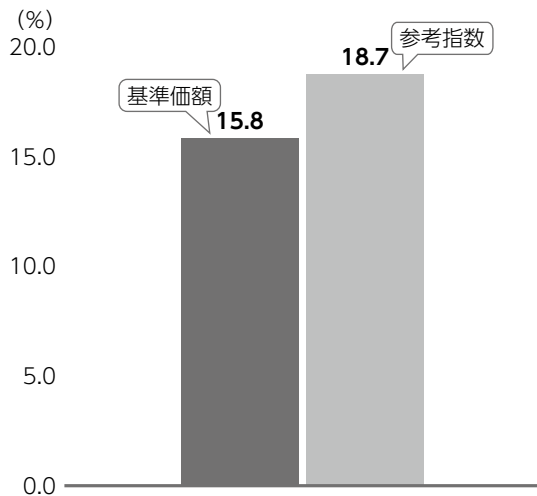
金融については当初14%前後の配分から株価下落局面で買い増しを行った結果、当期末は16%台の比率となりました。当初10%前後の配分であった素材は、見通しが悪化した一部銘柄の売却などで一時8%前後まで比率が低下しましたが、その後買い増して当期末は12%前後となりました。当初13%台の配分であったヘルスケアは、見通しが悪化した銘柄の全売却などで当期末には8%前後の比率に減少しました。(以上、マザーファンドの純資産総額対比)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	33,167

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。

ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリューストック株式ファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、バリュエーション規律に重点を置き、長期的な視点から魅力的な銘柄に目を配りながら、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、シェア拡大等を通じて収益の拡大が可能な企業、さまざまな経済環境で利益とフリーキャッシュフローの持続的成長が期待される質の高い企業、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される企業への選別投資を継続する方針です。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

米国景気は予想以上の底堅さを発揮していますが、それは高い金利水準が長期化することを意味し、目先は利益確定の圧力が強まりやすい環境が続くと考えます。大型成長株とそれ以外の銘柄のバリュエーション格差は大きく、素材や銀行など景気感応度の高い業種から、半導体やAI関連などのグロース銘柄、およびディフェンシブな銘柄まで、バリュエーションに留意してバランスよく配分したポートフォリオを維持する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

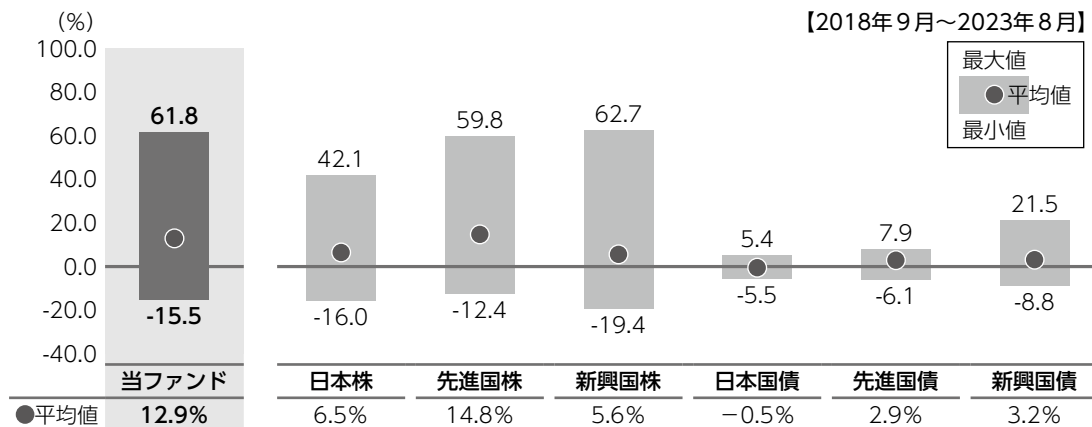
約款変更について

- 指定投資信託証券に「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2022年12月23日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	<p>ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリューストック株式ファンド (適格機関投資家専用) ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストック株式マザーファンド</p> <p>ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用) ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド</p> <p>アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用) アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

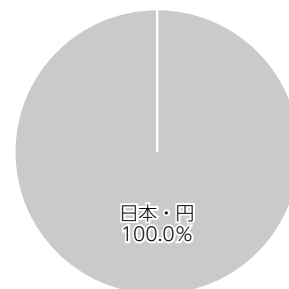
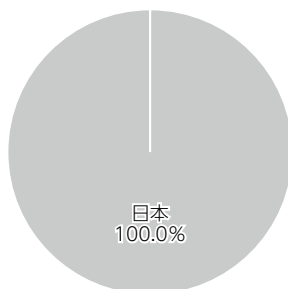
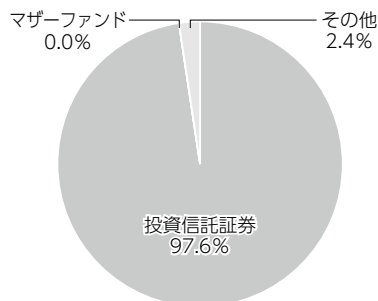
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ティール・ロウ・プライス/FOF s 用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)	39.5%
ティール・ロウ・プライス/FOF s 用 米国大型バリューストック株式ファンド(適格機関投資家専用)	29.3%
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)	28.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

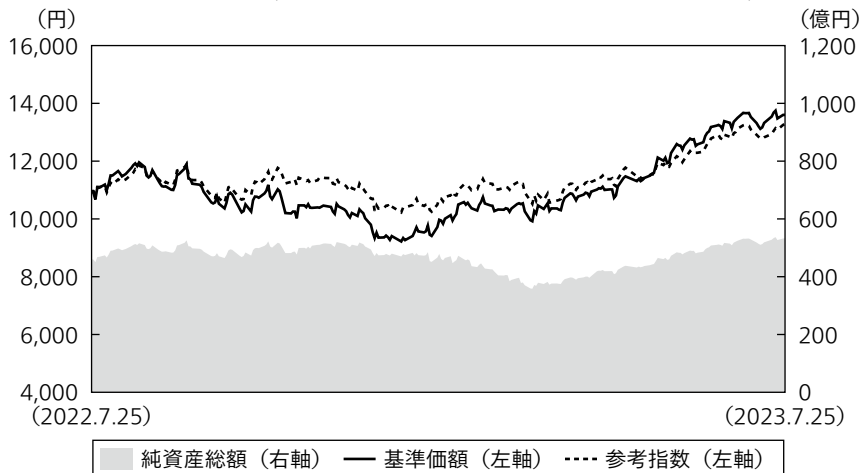
項目	第17期末 2023年9月25日
純資産総額 (円)	120,284,264,849
受益権総口数 (口)	27,864,685,883
1万口当たり基準価額 (円)	43,167

※当期における、追加設定元本額は11,285,376,215円、解約元本額は5,741,981,740円です。

組入上位ファンドの概要

ティー・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

■ 基準価額等の推移 (2022年7月26日～2023年7月25日)



第3期首 : 10,963円
第3期末 : 13,601円
騰落率 : 24.1%

(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数 (税引前配当込み、円ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日 ～2023年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.638%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,962円です。
(投信会社)	(66)	(0.605)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.010)	
(c) その他費用	5	0.048	(c)その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(3)	(0.031)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	76	0.696	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

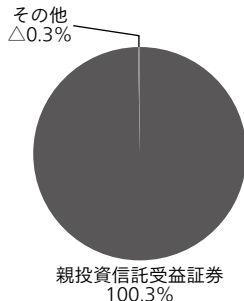
■組入資産の内容（2023年7月25日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

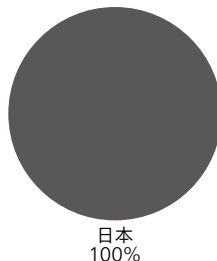
ファンド名	比率
ティー・ロウ・プライス米国ブルーチップ株式マザーファンド	100.3%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

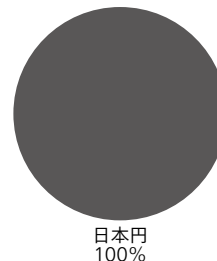
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

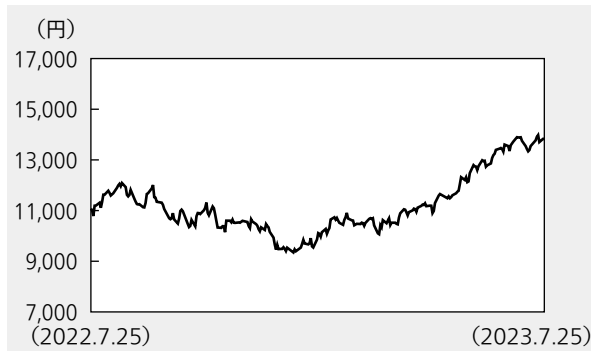
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

以下は、ティー・ロウ・プライス／FOF s用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

[ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド] (計算期間 2022年7月26日～2023年7月25日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

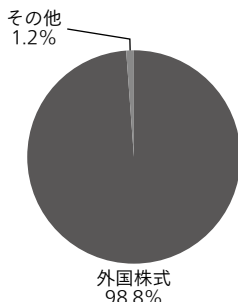
(組入銘柄数：76)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	8.9%
MICROSOFT CORP	米ドル	8.8
AMAZON.COM INC	米ドル	8.2
NVIDIA CORP	米ドル	6.7
ALPHABET INC-CL C	米ドル	6.7
META PLATFORMS INC	米ドル	5.5
UNITEDHEALTH GROUP INC	米ドル	3.7
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	3.6
TESLA INC	米ドル	3.3
MASTERCARD INC - A	米ドル	2.9

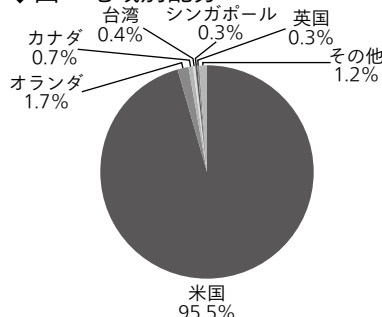
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.010% (0.010)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.018 (0.017) (0.001)
合計	3	0.028

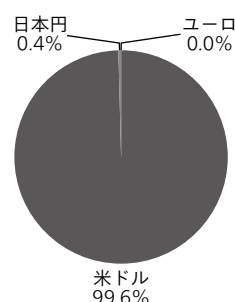
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 項目の概要および注記については前記(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

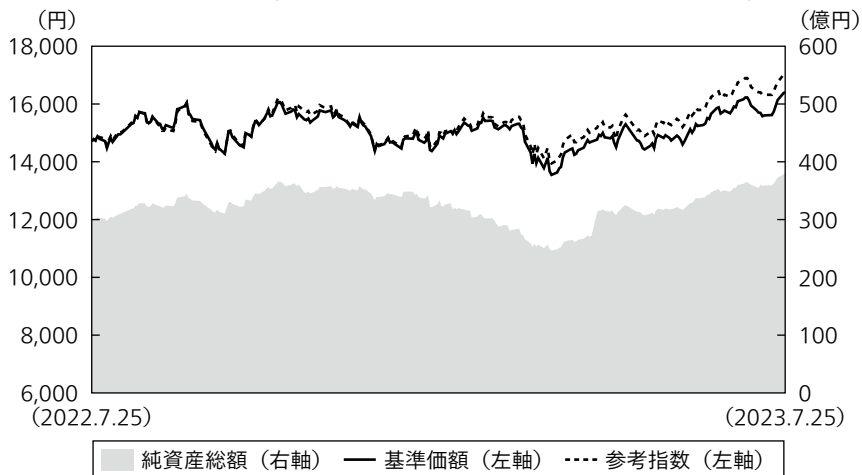
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

■ 基準価額等の推移 (2022年7月26日～2023年7月25日)



第3期首 : 14,716円
第3期末 : 16,416円
騰落率 : 11.6%

(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュー指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日 ～2023年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.638%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,074円です。
(投信会社)	(91)	(0.605)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	4	0.024	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.024)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	8	0.054	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(6)	(0.036)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	108	0.716	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

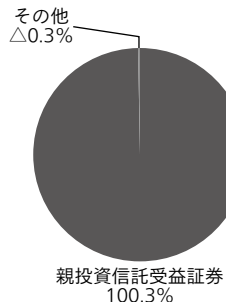
■組入資産の内容（2023年7月25日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

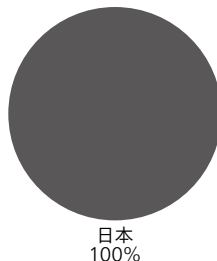
ファンド名	比率
ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド	100.3%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

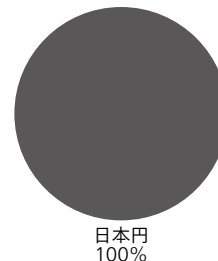
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

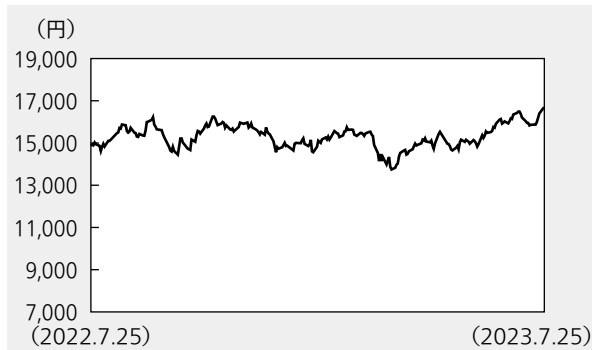
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

以下は、ティー・ロウ・プライス／FOF s用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

[ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド] (計算期間 2022年7月26日～2023年7月25日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

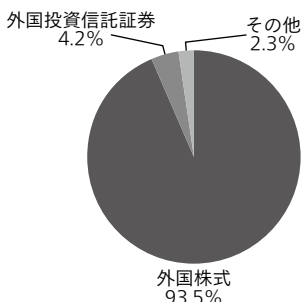
(組入銘柄数：74)

銘柄名	通貨	比率
JOHNSON & JOHNSON	米ドル	3.5%
SOUTHERN CO/THE	米ドル	3.1
WELLS FARGO & CO	米ドル	2.9
QUALCOMM INC	米ドル	2.7
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	米ドル	2.6
CHUBB LTD	米ドル	2.5
BANK OF AMERICA CORP	米ドル	2.5
BECTON DICKINSON AND CO	米ドル	2.5
AVALONBAY COMMUNITIES INC	米ドル	2.5
FISERV INC	米ドル	2.4

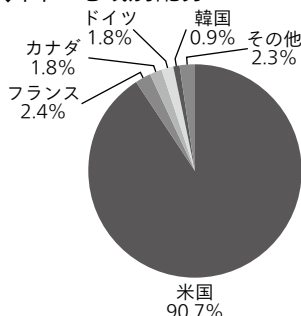
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	4円 (4) (0)	0.024% (0.024) (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (1)	0.022 (0.018) (0.004)
合計	7	0.046

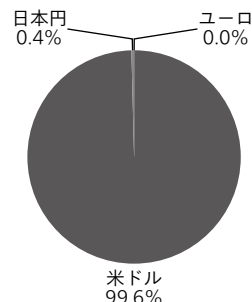
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 項目の概要および注記については前記(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。国・地域別配分は、発行国・地域を表示しております。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

S M B Cファンドラップ・欧州株

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：FW欧株

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	16,997円
純資産総額(期末)	42,059百万円
騰落率(当期)	+23.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,753円
期末	16,997円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ(円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、期中投資対象の入替えを行い、各投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資しました。

シュローダー／FOF s用欧州株F(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

ファンド償還の準備のため、保有する有価証券等を売却して現金等の短期金融資産の保有に切り替えて解約代金の払出しを順次行ったことにより、参考指数から大きく乖離した基準価額水準で償還を迎えました。償還準備に入る前において、セクター別では、ヘルスケアや金融の銘柄選択がプラスの影響となった一方、情報技術の銘柄選択や一般消費財・サービスに対する弱気の見方がマイナスの影響となりました。国別では、イタリアやスイスの銘柄選択がプラスの影響となった一方、フランスやオランダの銘柄選択がマイナスの影響となりました。

MF S／FOF s用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- インフレ鈍化を受けた主要中央銀行の金融引き締めサイクル終了への期待
- 米地銀破綻やスイス大手銀行の経営危機を受けた金融不安の早期緩和
- 概ね堅調な域内企業業績
- 主要な欧州通貨に対する円安の進行

下落要因

- インフレ高止まりを背景とした主要中央銀行の利上げ継続や金融引き締め政策の長期化による景気悪化懸念
- 米地銀破綻やスイス大手銀行の経営危機を受けた金融不安
- 中国経済の先行き不透明感

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	48円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,487円です。
(投信会社)	(25)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(17)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	48	0.311	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

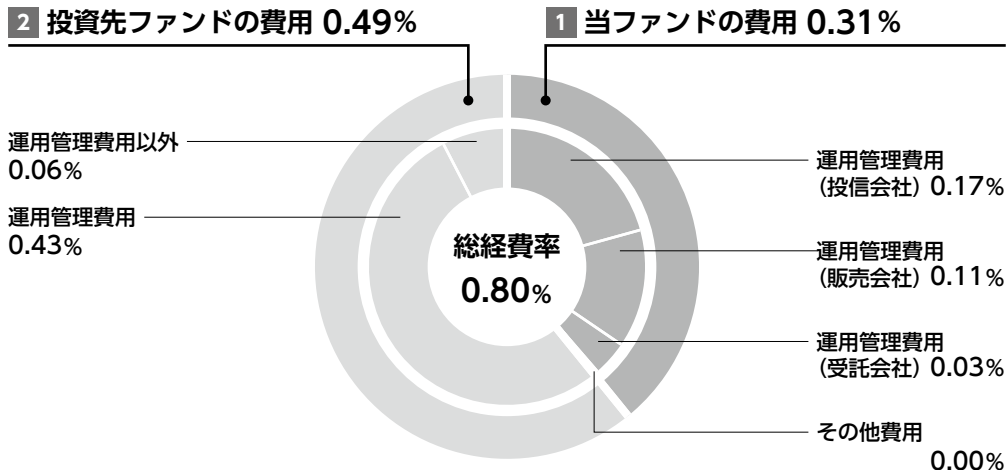
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.80%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.80%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	12,319	11,021	11,299	15,061	13,753	16,997
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-10.5	2.5	33.3	-8.7	23.6
参考指数騰落率	(%)	—	-8.8	-5.7	36.5	-2.6	23.4
純資産総額	(百万円)	20,187	20,953	19,583	24,053	28,085	42,059

参考指数について

※参考指数は、MSCIヨーロッパ(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

2022年9月27日～2023年3月

当期間、欧州株式市場は上昇して終えました。期間初より2022年9月末にかけて下落しました。インフレ率が依然として高い水準にあり、米連邦準備制度理事会(F R B)がインフレの抑制を優先する方針を改めて表明したことなどが材料視されました。10月から11月にかけては上昇し、インフレがピーク・アウトするとの期待や、企業の2022年7-9月期の良好な決算などがプラス要因となりました。12月は一転下落し、欧州中央銀行(E C B)が0.50%の利上げを決定した後、利上げを継続する方針を示したことなどが材料視されました。2023年1月は上昇しました。中国の経済活動の再開と、インフレ率の鈍化により金利のピークが近いことへの期待が支援材料となりました。2月も上昇し、エネルギー価格の上昇圧力が和らいだことを要因に、深刻な景気後退の懸念が緩和されたことが好材料となりました。3月は、中旬にシリコンバレー銀行(S V B)など米国銀行大手の相次ぐ破綻を受けて米国金融市場が混乱する中、金融当局は投資家の懸念を払拭できず、欧州でもスイスの金融グループ大手クレディ・スイスへの信用不安が再燃し、同行の株価急落とともに銀行株に売りが広がりました。当期間末にかけて欧米の金融システムへの懸念が後退し市場が回復する局面も見られ

たものの、上値の重い展開となりました。(株式市場の騰落は、ユーロ・ベースで記載しております。)

2022年12月～2023年9月25日

当期間の欧州株式市場は、上昇しました。

期間初は、欧米主要中央銀行の利上げ姿勢が嫌気され、2022年の年末にかけて下落しました。

2023年年明け以降、域内のインフレ鈍化や堅調な企業業績から反発しましたが、米地銀破綻やスイス大手銀行の経営危機を受けた金融不安から、3月半ばには期間初の水準近くまで再び下落しました。

その後、金融不安が和らいだことに加え、米インフレが鈍化し米利上げ停止への期待が高まったことから上昇に転じ、4月後半まで上昇を続けました。

5月以降は、域内の景気悪化懸念がくすぶる中、主要中央銀行の金融政策への思惑や中国経済の先行き不透明感を背景に一進一退となりましたが、期間初と比べ上昇を維持して期末を迎えました。

当期間のユーロ/円相場は、欧州中央銀行(E C B)の利上げ継続姿勢と日銀の緩和政策維持を背景に、期末には157円台と期間初に比べて円安となりました。他の欧州通貨に対しても概ね円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

2023年1月から3月にかけて主要投資対象をシュローダー／FOF s用欧州株F(適格機関投資家限定)からMFS／FOF s用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)に入替えました。

**シュローダー／FOF s用欧州株F
(適格機関投資家限定)**

セクター別では、情報技術や金融に対して強気の見方とし、組入比率を引き上げました。一方、コミュニケーション・サービスや資本財・サービスに対して弱気の見方とし、組入比率を引き下げました。ファンド償還の準備のため、現金等の短期金融資産の保有に切り替えました。

**MFS／FOF s用ブレンド・リサーチ
欧州株ファンド(適格機関投資家専用)**

運用の基本方針に基づき、欧州の株式の実質組入比率を高位に維持したことから、欧州株式市場や為替相場の変動の影響を大きく受けました。

保有銘柄の株価が現地通貨ベースで全体として上昇したことや、主要な欧州通貨に対し円安となったことのプラスの影響が、

信託報酬等によるマイナスの影響を上回りました。

当期末の組み入れ上位国は、イギリス、フランス、スイス、上位セクターは、金融、ヘルスケア、資本財・サービスとなりました。

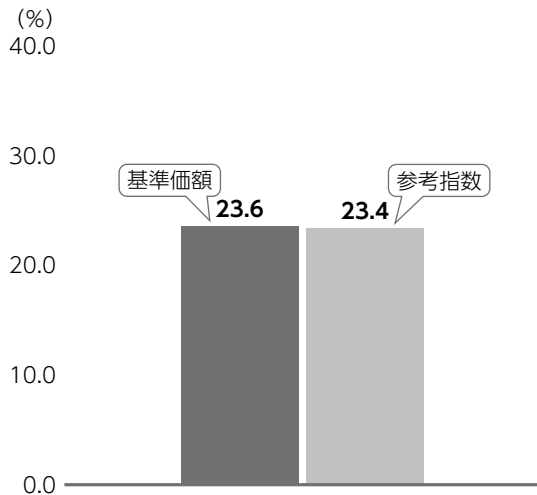
基準価額の変動に対するセクター別の寄与は、不動産がマイナスに寄与したものの、金融、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどのプラス寄与が大きくなりました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIヨーロッパ(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,432

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。

MF S / FOF s 用ブレンド・リサーチ 欧州株ファンド(適格機関投資家専用)

欧州株式市場では、利上げや中国経済の変調を背景に景気や企業業績の減速懸念が強く、当面は不安定な展開が見込まれます。一方、金融政策が波乱要因となるリスクは低下しており、インフレ鈍化を受けた内需改善も期待されます。欧州株式は、相対的には割安と考えられ、中長期的には堅調な株価推移が期待されます。

当ファンドでは、MF S のグローバル・リサーチ・プラットフォームを最大限に活用したファンダメンタル分析と、MF S が独自に開発したファクターモデルをベースとしたクオンツ分析をブレンド(融合)し、クオリティが高くかつ割安であると判断した銘柄を厳選し、リスクを抑制しながら安定的なリターンの獲得を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

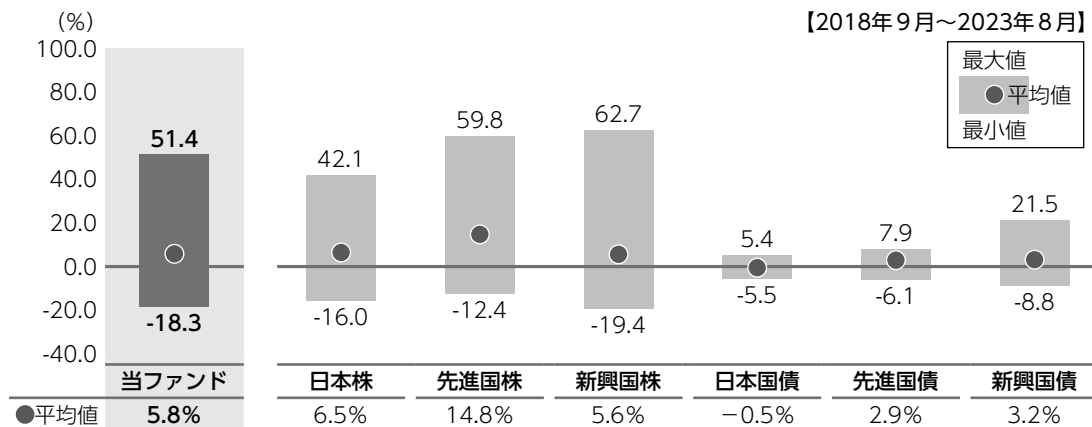
約款変更について

- 指定投資信託証券に「MF S / FOF s 用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2022年12月23日)
- 投資対象とする指定投資信託証券から「シュローダー / FOF s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)」を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年6月23日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	<p>MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)</p> <p>MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</p> <p>本邦貸建て公社債および短期金融商品等</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

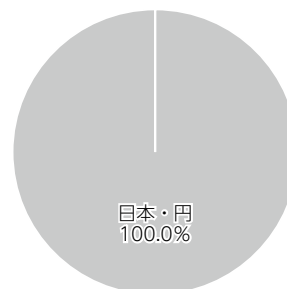
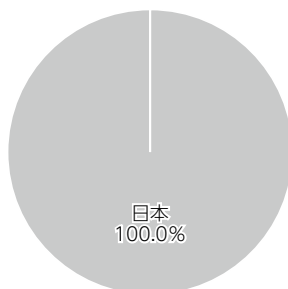
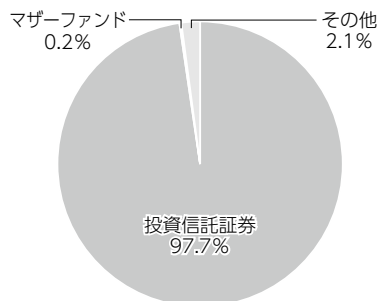
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
MF S/FOF s用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%
コールローン等、その他	2.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

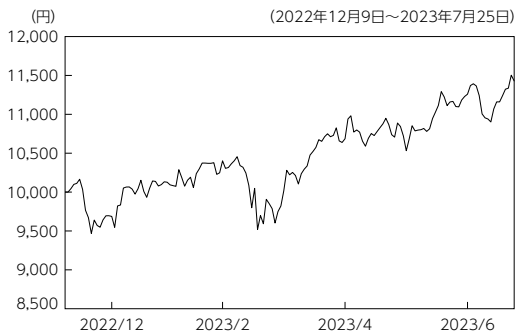
項目		第17期末 2023年9月25日
純資産総額	(円)	42,059,976,706
受益権総口数	(口)	24,746,113,546
1万口当たり基準価額	(円)	16,997

※当期における、追加設定元本額は7,661,881,530円、解約元本額は3,337,517,332円です。

組入上位ファンドの概要

MFS / FOF s用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)
(2022年12月9日から2023年7月25日まで)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年12月9日～2023年7月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	25 (24) (0) (1)	0.242 (0.228) (0.002) (0.012)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	42 (40) (2)	0.399 (0.383) (0.016)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	5 (5) (0)	0.047 (0.046) (0.002)
合 計	72	0.688

期中の平均基準価額は、10,451円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

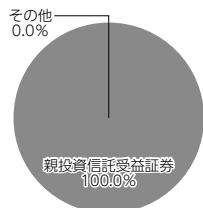
○組入上位ファンド

(2023年7月25日現在)

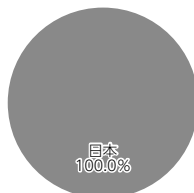
銘 柄 名	第1期末
MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) マザーファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

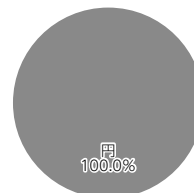
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

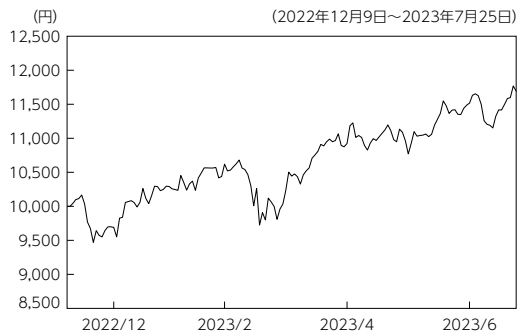


- (注1) 構成比は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注3) コール・ローン等は「その他」に分類しています。

以下は、MFS/FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

<ご参考> MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年12月9日～2023年7月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	43 (41) (2)	0.400 (0.384) (0.016)
(b) その他費用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.046 (0.046)
合 計	48	0.446

期中の平均基準価額は、10,644円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

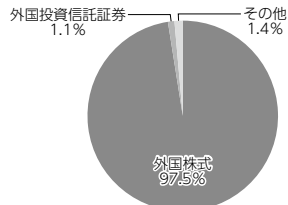
○組入上位10銘柄

(2023年7月25日現在)

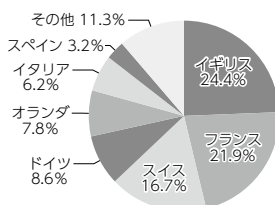
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	3.8%
2	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	3.7%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	3.4%
4	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUIT	耐久消費財/アパレル	ユーロ	フランス	3.3%
5	NOVARTIS AG-REG	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	3.3%
6	TOTALENERGIES SE	エネルギー	ユーロ	フランス	2.5%
7	SANOFI	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	ユーロ	フランス	2.1%
8	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	ユーロ	フランス	2.1%
9	IBERDROLA SA	公益事業	ユーロ	スペイン	1.9%
10	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	デンマーククローネ	デンマーク	1.9%
組入銘柄数				84銘柄	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

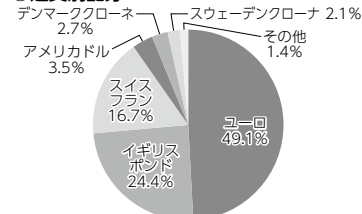
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 構成比は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注3) コール・ローン等は「その他」に分類しています。

S M B Cファンドラップ・新興国株

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：FW興株

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	15,208円
純資産総額(期末)	30,651百万円
騰落率(当期)	+8.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

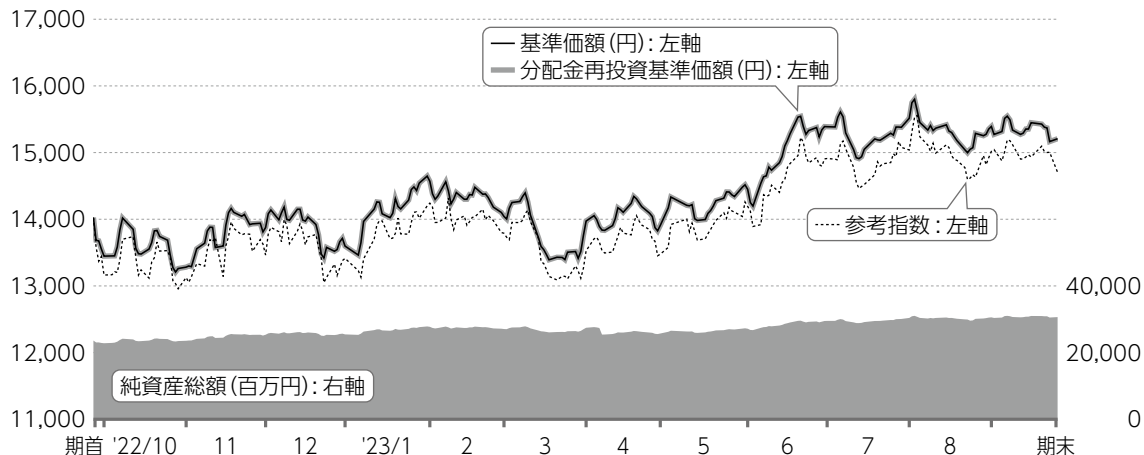
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,025円
期末	15,208円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数(円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券(G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定) および Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USD クラス)) への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 人工知能関連の好調な業績を受けてテクノロジー株が上昇したこと
- 銀行破綻などの混乱が金融セクター全体に波及する動きはみられず、米国経済が底堅い兆しをみせたこと

下落要因

- 中国経済の減速が懸念されたこと
- 米中間の緊張が高まったこと

G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定) では、当期は、保有銘柄の株価下落などが基準価額の下落要因となったものの、多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。個別銘柄では、中国のメディア・娯楽関連会社や韓国のテクノロジー関連会社などへの投資がプラス要因となった一方で、インドの金融関連会社や中国の消費者サービス関連会社などへの投資がマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	44円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,379円です。
(投信会社)	(24)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(16)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	45	0.311	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

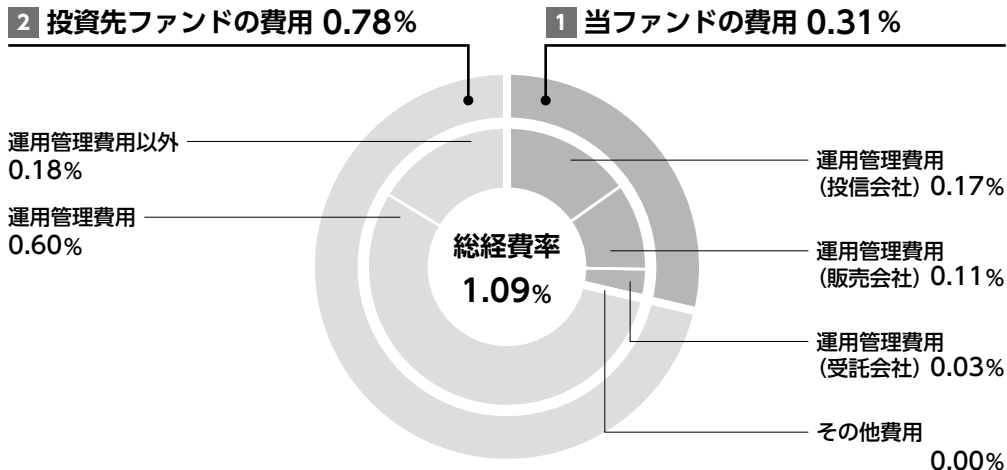
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.09%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている国内投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている外国投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.09%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	11,076	10,976	11,754	14,941	14,025	15,208
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.9	7.1	27.1	-6.1	8.4
参考指数騰落率	(%)	—	-6.4	3.9	23.6	-4.1	4.8
純資産総額	(百万円)	11,294	15,511	16,281	16,687	23,612	30,651

参考指数について

※参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

- 期首は下落して始まったものの、10月末から2023年1月は、中国で不動産セクターへの支援策や新型コロナウイルス関連の規制緩和が発表され、中国経済再開への期待などから市場は上昇しました。また、米ドル高が一服したことも支援材料となりました。
- 2月に入ると、米国における利上げ継続懸念や米シリコンバレー銀行破綻などを受けて金融システム不安が高まったことなどが重石となり、市場は下落しました。
- 3月半ばから7月末は、中国で引き続き消費回復など経済再開が確認されたことや、米国の堅調な経済指標などが支援材料となり、市場は緩やかな上昇基調を辿りました。
- 8月以降は、米国を中心に政策金利高止まりの懸念が広がったことから金利が上昇し、世界株式が下落した中、中国の経済減速への警戒感の強まりなどを背景に、新興国株式市場は軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)」および「Amundiファンズ・エマーシング・マーケット・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USD クラス)」を期間を通じて高位に組み入れました。

GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。当期は、国別では韓国や台湾などの投資比率が上昇した一方、中国やタイなどの投資比率は低下しました。

ベンチマークとの比較では、国別配分では、サウジアラビアをアンダーウェイトとしたことやメキシコをオーバーウェイトとしたことなどがプラス寄与となった一方、台湾をアンダーウェイトとしたことなどがマイナス寄与となりました。銘柄選択では、韓国やインドネシアなどへの投資がプラス寄与となった一方で、中国やメキシコなどへの投資はマイナス寄与となりました。

Amundiファンズ・エマーシング・マーケット・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USD クラス)

当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。主に国別配分やセクター配分がマイナスに寄与しました。

国別配分では、台湾やメキシコのアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

セクター配分では、中国の一般消費財・サービスのオーバーウェイトやブラジルの一般消費財・サービスのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

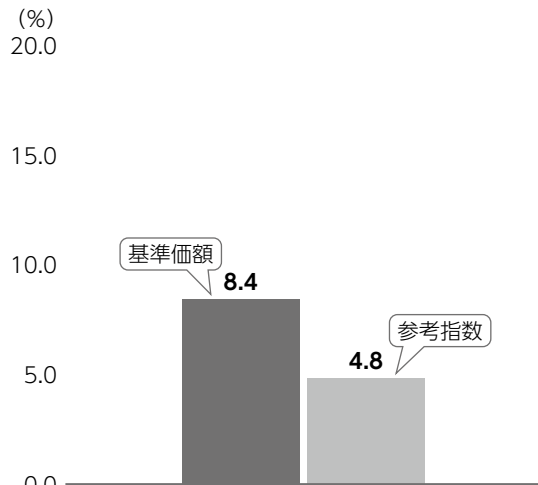
なお、ロシアのエクスポージャーはゼロとして時価評価しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIエマージング・マーケット指数(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,109

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。

G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

グローバル経済は底堅さを示しており、新興国経済に関しては2022年後半以降の米ドルの下落傾向や中国の経済再開が追い風になると見えています。2023年において米ドルはさらに下落するか、少なくとも同様の水準を維持すると見ているほか、中国では政府が中央政治局会議にて内需拡大に取り組む姿勢を示しており、今後の中国市場の回復が期待されると考えます。また、インフレ率はコアインフレ率を含めて低下すると見込んでいますが、新興国地域のインフレ率は先んじて低下し、今後利下げの可能性があると見えています。米国の景気後退と世界需要の低迷リスクは依然として残るものの、新興国企業は、今後10年間のトレンドとして、脱炭素化やAI進展といった変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。

*当ファンドは、G I M エマージング株式マザーファ

ンド(適格機関投資家専用)の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、運用状況および今後の運用方針における運用に係る記載につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

Amundiファンズ・エマージング・マーケッツ・ エクイティ・フォーカス(Q-I4 USD クラス)

今後の環境は引き続き新興国株式市場にとって支援材料になるとみています。新興国株式のバリュエーション(投資価値評価)は魅力的であり、多くの新興国はグローバルなサプライチェーン(供給網)の多様化から恩恵を受け始めているとみられます。しかしながら、中国における不動産市場の低迷とさえない経済指標などを受け、投資家のセンチメント(心理)は打撃を受けているとみています。当ファンドはブラジル、インド、インドネシア、韓国などをポジティブにみている一方、台湾、サウジアラビア、南アフリカ、中国などを慎重にみています。

引き続き、キャッシュフロー創出力が高く、債務水準が低く、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の水準が高い企業を選好しながら、規律ある投資を維持します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国

債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

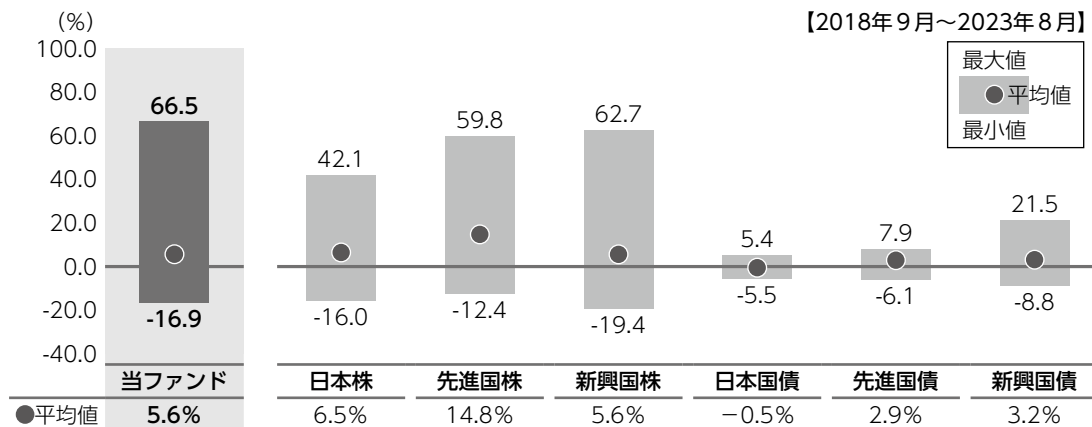
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) G I M エ マー ジ ン グ 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (適 格 機 関 投 資 家 専 用)
	Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス (Q-I4 USD クラス) 新興国の株式
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組 入 制 限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
	※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

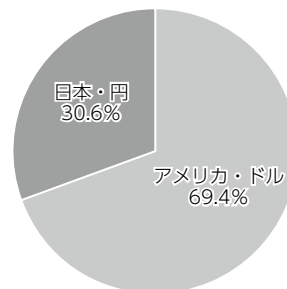
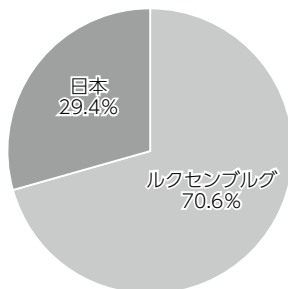
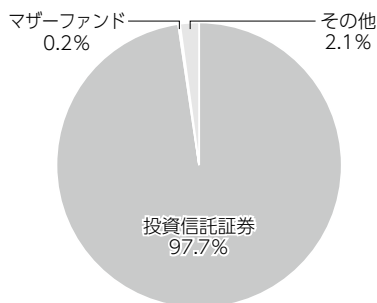
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(Q-I4 USDクラス)	69.1%
G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)	28.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%
コールローン等、その他	2.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第17期末 2023年9月25日
純資産総額 (円)	30,651,219,426
受益権総口数 (口)	20,155,236,850
1万口当たり基準価額 (円)	15,208

※当期における、追加設定元本額は6,204,907,183円、解約元本額は2,885,440,717円です。

組入上位ファンドの概要

Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス
(Q-I4 USD クラス) (2021年7月1日～2022年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス」の情報を記載しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

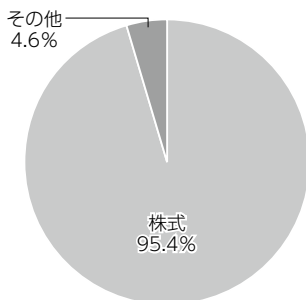
(2022年6月30日現在)

	銘柄名	組入比率
1	TAIWAN SEMICOND MANUFG -TSMC	6.0%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	5.2%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	4.8%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	3.8%
5	JD COM INC	1.7%
6	MEITUAN	1.6%
7	CHINA LONGYUAN POWER GROUP	1.6%
8	PETROLEO BRASILEIRO SA	1.5%
9	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1.4%
10	ICICI BANK	1.3%
	全銘柄数	152銘柄

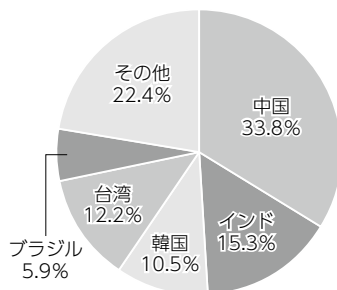
※比率は純資産総額に対する割合

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

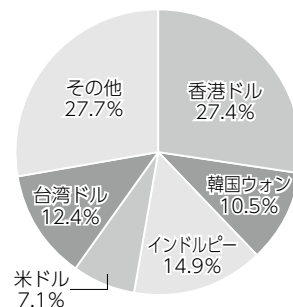
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



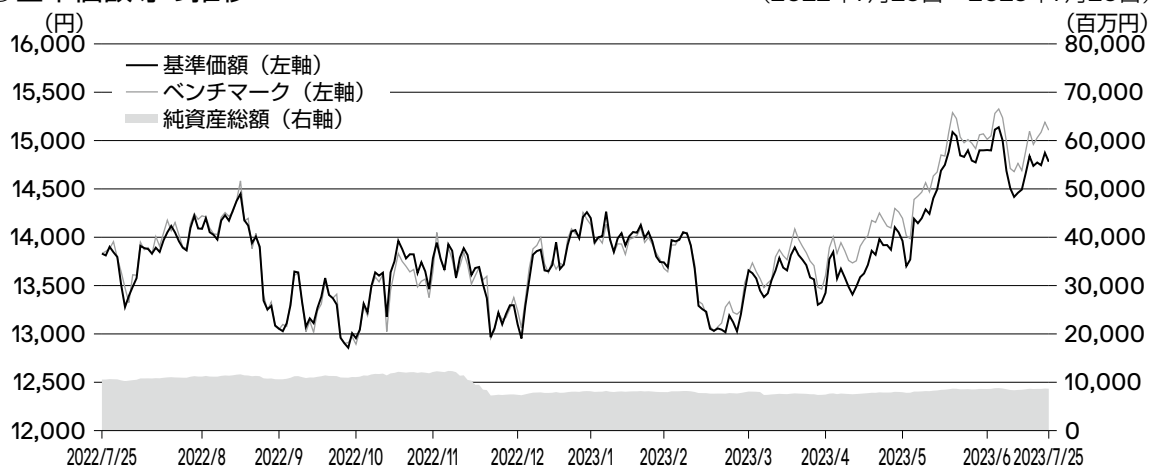
※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年6月30日です。

GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

◎基準価額等の推移

(2022年7月26日～2023年7月25日)



期 首：13,831円

期 末：14,781円 (既払分配金 (税込)：0円)

騰落率： 6.9%

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。

(注) ベンチマークはMSCI Emerging Markets Index (税引後配当込み、円ベース) です。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) MSCI Emerging Markets Indexは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Emerging Markets Index (税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したMSCI Emerging Markets Index (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです。

◎1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	115 (98)	0.836 (0.715)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.057 (0.055)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ ブ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.095 (0.095)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	58 (26)	0.420 (0.190)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(28)	(0.208)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	194	1.408	
期中の平均基準価額は、13,721円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎組入資産の内容 (2023年7月25日)

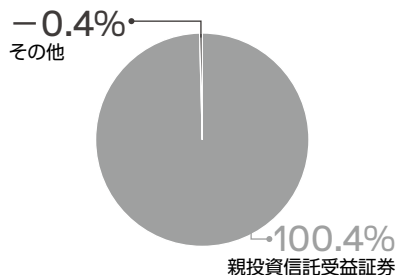
○組入ファンド等

エマージング株式マザーファンド	100.4	%
その他	△0.4	
組入銘柄数	1銘柄	

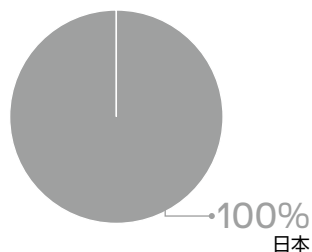
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

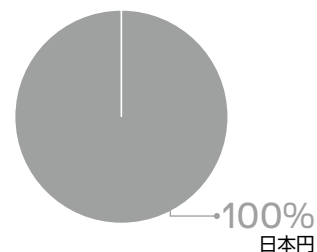
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

以下は、GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

◆エマージング株式マザーファンド(2022年7月26日)

○基準価額等の推移

(2021年7月27日~2022年7月26日)



(注) ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。
 (注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日~2022年7月26日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株・株式) (先物・オプション)	14 (13) (1)	0.047 (0.044) (0.003)
(b) 有価証券取引税 (株・株式)	20 (20)	0.065 (0.065)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	47 (39) (8)	0.154 (0.128) (0.026)
合計	81	0.266

期中の平均基準価額は、30,663円です。

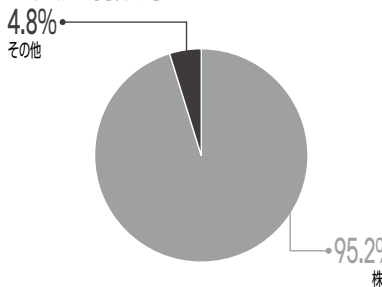
(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入上位10銘柄

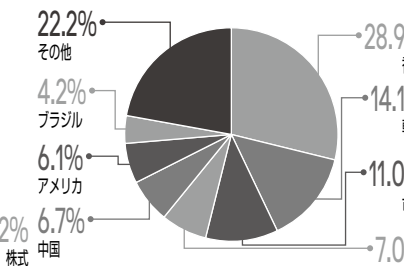
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	8.6%
TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	5.5
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	4.7
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	インドルピー	インド	3.1
JD.COM INC-CL A	小売	香港ドル	香港	2.8
MEITUAN-CLASS B	小売	香港ドル	香港	2.5
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	香港ドル	香港	2.3
HDFC BANK LTD-ADR	銀行	米ドル	アメリカ	2.3
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.2
RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	2.1
組入銘柄数		79銘柄		

(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

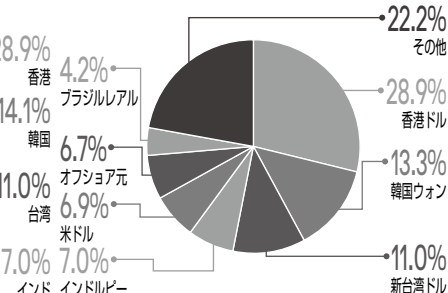
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。国別および通貨別配分のその他は現金・預金、その他資産(負債控除後)を含みます。
 (注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

S M B Cファンドラップ・日本債

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：FW日債

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	10,989円
純資産総額(期末)	296,579百万円
騰落率(当期)	-2.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,258円
期末	10,989円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

下落要因

- 日銀が金融政策により制限していた長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことや、指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)の水準を引き上げたことを背景に、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追随して、国内金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.307%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,145円です。
(投信会社)	(18)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(12)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	34	0.308	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

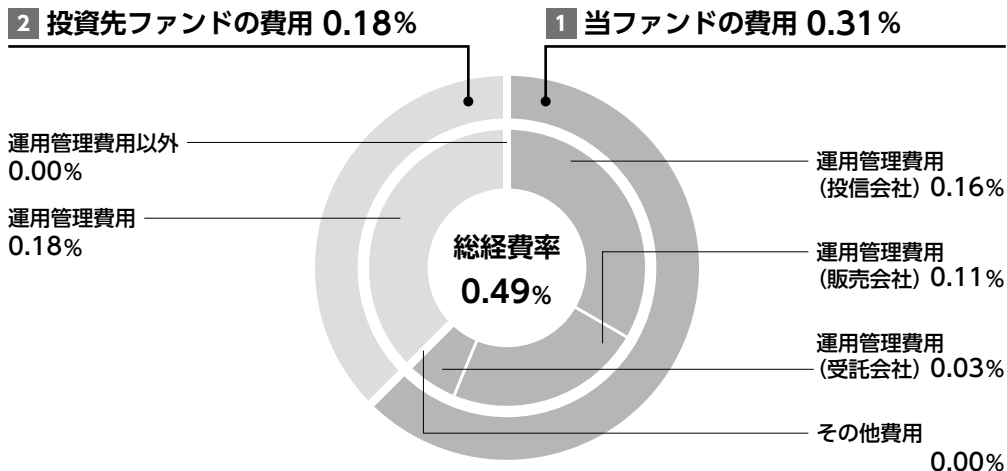
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.49%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

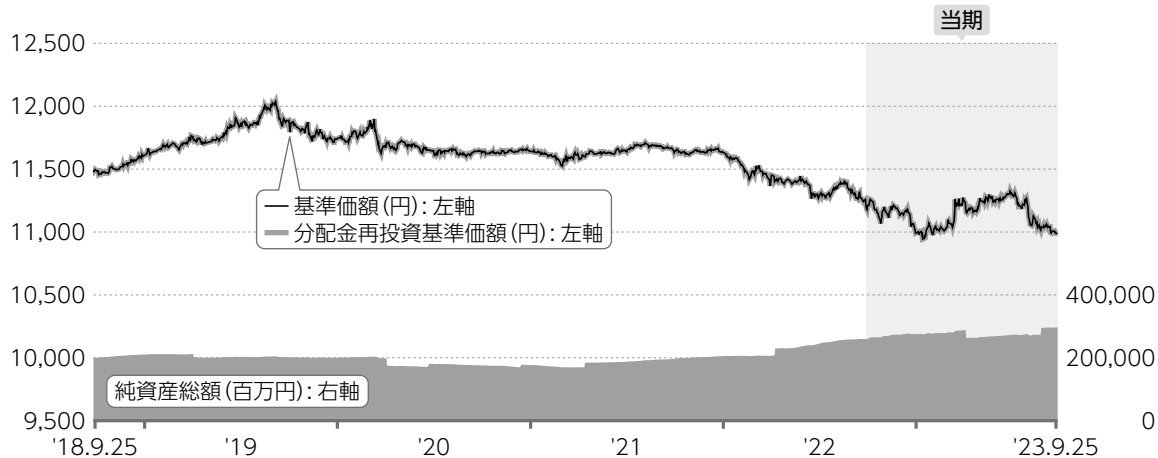
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.49%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	11,491	11,885	11,645	11,651	11,258	10,989
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	3.4	-2.0	0.1	-3.4	-2.4
参考指数騰落率	(%)	—	4.2	-1.9	0.0	-3.2	-2.4
純資産総額	(百万円)	200,050	202,210	175,929	196,003	260,215	296,579

参考指数について

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初から、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の長期金利は日銀の許容するレンジ($0 \pm 0.25\%$ 程度)の上限近辺での推移が続きました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、日本の長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や2023年1月の金融政策決定会合での政策据え置き等により金利が一時的に低下する局面もありました。しかし、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、金利は高めの水準での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後しばらくは、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したこと

で、日本の長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペの水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、期末にかけて金利は上昇基調となりました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である、「三井住友／FOF s用日本債F(適格機関投資家限定)」を運用期間を通じて高位に組み入れました。

三井住友／FOF s用日本債F
(適格機関投資家限定)

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

(国内債券マザーファンド(B号))

デュレーション*¹は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。12月や7月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク*²対比短めとする方針を中心に運営しました。

残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。日銀の政策修正への警戒が高まる局面では、長期債の割合も低めとしました。

種別戦略は、期を通して事業債、MBS(不動産担保証券)をベンチマーク対比で

オーバーウェイトとしました。期初から12月にかけてはオーバーウェイト幅を縮小、1月から7月にかけては拡大、8月以降は再び縮小しました。

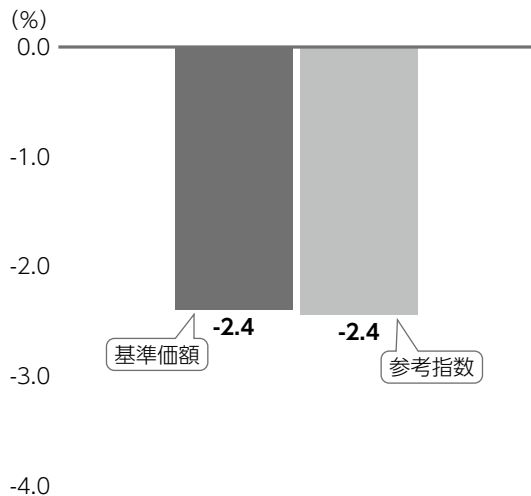
- * 1 デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
- * 2 三井住友／FOF s用日本債F(適格機関投資家限定)および国内債券マザーファンド(B号)はNOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMUR A-BPI (総合) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,530

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。

三井住友／FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券マザーファンド(B号))

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開の下で、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも原油高などのコストプッシュ要因の緩和によって減速基調となる見通しです。日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化により、長期金利の上限を事実上1.0%に拡大しました。日銀はファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づかない投機的な動きには対応する姿勢を示しているため、急激な金利上昇は避けられる見込みですが、徐々に投資家目線に合った水準まで金利が上昇すると想定しています。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド動向を重視した組入れを行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

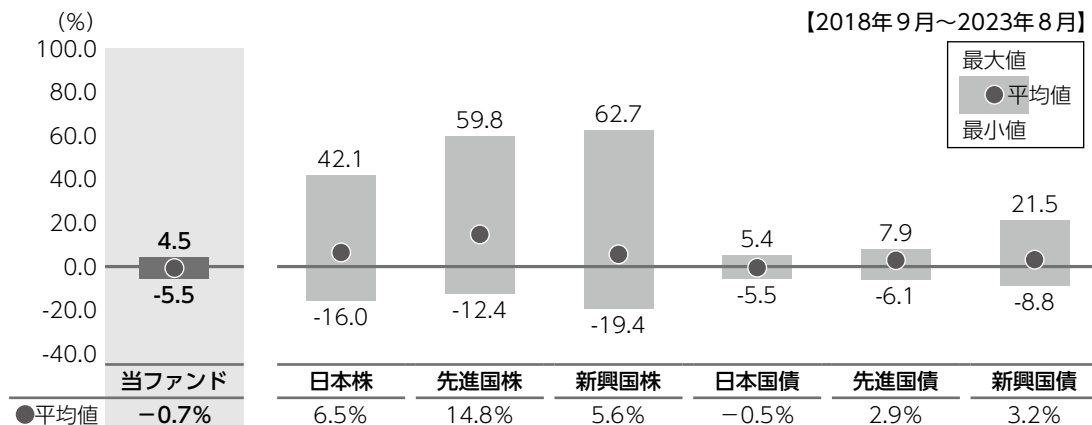
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	<p>三井住友／FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)</p> <p>国内債券マザーファンド(B号)</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</p> <p>本邦貸建て公社債および短期金融商品等</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<p>■投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</p> <p>■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。</p>
組 入 制 限	<p>■外貨建資産への直接投資は行いません。</p> <p>■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p>
分 配 方 針	<p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

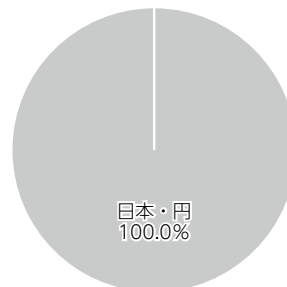
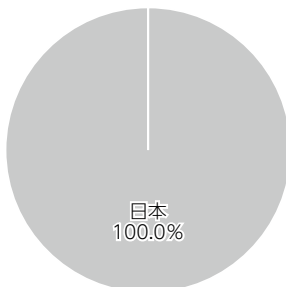
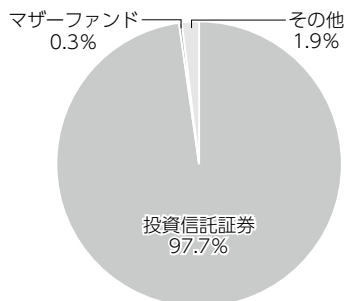
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
三井住友／FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.3%
コールローン等、その他	1.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第17期末 2023年9月25日
純資産総額	(円)	296,579,975,942
受益権総口数	(口)	269,897,115,214
1万口当たり基準価額	(円)	10,989

※当期における、追加設定元本額は77,663,183,013円、解約元本額は38,904,013,904円です。

組入上位ファンドの概要

三井住友／FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,972円
期末	11,907円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.181%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,836円です。
(投信会社)	(18)	(0.154)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	22	0.182	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

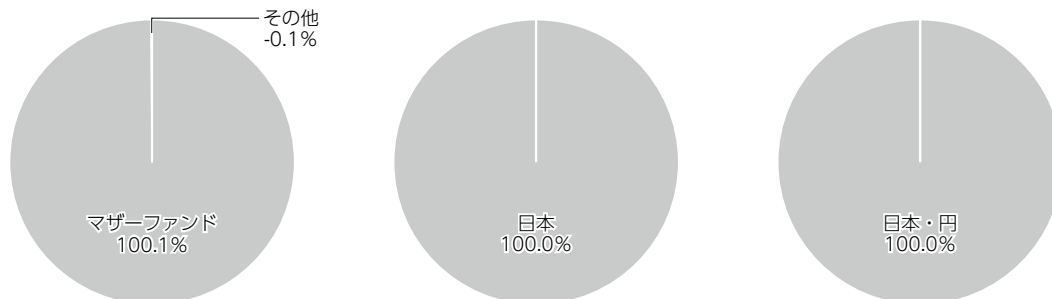
組入資産の内容(2023年7月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

以下は、三井住友／FOF s用日本債F（適格機関投資家限定）が組み入れているファンドです。

国内債券マザーファンド(B号) (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年3月6日)

	銘柄名	組入比率
1	443 2年国債	10.7%
2	444 2年国債	6.4%
3	357 10年国債	4.4%
4	442 2年国債	3.4%
5	182 20年国債	3.2%
6	354 10年国債	3.2%
7	364 10年国債	3.0%
8	141 20年国債	2.7%
9	153 5年国債	2.4%
10	445 2年国債	1.9%
全銘柄数		228銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

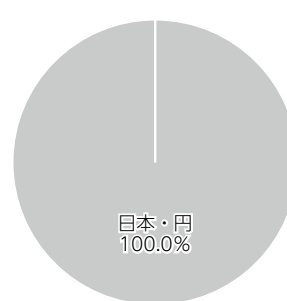
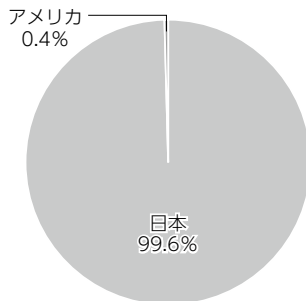
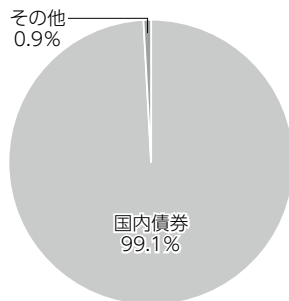
項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月6日現在です。

SMB Cファンドラップ・米国債

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：FW米債

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	15,030円
純資産総額(期末)	63,746百万円
騰落率(当期)	+0.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,908円
期末	15,030円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、指数化した数値の2営業日前の値で計算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるブラックロック／F O F s用米国債F(適格機関投資家限定)への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資しました。

社債セクターで、企業ファンダメンタルズが底堅いテクノロジー銘柄を選好したことや、大手銀行銘柄をオーバーウェイトとしつつ預金流出が見られる地銀銘柄をアンダーウェイトとしたことなどの銘柄選択効果がプラス寄与となりました。また、政府系モーゲージ債で、期初に高クーポン債を選好した際に、同クーポン帯が相対的に堅調に推移したことも銘柄選択効果にプラス寄与となりました。一方、期初にデュレーションをオーバーウェイトとした際に、金利が上昇したことなどから、デュレーション効果はマイナス寄与となりました。

上昇要因

- 社債の銘柄選択効果
- 政府系モーゲージ債の銘柄選択効果

下落要因

- デュレーション効果

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	44円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,409円です。
(投信会社)	(24)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(16)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	45	0.310	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

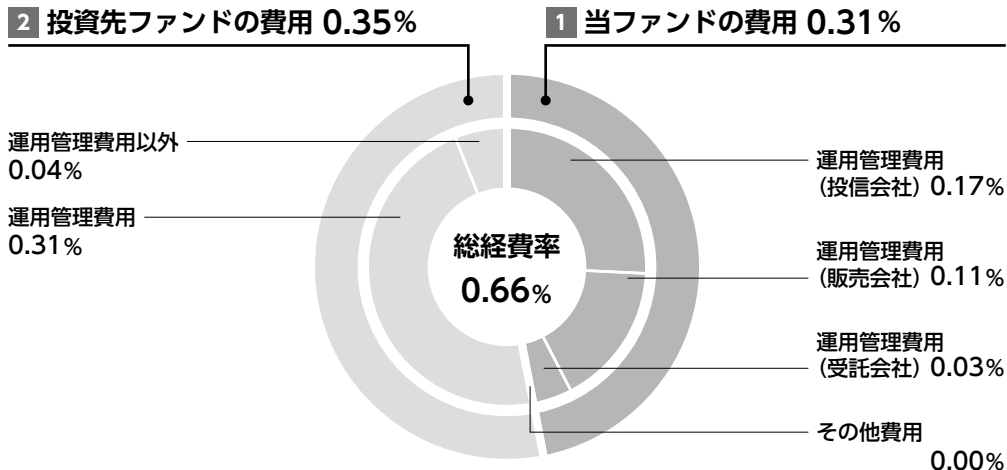
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.66%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

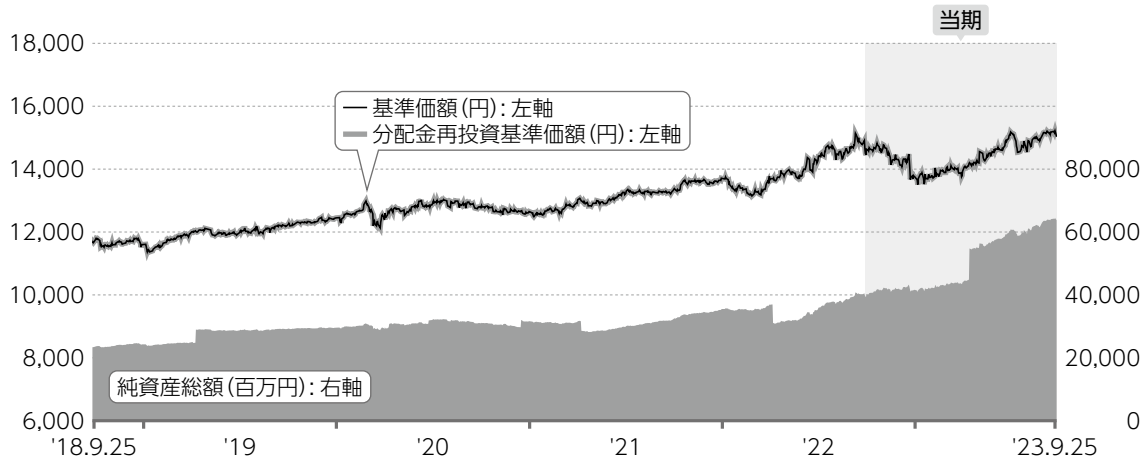
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.66%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	11,645	12,202	12,797	13,295	14,908	15,030
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.8	4.9	3.9	12.1	0.8
参考指数騰落率	(%)	—	5.4	5.2	4.1	13.8	1.2
純資産総額	(百万円)	23,317	29,163	31,042	32,070	40,504	63,746

参考指数について

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、指数化した数値の2営業日前の値で計算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当期、米国金利は大きく上下動しました。期初は、米連邦準備制度理事会(F R B)のタカ派姿勢維持などから金利上昇、その後は、インフレのピークアウトやF R Bの利上げペース鈍化への期待の高まりから金利は低下しました。2023年には、金融不安の広がりなどから、利上げ織り込みが後退し、金利が低下する場面もありましたが、その後は、F R Bのタカ派姿勢維持や景気の底堅さを示す経済指標の発表、米財政の悪化を受けた米国債増発などから、金利は上昇

しました。クレジット市場では、期初はイギリスの大規模減税策の発表などから投資家心理が悪化し、スプレッドが拡大する場面もありましたが、その後は、F R Bの利上げペース鈍化への期待の高まりなどからスプレッドが縮小しました。また、2023年には、金融不安の広がりや米債務上限問題に対する警戒感の高まりからスプレッドが拡大する場面もありましたが、その後は、金融不安の和らぎや米債務上限問題の解決を背景にスプレッドは縮小しました。

ポートフォリオについて (2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるブラックロック／F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れました。

ブラックロック／F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

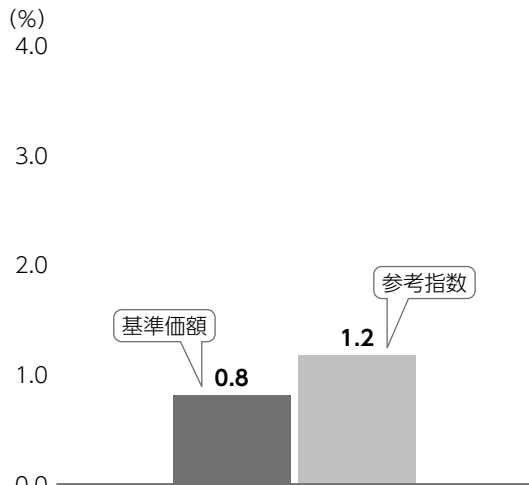
当期、当ファンドのパフォーマンスは+1.0%となりました。当ファンドのベンチマークであるブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)のパフォーマンスは+1.2%となり、当ファンドの超過リターン(対ベンチマーク、円ベース)は-0.1%となりました。デュレーションは、期初は利上げが十分に織り込まれたと判断しオーバーウェイト、期央はF R Bのタカ派姿勢が再確認されたことから中立近辺に調整、期末は金利の上昇余地は限定的だと考え、中立～小幅オーバーウェイトとしました。社債は、景気後退の影響を受けづらいセクターを中心にオーバーウェイトとしました。モーゲージ債は、期初は量的引き締めの影響を受けづらい高クーポン債を選好、期央は中立近辺で維持、期末は同資産全体をオーバーウェイトとしました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,703

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。

ブラックロック／FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)

インフレ動向やFRBの政策動向に注視しつつ、慎重に運用する方針です。FRBによる利上げサイクルは終盤に近づきつつあると考えており、金利の上昇余地は限定的だと見込んでいることから、デュレーションを中立～小幅オーバーウェイトで維持する方針です。投資適格社債は、全体としては企業の財務基盤が底堅く推移してい

るものの、引き続き景気後退に陥る可能性が一定程度あると見込んでいることから、景気後退の影響を受けづらいセクターを愛好する方針です。各資産セクターの相対的なバリュエーションを勘案してリスク配分を調整しつつ、銘柄選択による超過収益の獲得を図る方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

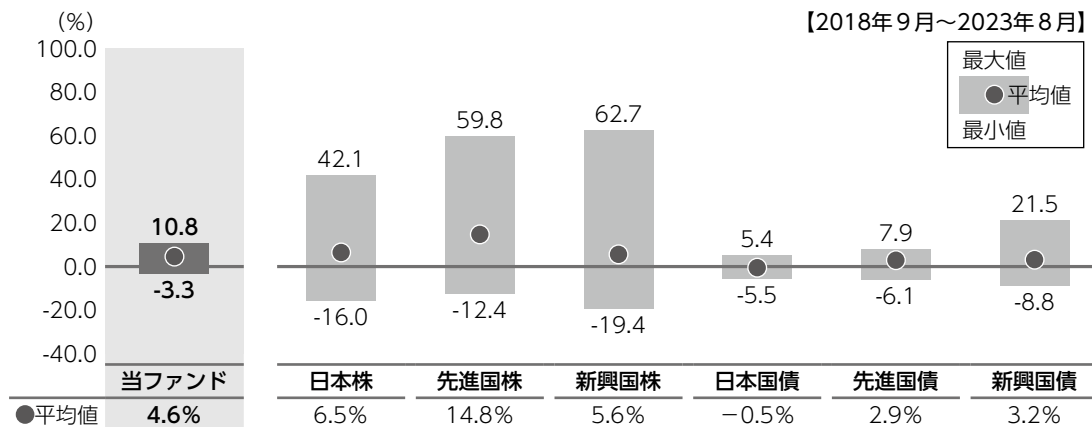
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	ブラックロック／FOFs用米国債F(適格機関投資家限定) ブラックロック米国債券マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組 入 制 限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

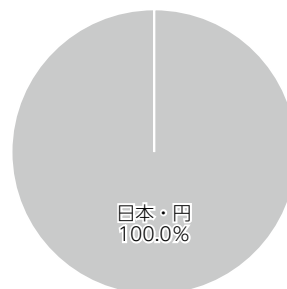
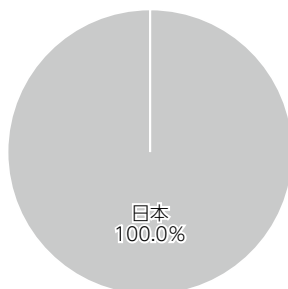
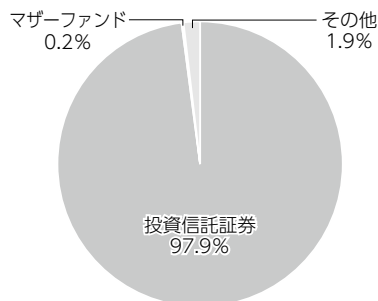
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ブラックロック／FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%
コールローン等、その他	1.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

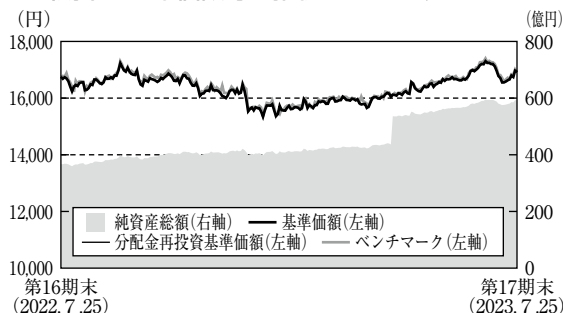
項目		第17期末 2023年9月25日
純資産総額	(円)	63,746,612,550
受益権総口数	(口)	42,412,225,978
1万口当たり基準価額	(円)	15,030

※当期における、追加設定元本額は17,904,370,837円、解約元本額は2,661,418,911円です。

組入上位ファンドの概要

ブラックロック／FOFs用米国債F (適格機関投資家限定) (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

■当期中の基準価額等の推移について (第17期:2022年7月26日～2023年7月25日)



第17期首：16,748円
 第17期末：16,915円(既払分配金0円)
 騰落率：1.0%(分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)です。
- * ブルームバーグ米国総合インデックスとは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

■ 1万口当りの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2022.7.26~2023.7.25)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 52	% 0.319	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,331円です。
(投信会社)	(45)	(0.275)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.041	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	59	0.363	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

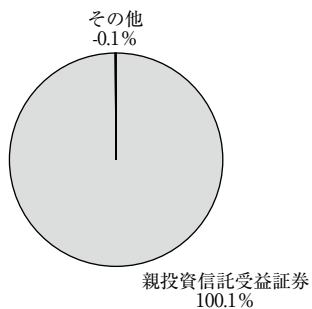
■組入資産の内容

○組入ファンド等

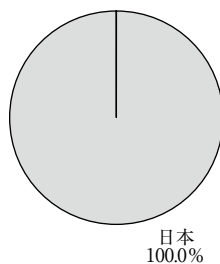
	比率
ブラックロック米国債券マザーファンド	100.1%
その他	-0.1

(注) 比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

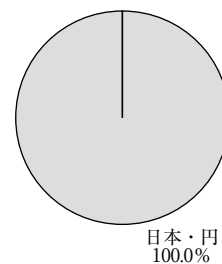
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

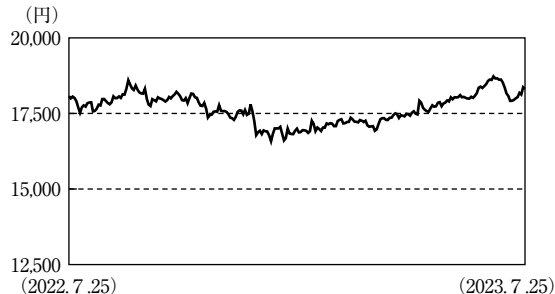


(注) 比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

以下は、ブラックロック／F O F s用米国債F (適格機関投資家限定) が組み入れているファンドです。

◆ブラックロック米国債券マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

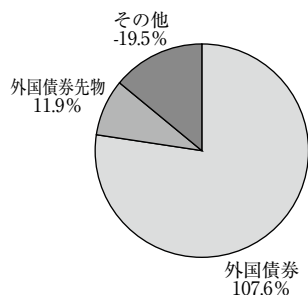
銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES TREASURY BILL 2023/10/19	米・ドル	11.0%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2025/04/15	米・ドル	3.2%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2025/08/15	米・ドル	1.9%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2026/03/31	米・ドル	1.8%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2027/11/30	米・ドル	1.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2025/03/31	米・ドル	1.4%
UMBS 30YR TBA (REG A) 5% 2023/08/14	米・ドル	1.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2043/02/15	米・ドル	1.1%
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2023/08/14	米・ドル	1.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2048/08/15	米・ドル	0.9%
組入銘柄数	1,235銘柄	

○1万口当りの費用明細

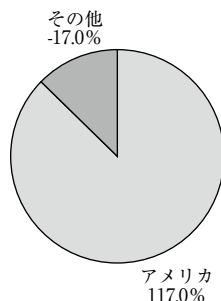
(2022.7.26~2023.7.25)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用)	7 (7)
(その他)	(0)
合計	7

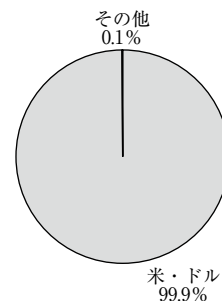
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 (注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については157ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

S M B Cファンドラップ・欧州債

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：FW欧債

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	13,111円
純資産総額(期末)	31,167百万円
騰落率(当期)	+8.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

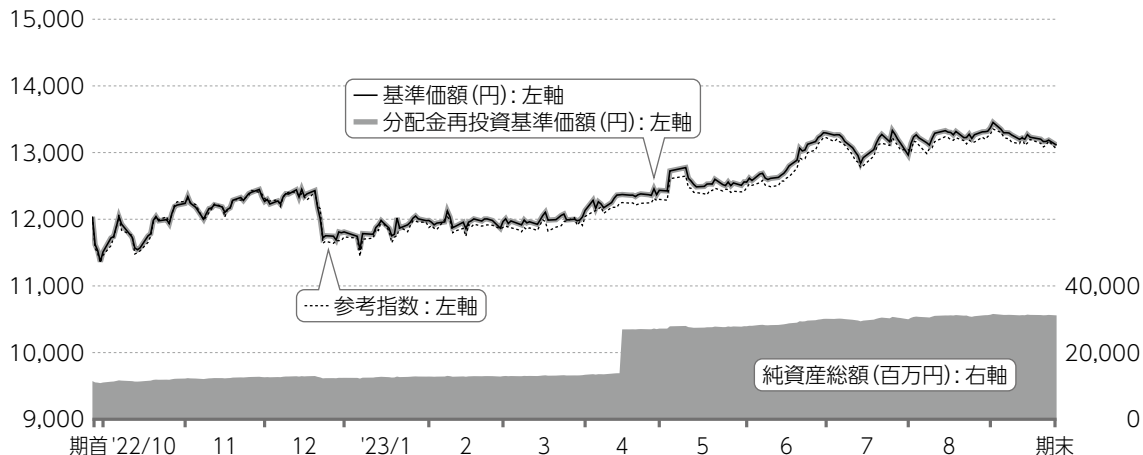
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,038円
期末	13,111円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーク汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、指数化した数値の2営業日前の値で計算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資しました。

投資先であるドイチェ／F O F s 用欧州債F (適格機関投資家限定)は、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。欧州中央銀行(E C B)が高インフレを抑制するため利上げを継続したことを受け、ドイツの10年国債利回り(長期金利*)が上昇したことはマイナス材料となりました。一方で、社債市場では、数年来の高い利回りを求める需要が強まったことや、欧州と日本との金利差拡大等を背景にユーロが対円で上昇したこと等を受け、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,437円です。
(投信会社)	(20)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(14)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	39	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

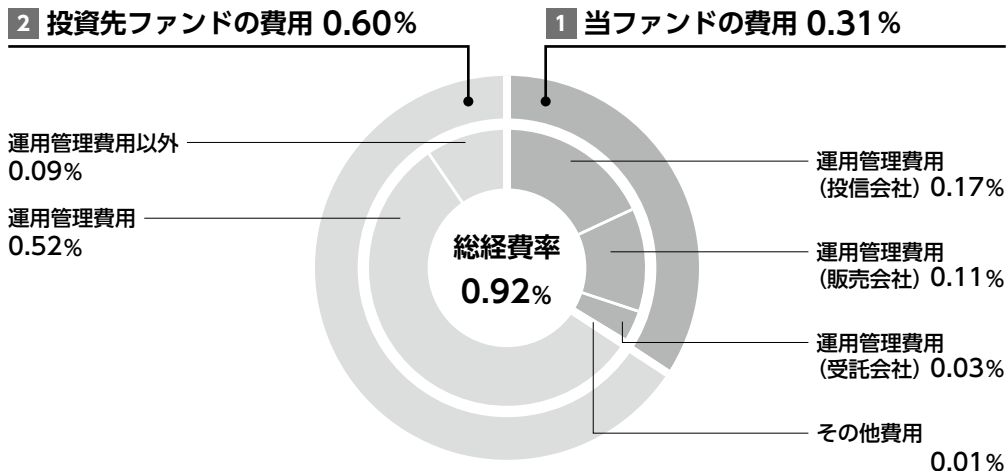
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.92%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

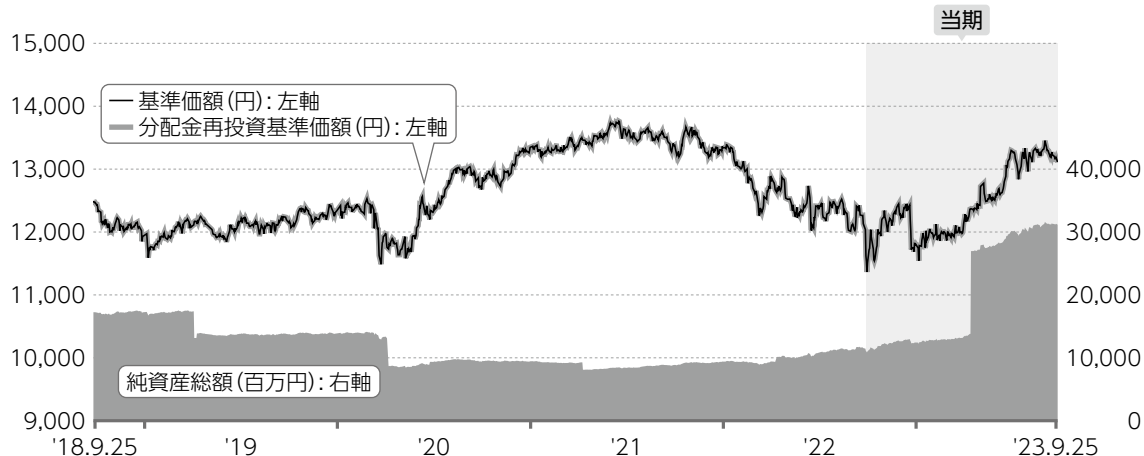
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.92%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	12,494	12,207	12,726	13,409	12,038	13,111
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-2.3	4.3	5.4	-10.2	8.9
参考指数騰落率	(%)	—	-2.0	4.3	5.4	-8.6	8.4
純資産総額	(百万円)	17,257	13,807	9,418	8,846	11,456	31,167

参考指数について

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、指数化した数値の2営業日前の値で計算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

主要な指標となるドイツの10年国債利回り(長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。インフレ率の高止まりを受けてECBが利上げを継続したことや、主要中銀が高い政策金利を長期間維持するとの見方から、長期金利は上昇しました。周縁国や東欧諸国の国債利回りも、こうした流れを受けて上昇しました。

社債市場では、利上げを受け景気減速が意識された場面や、米地銀の破綻やクレディ・スイスの信用不安が広がった局面等では変動しました。もっとも、社債の利回りが数年振りとなる高水準となったことから、利回りを求める需要が支えとなりました。

為替市場では、ECBが利上げを継続した一方で、日本銀行は緩和的な金融政策を維持したことで金利差が拡大し、ユーロは対円で上昇しました。

*金利(利回り)：債券価格は金利変動の影響を受けません。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるドイツ／FOF s用欧州債F(適格機関投資家限定)を期を通じて高位に組み入れました。

ドイツ／FOF s用欧州債F (適格機関投資家限定)

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、ECBの利上げを踏まえデュレーションはベンチマークよりやや短めとしていましたが、期末にかけては利上げ局面も終盤と見て、中立付近から僅かに長めとしました。資産別配分につい

ては、金融引き締めが継続したことから、国債はベンチマークに対してやや少なめでウェイトを調整し、社債に関しては中立からオーバーウェイトで調整しました。国別の配分に関しては、利回り水準等を考慮し欧州周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを基本としました。

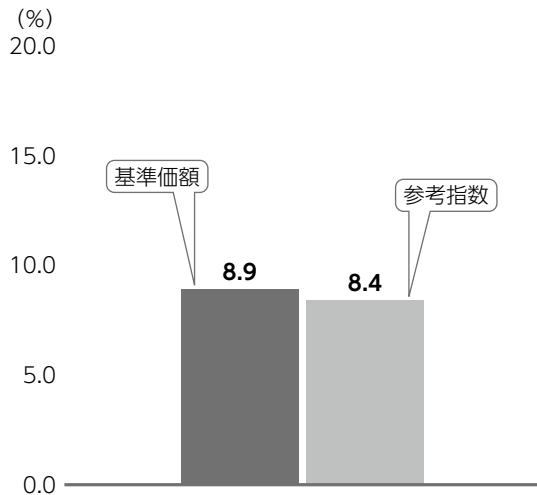
*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,203

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。

ドイツE/FOF s用欧州債F (適格機関投資家限定)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

欧米の利上げは終盤にあり、金利上昇圧力は和らぐと考えられます。もっとも、インフレ率が政策目標を上回って推移する中、金融政策の不透明感は継続しており、変動が続く可能性も見込まれます。社債市場に

については、金融政策に対する憶測や景気減速懸念等は変動要因とみられるものの、利回りを求める需要は支えとなると期待されます。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマーク付近からやや長めで調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定で

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

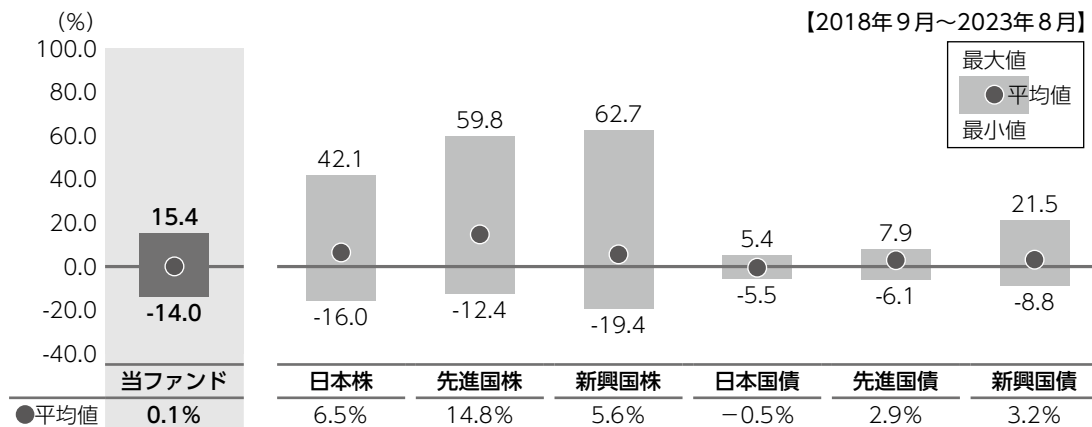
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	<p>ドイチェ／FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定) ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組 入 制 限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

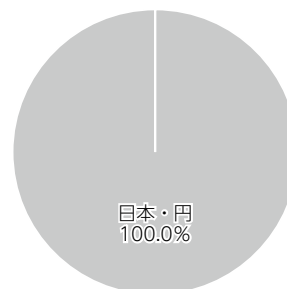
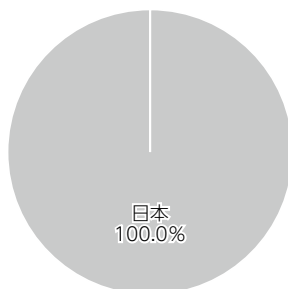
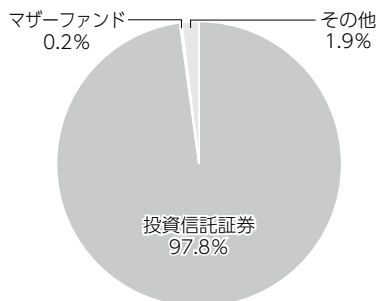
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ドイチェ／FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%
コールローン等、その他	1.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第17期末 2023年9月25日
純資産総額	(円)	31,167,942,726
受益権総口数	(口)	23,771,542,782
1万口当たり基準価額	(円)	13,111

※当期における、追加設定元本額は15,644,206,055円、解約元本額は1,389,726,905円です。

組入上位ファンドの概要

ドイツE/FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

■基準価額等の推移について

(2022年7月26日～2023年7月25日)



※ベンチマーク：ブルームバーグ汎欧州総合インデックス
(円ベース ヘッジなし)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

第17期首：13,032円

第17期末：13,970円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：7.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年7月26日～2023年7月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68円	0.528%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,870円です。
(投 信 会 社)	(59)	(0.462)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	11	0.086	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.062)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(4)	(0.024)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	79	0.617	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

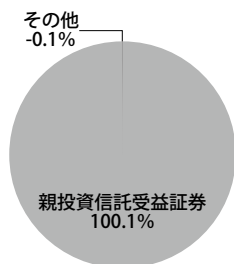
■組入資産の内容

◆組入上位ファンド

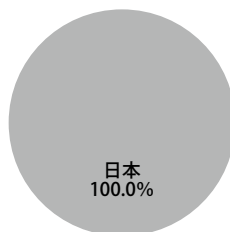
項	目	当期末
		2023年7月25日
	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	100.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

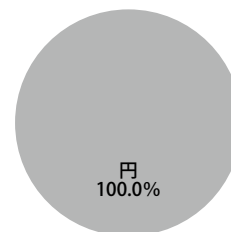
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

以下は、ドイツ／FOF s用欧州債F (適格機関投資家限定) が組み入れているファンドです。

ドイツ・ヨーロッパインカム オープンマザーファンド (2021年8月17日~2022年8月15日)

◆基準価額の推移



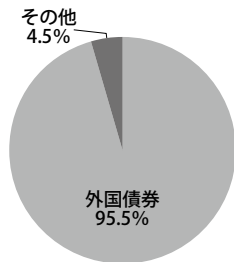
※ベンチマーク：ブルームバーグ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

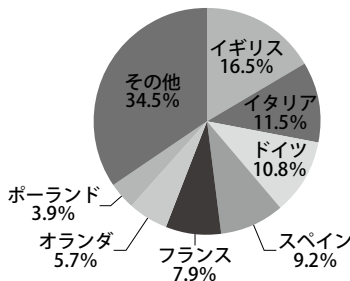
	銘柄名	通貨	国 (地域)	比率
1	DBR 2.5% 07/04/44	ユーロ	ドイツ	2.9%
2	SPGB 4.2% 01/31/37	ユーロ	スペイン	2.2%
3	BTPS 5% 08/01/39	ユーロ	イタリア	2.0%
4	UKT 4.25% 12/07/27	英ポンド	イギリス	1.9%
5	FRTR 4% 10/25/38	ユーロ	フランス	1.7%
6	REPHUN 1.75% 10/10/27	ユーロ	ハンガリー	1.7%
7	DBR 3.25% 07/04/42	ユーロ	ドイツ	1.6%
8	FRTR 0% 03/25/24	ユーロ	フランス	1.6%
9	UKT 2.25% 09/07/23	英ポンド	イギリス	1.5%
10	UKT 1.75% 09/07/37	英ポンド	イギリス	1.4%
組入銘柄数			122銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

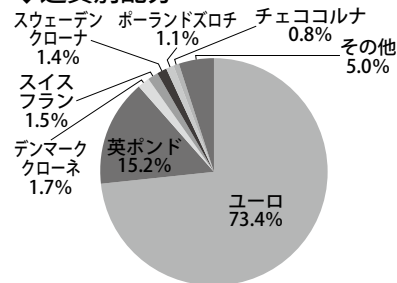
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年8月17日～2022年8月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.003% (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	18 (12)	0.072 (0.048)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(6)	(0.024)	証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	19	0.075	

期中の平均基準価額は24,512円です

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (b) その他費用（その他）にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

S M B Cファンドラップ・新興国債

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：FW興債

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	22,306円
純資産総額(期末)	23,019百万円
騰落率(当期)	+7.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,739円
期末	22,306円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2 営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券である F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資しました。

上昇要因

- 新成長国債券市場のスプレッド(米国債に対する上乘せ利回り)が縮小したこと、保有している債券からの利息収入などが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 米国債の利回りが上昇(価格は下落)したことなどが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は20,592円です。
(投信会社)	(34)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	64	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

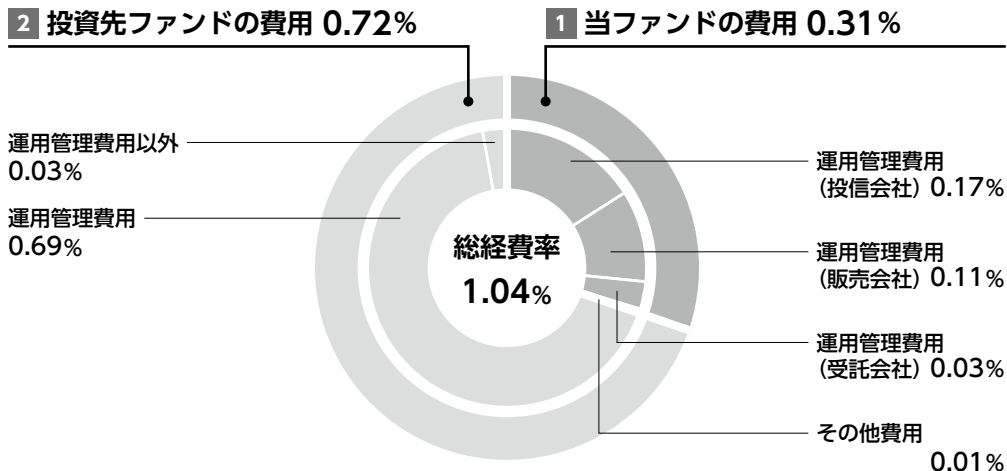
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.04%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.04%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	17,742	18,987	18,862	20,855	20,739	22,306
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.0	-0.7	10.6	-0.6	7.6
参考指数騰落率	(%)	—	8.4	-1.4	10.8	2.5	8.4
純資産総額	(百万円)	11,067	13,671	12,842	12,450	17,268	23,019

参考指数について

※参考指数は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

新興国債券市場

当期の米ドル建て新成長国債券市場は、米国債の利回りが上昇(価格は下落)したものの、スプレッド(米国債に対する上乗せ利回り)が縮小したことから、トータル・リターンはプラスとなりました。スプレッドは、英トラス政権の政策を巡る懸念などを背景に期初に拡大する場面もあったものの、米利上げの減速期待や中国のゼロコロナ政策の緩和などを背景に投資家心理が改善し、期の序盤は縮小しました。期の中盤は、欧米の金融システム不安や米大統領が対中投資を制限するとの報道などを受けてスプレッドは拡大しました。期の終盤に入ると、軟調な経済指標を背景に中国当局による景気刺激策への期待が高まったほか、米国のインフレが鈍化したことなどが好感され、縮小しました。期を通してみるとスプレッドは前期末を下回る水準となりました。

外国為替(米ドル)市場

円安/米ドル高となりました。米国と日本の金融政策の乖離が意識されるなか、ドル高円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れました。

F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

参考指標である J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)に対して、期首においては、メキシコやパラグアイなどをオーバーウェイトとする一方、フィリピンやウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、メキシコや南アフリカなどをオーバーウェイトとする一方で、カタールやウルグアイなどをアンダーウェイトとしています。

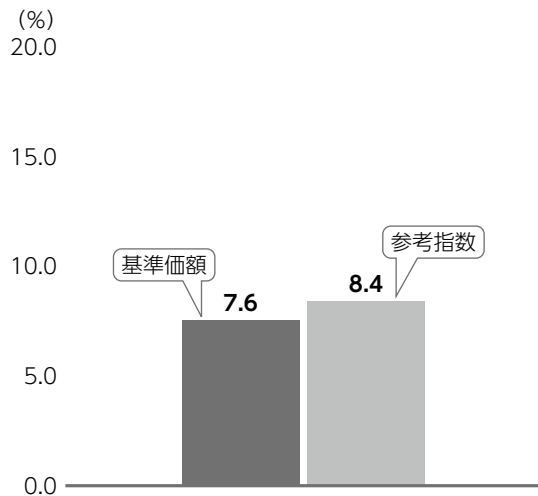
当期は、参考指標との比較では、エルサルバドルやパキスタンにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、スリランカやルーマニアにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,306

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。

FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)

景気後退リスクや金融政策の動向が新興国債券市場のドライバーになると見ています。米国の経済指標が概ね良好であることなどは好材料であるものの、中国の景気減速リスク、米金利の上昇や原油価格の動向などがリスク要因と考えます。引き続き地政学的リスク、中央銀行の金融政策、先進国の政策による新興国市場への影響などを注視します。ロシアについては慎重な見方を取りつつも、準政府債や社債の一部には建設的な見方をしており、バランスシートが強固かつ保守的な財務運営により短期的な資金ニーズが限定的な企業の社債に注目

しています。ウクライナについて動向には注視が必要ですが、既に多くの不確実性は価格に織り込まれていると考えています。スリランカについてはIMFや中国による支援、債務再編の動向などを見極める必要があると考えます。係る環境下、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

(上記の見通しは、2023年9月22日現在のものであり、今後の動向を保証するものではありません。また、今後変更される場合があります。)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

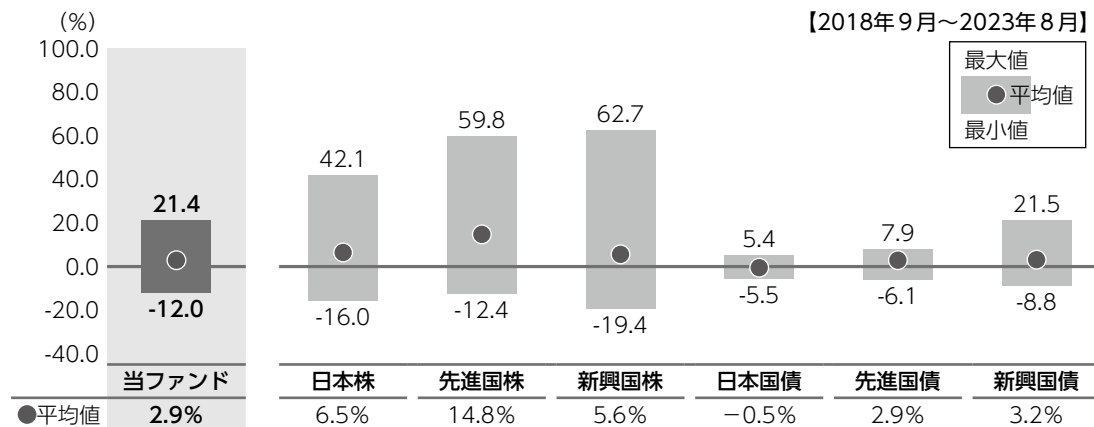
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	<p>FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)</p> <p>新成長国債券マザーファンド</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</p> <p>本邦貸建て公社債および短期金融商品等</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、SMB C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。
組 入 制 限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

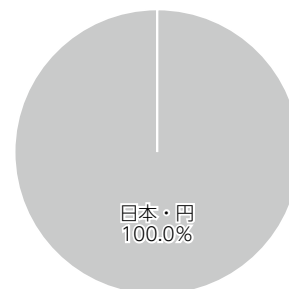
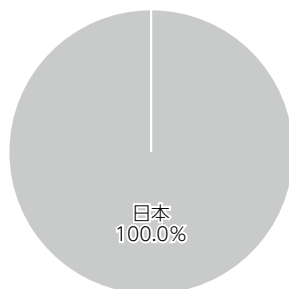
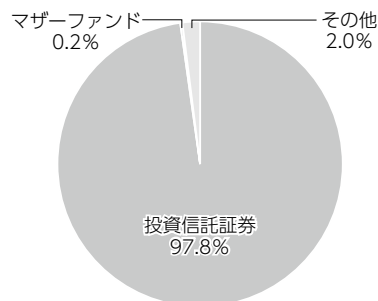
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
F O F s用新興国債F (適格機関投資家限定)	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%
コールローン等、その他	2.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

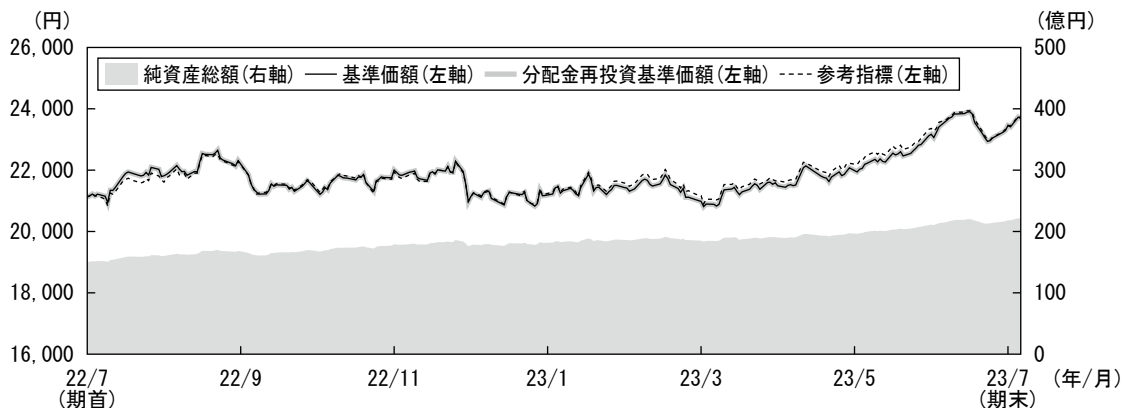
項目		第17期末 2023年9月25日
純資産総額	(円)	23,019,581,648
受益権総口数	(口)	10,319,691,147
1万口当たり基準価額	(円)	22,306

※当期における、追加設定元本額は3,194,986,846円、解約元本額は1,201,959,293円です。

組入上位ファンドの概要

FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

■ 基準価額等の推移について (2022年7月26日～2023年7月25日)



第17期首：21,127円

第17期末：23,683円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：+12.10% (分配金再投資ベース)

- (注1) 参考指標はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年7月26日～2023年7月25日		
	金額	比率	
信託報酬	153円	0.704%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(139)	(0.638)	
(販売会社)	(2)	(0.011)	
(受託会社)	(12)	(0.055)	
売買委託手数料	1	0.006	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
その他費用	6	0.027	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(保管費用)	(2)	(0.008)	
(監査費用)	(2)	(0.010)	
(その他)	(2)	(0.009)	
合計	160	0.737	
期中の平均基準価額は21,781円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

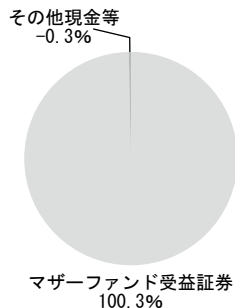
■ 組入資産の内容 (2023年7月25日現在)

○組入れファンド

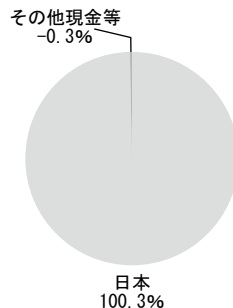
(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	比率
新成長国債債券マザーファンド	100.3%

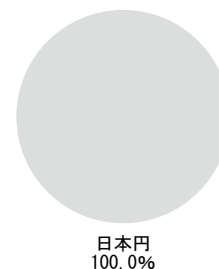
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

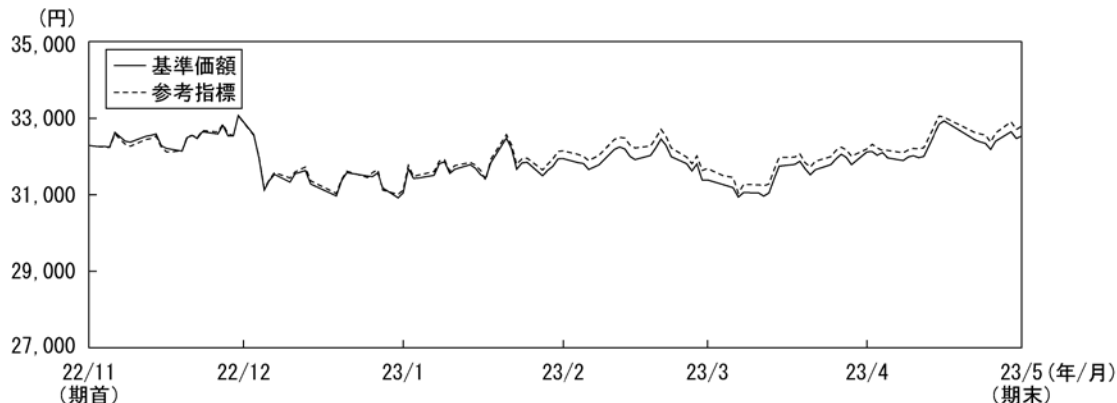


(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

以下は、F O F s用新興国債F (適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

新成長国債債券マザーファンド (2023年5月17日現在)

○基準価額等の推移について (2022年11月18日～2023年5月17日)



(注1) 基準価額等の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 参考指標はJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注3) 参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

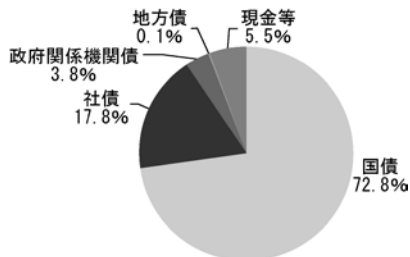
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については192ページ (1万口当たりの費用明細の項目の概要) をご参照ください。

○債券特性値

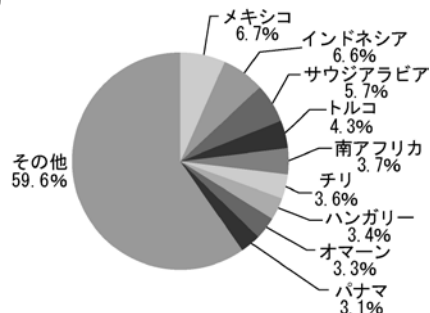
最終利回り : 7.43%

デュレーション : 6.74年

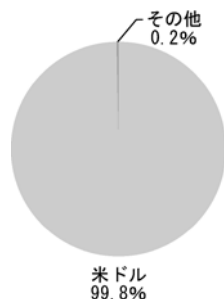
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 425銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	ブラジル国債 6% 2033年10月20日	国債	USD	1.5%
2	インドネシア国債 4.75% 2029年2月11日	国債	USD	1.3%
3	ハンガリー国債 6.125% 2028年5月22日	国債	USD	1.3%
4	オマーン国債 5.625% 2028年1月17日	国債	USD	1.3%
5	インドネシア国債 3.85% 2027年7月18日	国債	USD	1.1%
6	パナマ国債 7.125% 2026年1月29日	国債	USD	1.1%
7	東部・南部アフリカ貿易開発銀行 4.875% 2024年5月23日	政府関係機関債	USD	1.0%
8	サウジアラムコ 1.625% 2025年11月24日	社債	USD	1.0%
9	コロンビア国債 4.5% 2029年3月15日	国債	USD	0.9%
10	ペルー国債 2.392% 2026年1月23日	国債	USD	0.9%

(注1) 債券特性値、資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

SMB Cファンドラップ・J-R E I T

追加型投信／国内／不動産投信

日経新聞掲載名：FWJR

当ファンドは、特化型運用を行います。

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	17,213円
純資産総額(期末)	18,010百万円
騰落率(当期)	-2.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

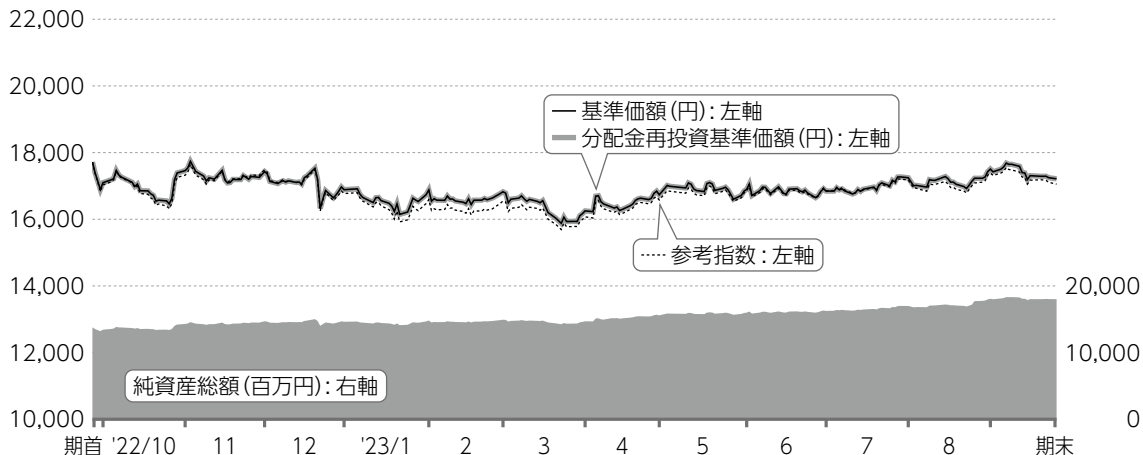
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,717円
期末	17,213円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資しました。

上昇要因

- 2023年4月、欧米金融不安が徐々に和らいだことや日銀新総裁の初の金融政策決定会合にて金融緩和策が維持されたことなどからJ-R E I T市場が反発したこと
- 7月以降、オフィス市況改善や中国からの団体旅行解禁等が支援材料となり、J-R E I T市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 2022年12月に日銀が金融政策決定会合にて長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅拡大を決めたことなどから、J-R E I T市場が大幅下落したこと
- 3月、米金融機関の相次ぐ破綻や欧州大手金融機関の経営不振など欧米金融不安等から、J-R E I T市場は下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

当ファンドが実質的な主要投資対象とするわが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,877円です。
(投信会社)	(28)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	53	0.313	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

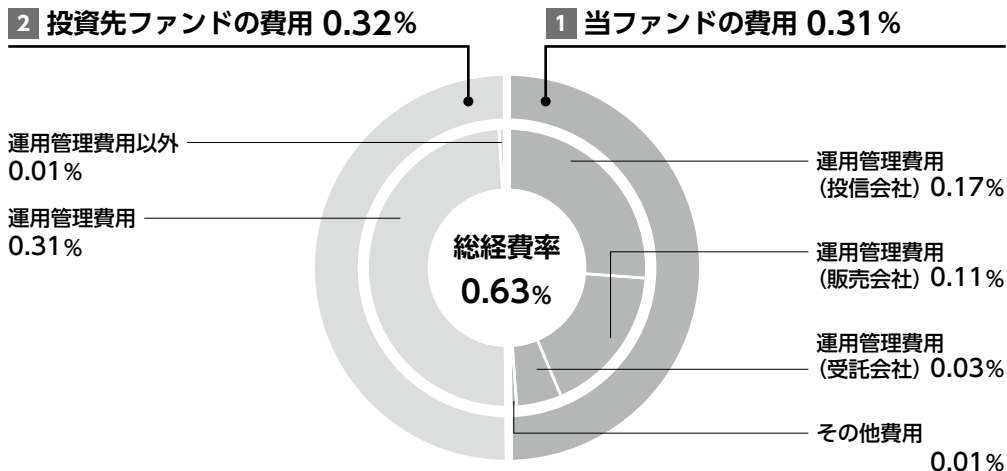
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.63%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

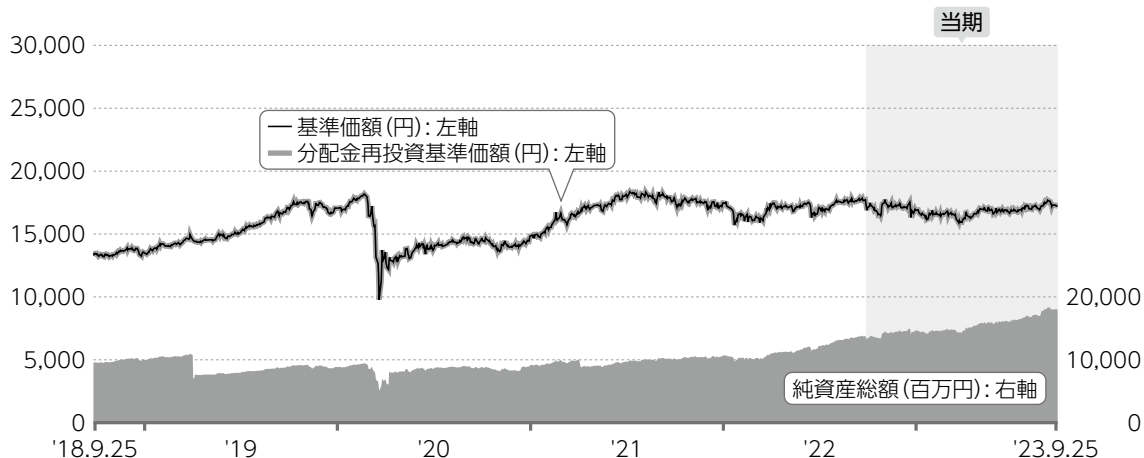
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.63%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	13,288	16,875	14,345	17,630	17,717	17,213
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	27.0	-15.0	22.9	0.5	-2.8
参考指数騰落率	(%)	-	27.3	-17.5	26.7	0.4	-3.7
純資産総額	(百万円)	9,496	8,829	8,690	10,085	13,778	18,010

参考指数について

※当ファンドは、2020年6月24日に東証REIT指数(配当込み)をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日から2020年6月23日までは当日の指数値で算出し、2020年6月24日以降は前営業日の指数値で算出しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

期間におけるJ-R E I T市場は、下落しました。

期初、米国の金融引き締め長期化懸念等から下落して始まりましたが、国内では入国規制撤廃や全国旅行支援策開始などの経済活動本格化等から反発し、一進一退で推移しました。

しかし、12月に日銀が長期金利の許容変動幅を±0.25%から±0.50%程度へ拡大したことを受け、大幅に下落しました。年明け以降も日銀の金融緩和縮小観測がくすぶり、更に3月には米金融機関の相次ぐ破綻など欧米金融不安等から一段と下落しました。

その後、欧米金融不安が徐々に和らいだことや、4月に日銀新総裁のもと金融緩和策が維持されたことなどから反発しました。7月以降はオフィス市況の改善や中国からの団体旅行解禁等が支援材料となり騰勢を強めましたが、期末にかけて再度日銀の金融緩和縮小観測が浮上したことから若干調整が入り、期末時点では前期末比下落となりました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「SMDAM/FOFs用J-REIT(適格機関投資家限定)」を期間を通じて高位に組み入れました。

SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「J-REITマザーファンド」を高位に組み入れました。

(J-REITマザーファンド)

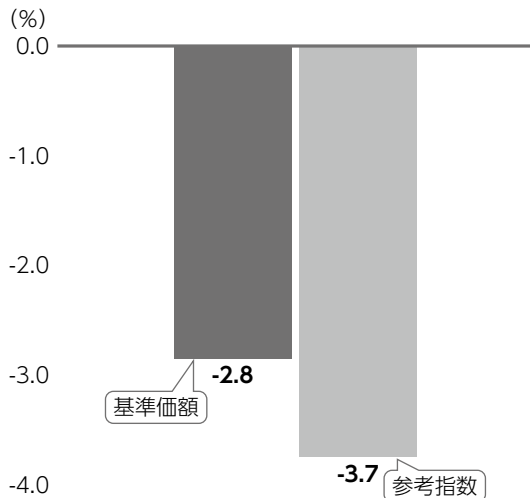
当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-REITの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料の増額や物件の入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証REIT指数(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,532

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

SMDAM/FOFs用J-R E I T (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(J-R E I Tマザーファンド)

今後の当ファンドの運用においては、引き続きJ-R E I Tの収益源泉であるキャッ

シュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証R E I T指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

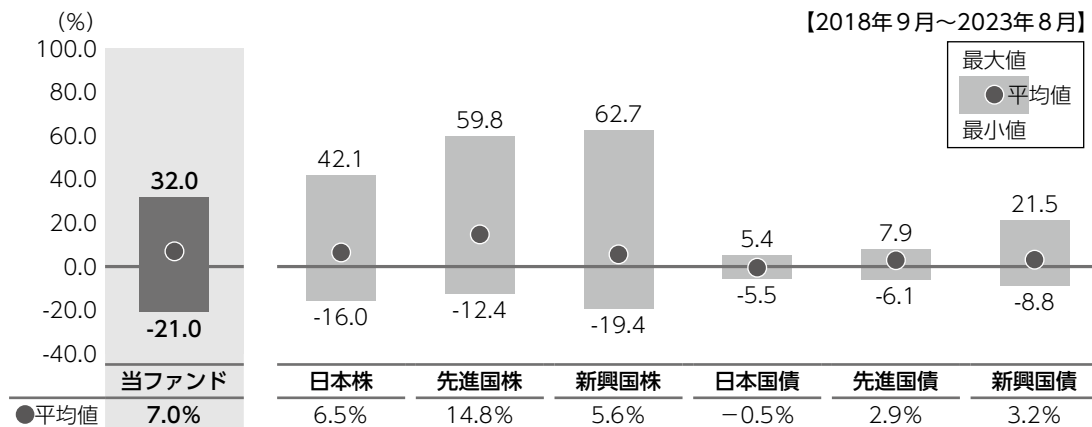
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM／FOF s用J-R E I T (適格機関投資家限定) J-R E I Tマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、J-R E I Tを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

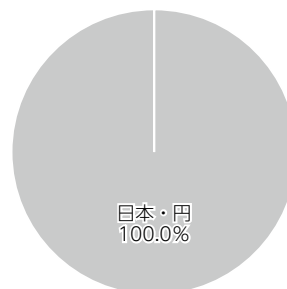
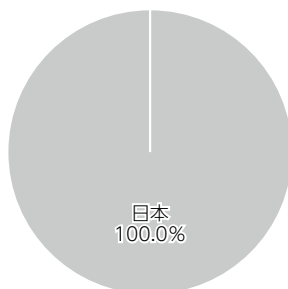
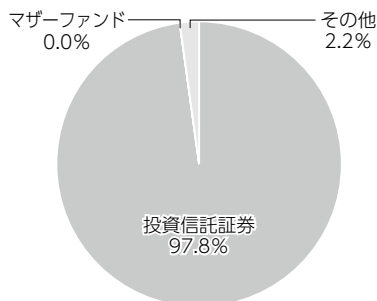
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
SMDAM/FOFs用J-REIT(適格機関投資家限定)	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第17期末 2023年9月25日
純資産総額	(円)	18,010,566,060
受益権総口数	(口)	10,463,143,714
1万口当たり基準価額	(円)	17,213

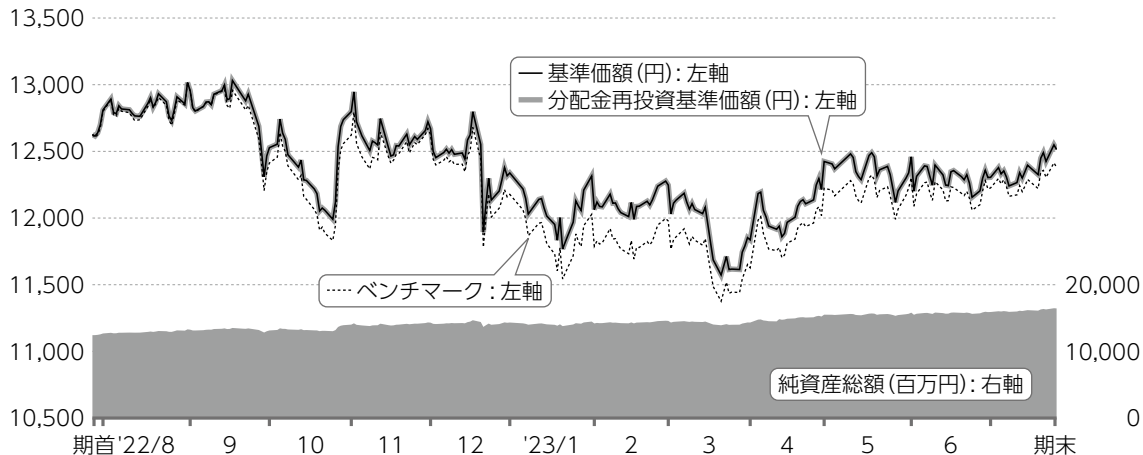
※当期における、追加設定元本額は3,278,895,283円、解約元本額は592,578,061円です。

組入上位ファンドの概要

SMDAM/FOF s用J-REIT (適格機関投資家限定)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,626円
期末	12,514円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.319%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,360円です。
(投信会社)	(37)	(0.297)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.037	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(5)	(0.037)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	45	0.361	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

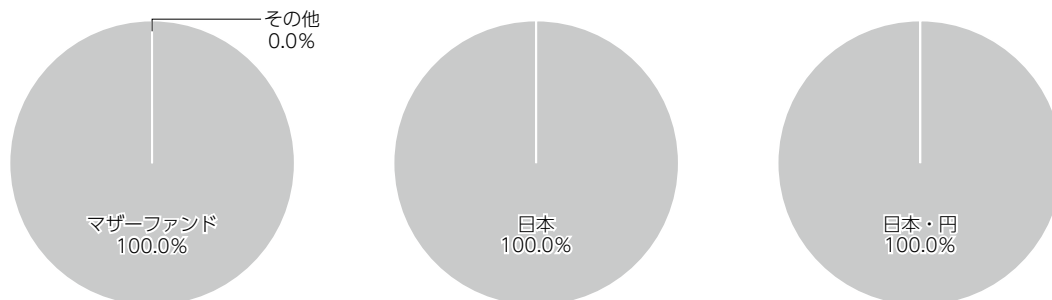
組入資産の内容(2023年7月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
J-R E I Tマザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

以下は、SMDAM/FOF s用J-R E I T (適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

J-R E I Tマザーファンド(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(投資信託証券)	7	(7)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		7	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

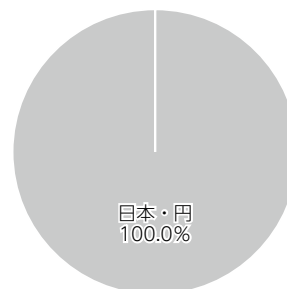
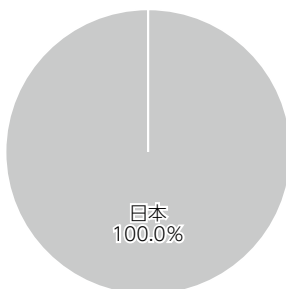
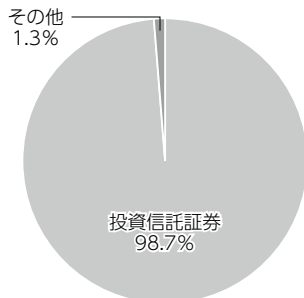
(基準日：2023年7月25日)

	銘柄名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	8.2%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.0%
3	日本都市ファンド投資法人	6.1%
4	オリックス不動産投資法人	5.6%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.5%
6	日本プライムリアルティ投資法人	4.4%
7	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.9%
8	G L P 投資法人	3.8%
9	大和ハウスリート投資法人	3.7%
10	インヴィンシブル投資法人	3.5%
全銘柄数(新投資口発行銘柄を含む)		40銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月25日現在です。

SMB Cファンドラップ・G-R E I T

追加型投信／海外／不動産投信

日経新聞掲載名：FWGR

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のR E I Tへ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	15,825円
純資産総額(期末)	34,040百万円
騰落率(当期)	-0.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,925円
期末	15,825円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREIT(不動産投資信託)へ投資しました。

上昇要因

- 日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 国別では主にアメリカの銘柄選択と香港のオーバーウェイトと銘柄選択、セクター別では、主に産業施設と貸倉庫の銘柄選択、電波塔をオーバーウェイトにしたこと

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	47円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,387円です。
(投信会社)	(25)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(17)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	48	0.311	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

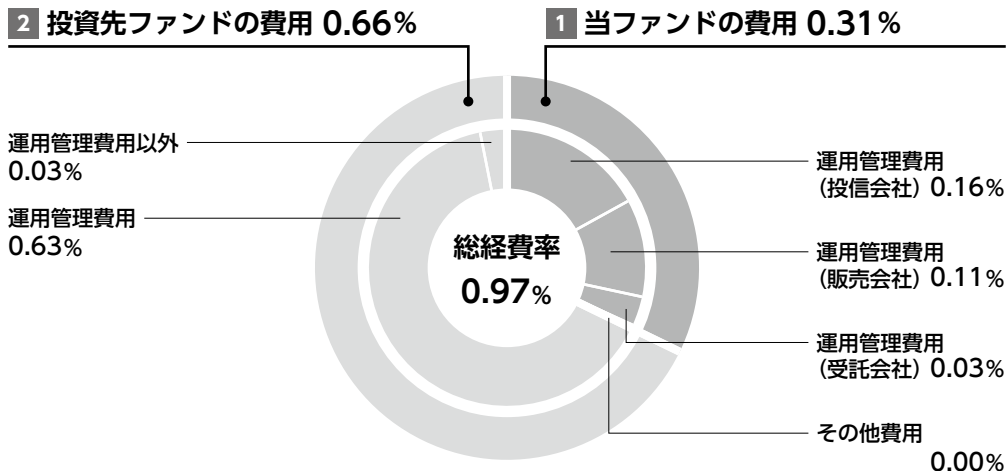
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.97%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

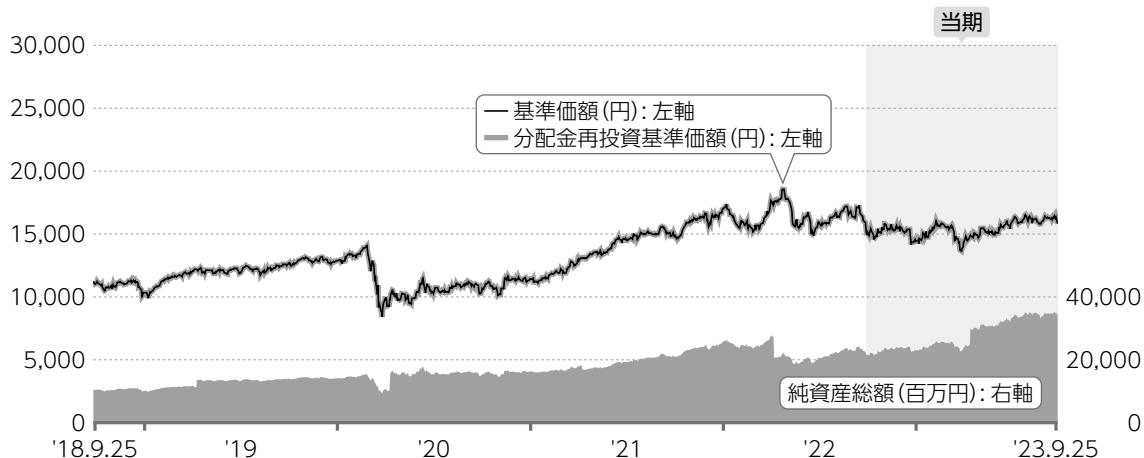
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.97%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	11,241	12,554	10,260	15,115	15,925	15,825
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	11.7	-18.3	47.3	5.4	-0.6
参考指数騰落率	(%)	-	7.9	-21.3	51.7	8.8	1.0
純資産総額	(百万円)	10,592	13,891	14,878	21,358	22,642	34,040

参考指数について

※参考指数は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

期間におけるグローバルリート市場は、ほぼ横ばいでした。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は、期間の初めから世界的なインフレの加速やF R B(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの警戒感などを背景に下落基調となりました。10月中旬以降にインフレ鈍化の兆候とF R Bをはじめとする主要中銀のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢軟化への期待感から市場心理が好転すると、2023年1月末にかけて回復相場となりました。

しかし2月に入るとインフレ率の高止まりや米国の利上げ長期化への警戒感から再び調整色を強め、3月に欧米での金融システム不安が起きると商業用不動産への融資環境の引き締めへの懸念から調整相場が続きました。4月以降は、金利上昇や商業用不動産をめぐる懸念などが重石となったものの、7月下旬にかけてはインフレ高止まりへの警戒感が和らいだことなどから上昇基調で推移しました。

8月以降は、米国債格下げを受けた債券利回りの上昇や、想定以上に強い米国景気による利上げ休止後ずれへの警戒感などを背景に再び調整相場となり、金融引き締め長期化への警戒感から期末にかけて下げ幅

を拡大しました。

こうしたなか、期間を通して見ると、グローバルリート市場では、欧州市場は上昇したものの、北米市場とアジア市場は下落しました。セクター別では、データセンターや産業施設が上昇した一方、パンデミック(世界的大流行)後の低稼働率やリース需要の停滞を受けた脆弱さに加え、欧米の金融不安による融資環境のさらなる引き締めへの懸念からオフィスセクターが下落しました。

為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。

期の前半には財務省による介入などから米ドル安・円高となる場面もありましたが、期の後半にはF R Bが金融引き締めを継続する中で、日本銀行は金融緩和を継続する姿勢を示したことなどから、米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)を期間を通じて高位に組み入れました。

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)

期間を通じて、主要投資対象である外国リートマザーファンドを高位に組み入れました。

(外国リートマザーファンド)

国別では、主にスペインのオーバーウェイト、オーストラリア、イギリスのアンダーウェイトを継続しました。また、アメリカをアンダーウェイトからオーバーウェイトへ、カナダを中立からアンダーウェイトへ変更しました。

セクター別では、主に一戸建て住宅、産業施設のオーバーウェイト、分散型、店舗(小売り)のアンダーウェイトを継続しました。

個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。オーストラリアについては、景気感応度の高い銘柄からファンダメンタルズ(基礎的条件)が安定し

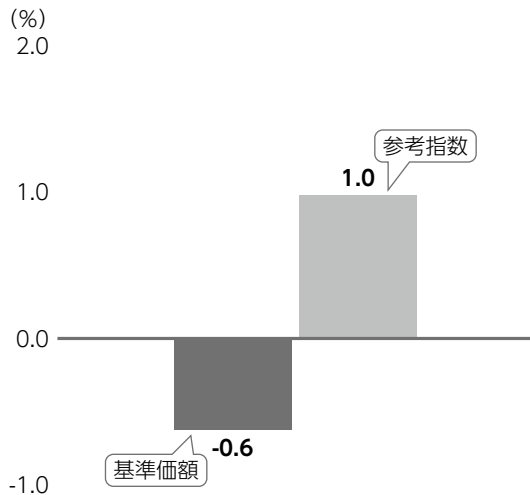
ている銘柄への入替売買を行いました。またカナダについては、M&A(企業の合併・買収)によりカタリスト(相場を動かすきっかけとなる材料)が実現した銘柄の全売却も実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,731

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のR E I Tへ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

大和住銀／プリンシパルF O F s 用外国リートF (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、外国リートマザーファンドへの投資を通じて、世界のR E I Tを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(外国リートマザーファンド)

予想以上に底堅い米景気や米財政赤字の膨張、主要中銀によるタカ派姿勢の継続などを背景に金利には上昇圧力がかかり、リートのパフォーマンスを圧迫しています。金利のピークアウトの兆しは依然見られない一方、景気先行指数と一致指数には乖離が見られることから、金融引き締め効果が運行して顕在化するにつれ両者は収斂し、最終的に中銀が利下げへと転じる余地を与えることになるとみています。インフレの沈静化は景気の減速を伴い、その結果、最

終的には金利は低下すると考えられますが、金利低下局面ではリートのパフォーマンスの改善が期待されるでしょう。

市場心理の変動に伴うスタイルシフトに留意しつつも長期的視点からの運用スタンスを維持し、景気減速のなかでも社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長と高い価格決定力を有する「構造的変化による成長銘柄」、具体的には、一戸建て住宅、電波塔、高齢者住宅（ヘルスケア）などを選好する一方、店舗（小売り）、オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズを見極めたうえで厳選投資する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

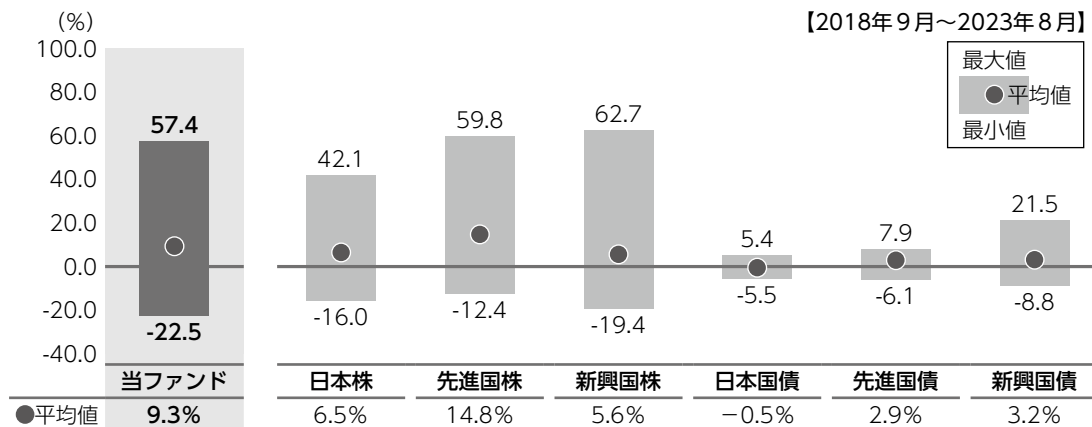
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のR E I Tへ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	<p>大和住銀／プリンシパルF O F s 用外国リートF (適格機関投資家限定)</p> <p>外国リートマザーファンド</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</p> <p>本邦貸建て公社債および短期金融商品等</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<p>■投資する投資信託証券は、世界各国のR E I Tを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</p> <p>■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。</p>
組 入 制 限	<p>■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p>
分 配 方 針	<p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

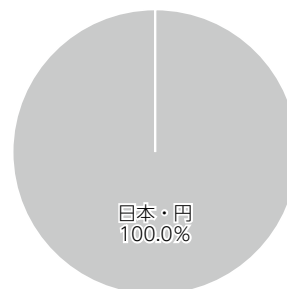
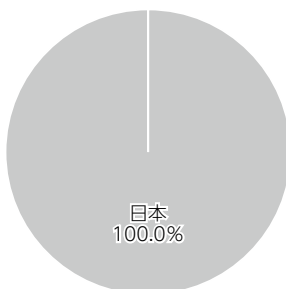
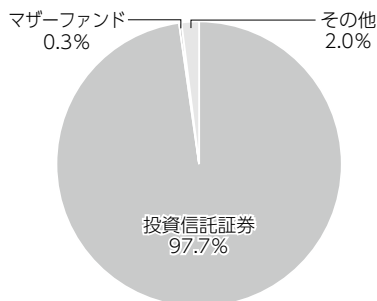
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
大和住銀／プリンシパルF O F s 用外国リートF (適格機関投資家限定)	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.3%
コールローン等、その他	2.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第17期末 2023年9月25日
純資産総額	(円)	34,040,817,760
受益権総口数	(口)	21,511,342,155
1万口当たり基準価額	(円)	15,825

※当期における、追加設定元本額は9,111,511,209円、解約元本額は1,818,544,810円です。

組入上位ファンドの概要

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,124円
期末	16,348円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	98円	0.643%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,272円です。
(投信会社)	(94)	(0.615)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(9)	(0.057)	
(c) 有価証券取引税	2	0.016	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(2)	(0.016)	
(d) その他費用	5	0.031	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.023)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	114	0.748	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

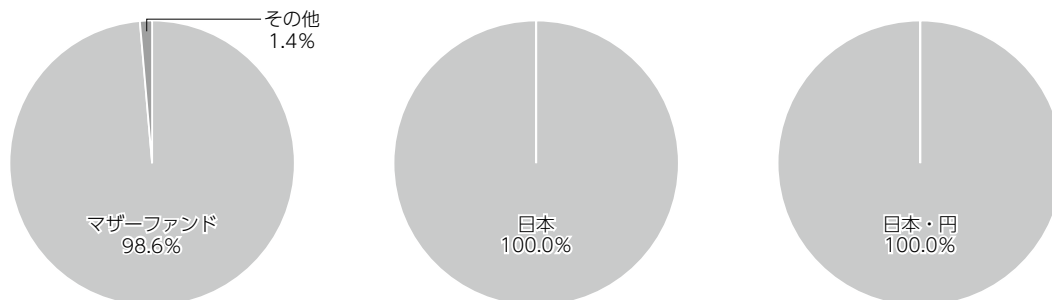
組入資産の内容(2023年7月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
外国リートマザーファンド	98.6%
コールローン等、その他	1.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

以下は、大和住銀／プリンシパルF O F s用外国リートF (適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

外国リートマザーファンド(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(投資信託証券)	7	(7)
有価証券取引税	(投資信託証券)	2	(2)
その他費用	(保管費用) (その他)	3	(3) (0)
合計		11	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

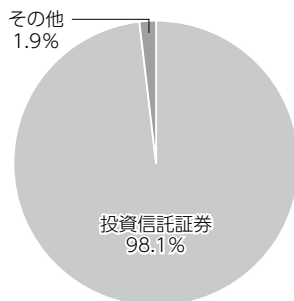
(基準日：2023年7月25日)

	銘柄名	組入比率
1	PROLOGIS INC	7.8%
2	EQUINIX INC	6.7%
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC	4.6%
4	VICI PROPERTIES INC	4.5%
5	WELLTOWER INC	3.9%
6	EXTRA SPACE STORAGE INC	3.3%
7	GOODMAN GROUP	3.3%
8	INVITATION HOMES INC	3.1%
9	VENTAS INC	3.0%
10	SUN COMMUNITIES INC	2.7%
	全銘柄数	55銘柄

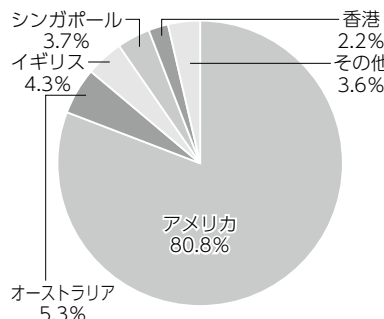
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

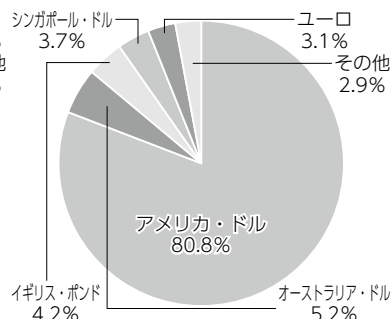
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月25日現在です。

SMB Cファンドラップ・コモディティ

追加型投信／内外／その他資産(商品)

日経新聞掲載名：FWコモ

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	7,665円
純資産総額(期末)	10,040百万円
騰落率(当期)	-2.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

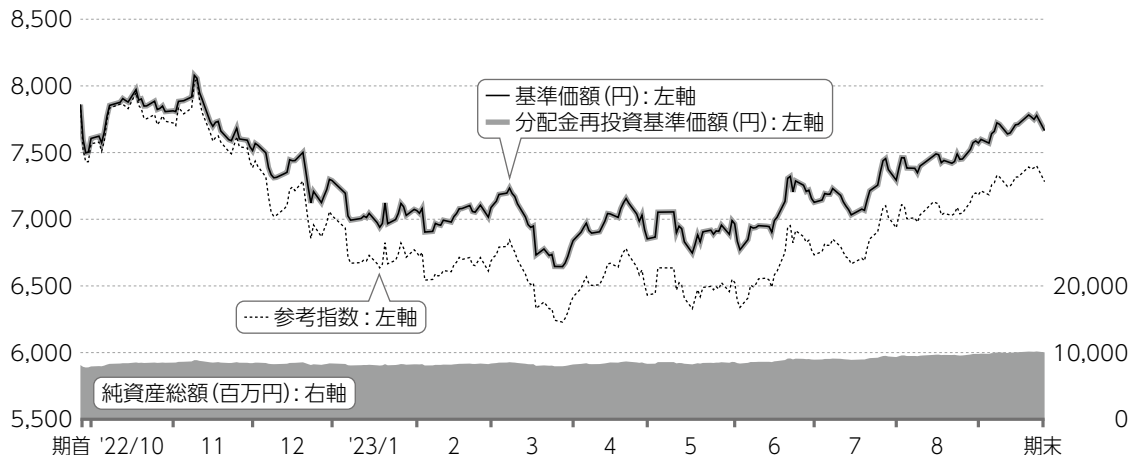
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,860円
期末	7,665円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

- ※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ商品指数(円換算ベース)です。
- ※参考指数は、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米国ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。
- ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるパインブリッジ／FOF s用コモディティF(適格機関投資家限定)を通じて、主として商品指数連動債へ投資を行いました。

当ファンドの投資対象である商品指数連動債(ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建て債券)が下落した為、為替市場の円安米国ドル高がプラス要因となったものの、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	22円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は7,264円です。
(投信会社)	(12)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(8)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.007	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	23	0.314	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

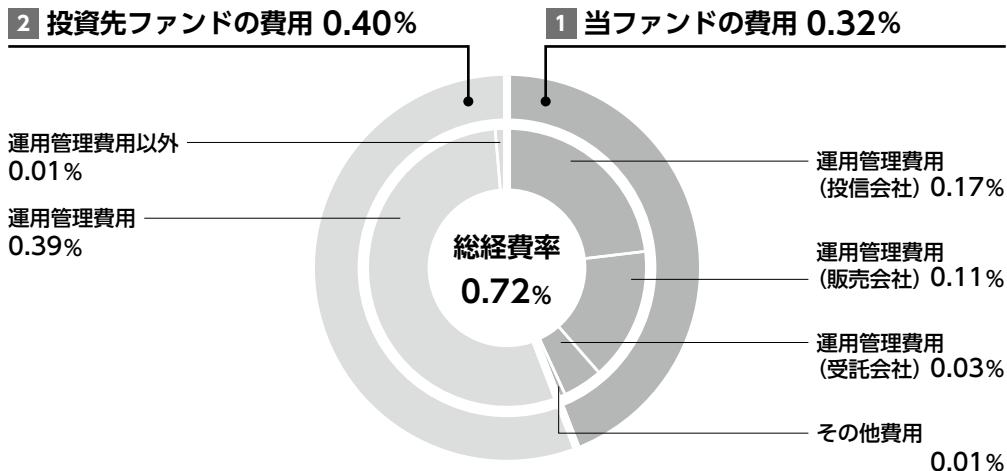
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.72%
1 当ファンドの費用の比率	0.32%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

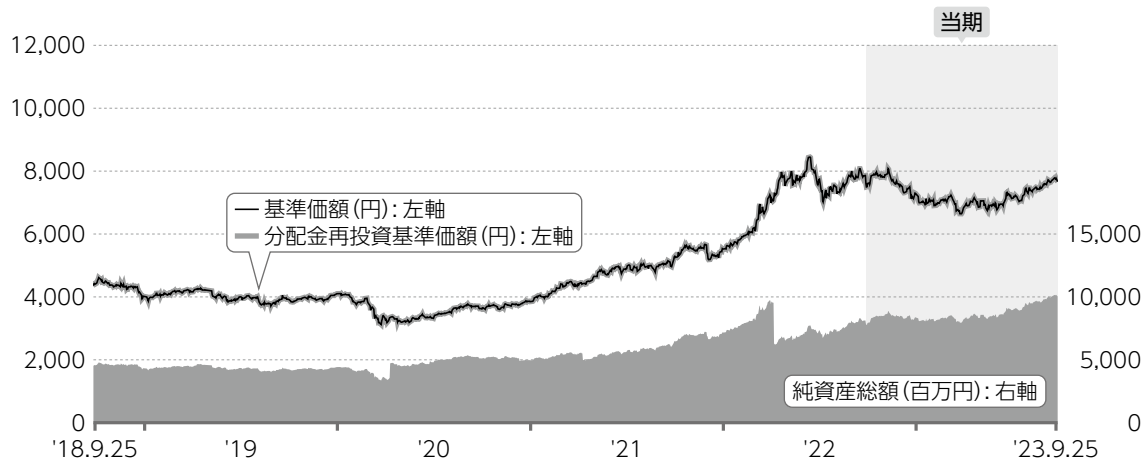
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.72%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	4,355	3,969	3,628	5,133	7,860	7,665
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-8.9	-8.6	41.5	53.1	-2.5
参考指数騰落率	(%)	—	-8.9	-13.2	45.3	55.9	-7.4
純資産総額	(百万円)	4,503	4,300	5,112	6,266	8,130	10,040

参考指数について

※参考指数は、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当期の商品市場(現地通貨ベース)は下落しました。下落では、エネルギー(天然ガス)、穀物(小麦、トウモロコシ)、農作物(コーヒー)、非鉄(ニッケル、亜鉛等)といったセクターが目立ちました。天然ガスは世界的な暖冬による需要後退が大きく響いた他、生産増に伴う在庫増も嫌気されました。小麦やトウモロコシは米国産地の良好な収穫見通しに加えて、小麦はロシア産小麦の潤沢な供給が売り材料視されました。またコーヒーは、最大生産国ブラジルの収

穫見通し改善が響きました。そしてニッケルや亜鉛等の非鉄は、最大消費国である中国の景気低迷が足枷となりました。一方、上昇では、農作物(砂糖)、エネルギー(ガソリン、灯油等)といったセクターが目立ちました。砂糖は産地の収穫見通し悪化に加え、エタノール向け需要の増加に伴う粗糖供給減少が買い材料視されました。また石油製品は、産油国の供給抑制による原油高が影響しました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるパインブリッジ／F O F s用コモディティF(適格機関投資家限定)を期を通じて高位に組み入れました。

パインブリッジ／F O F s用コモディティF
(適格機関投資家限定)

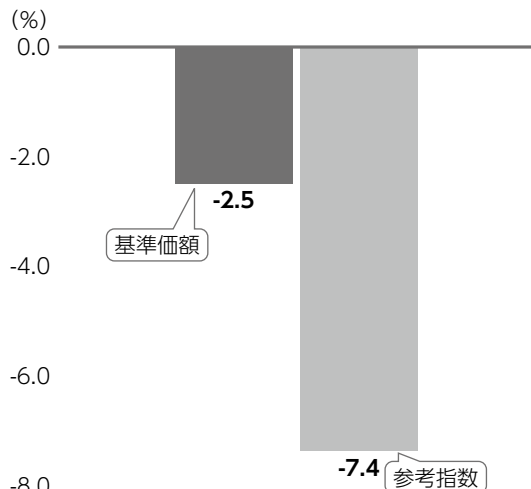
当期のポートフォリオは、基本方針どおり、商品指数連動債を高位に組み入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投資成果を目指した運用を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーク商品指数(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,250

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。

パインブリッジ／FOF s用コモディティF (適格機関投資家限定)

当ファンドの基本方針に基づき、商品指数連動債へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投

資成果を目指します。なお、組み入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

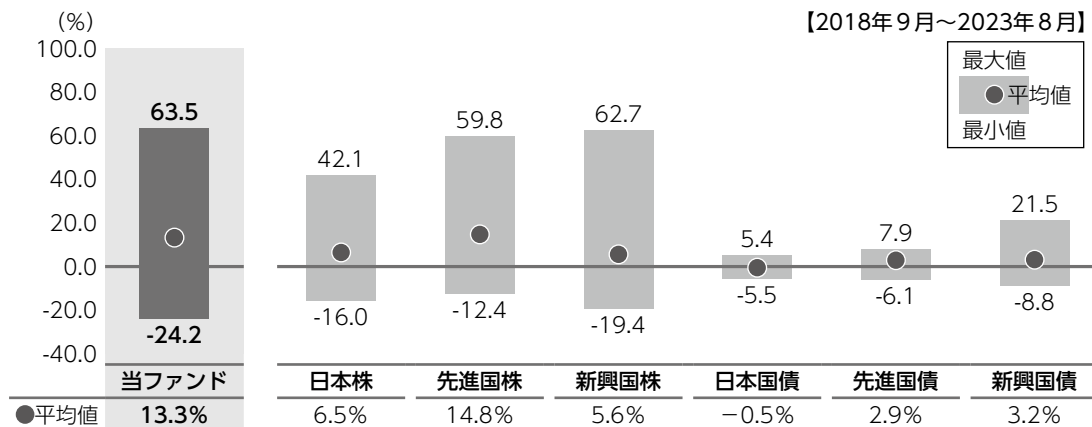
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産(商品)
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	<p>パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定) パインブリッジ・コモディティマザーファンド</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組 入 制 限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

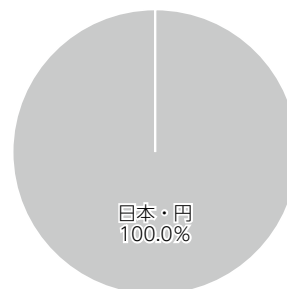
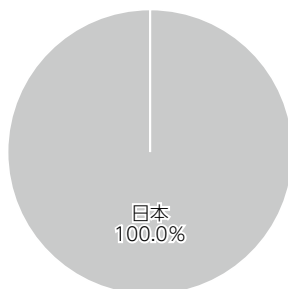
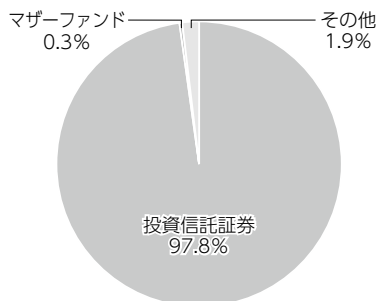
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.3%
コールローン等、その他	1.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

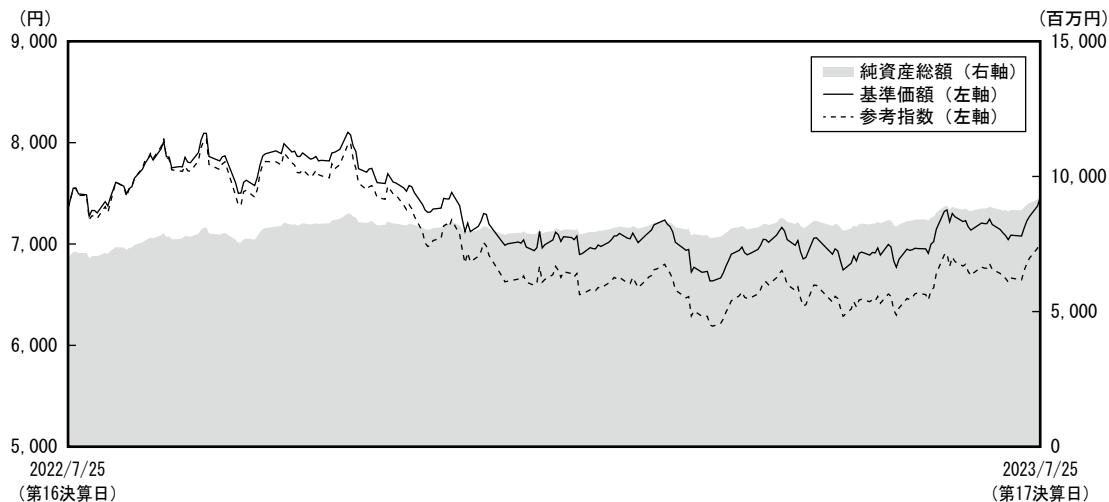
項目		第17期末 2023年9月25日
純資産総額	(円)	10,040,268,651
受益権総口数	(口)	13,098,220,953
1万口当たり基準価額	(円)	7,665

※当期における、追加設定元本額は3,763,935,851円、解約元本額は1,009,684,154円です。

組入上位ファンドの概要

パインブリッジ／FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)
(2022年7月25日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移



第17期首：7,354円

第17期末：7,460円

(作成対象期間中の既払分配金 0円)

騰落率：1.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は基準価額への反映を考慮して、ブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算したものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

1万口当たりの費用明細

項 目	第17期 (2022. 7. 26~2023. 7. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	29円	0.396%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,291円です。
(投信会社)	(24)	(0.330)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(4)	(0.055)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	30	0.404	

※1 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※2 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※3 消費税は報告日の税率を採用しています。

組入資産の内容 (2023年7月25日現在)

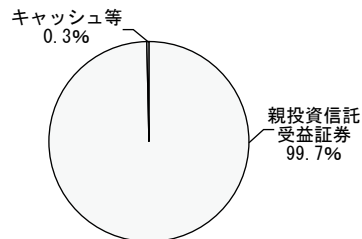
●組入銘柄

(組入銘柄数：1銘柄)

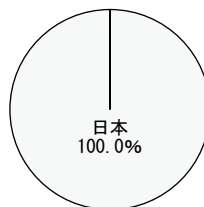
銘柄名	投資比率(%)
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	99.7%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

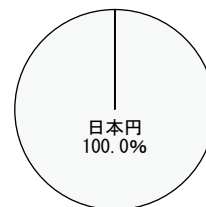
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

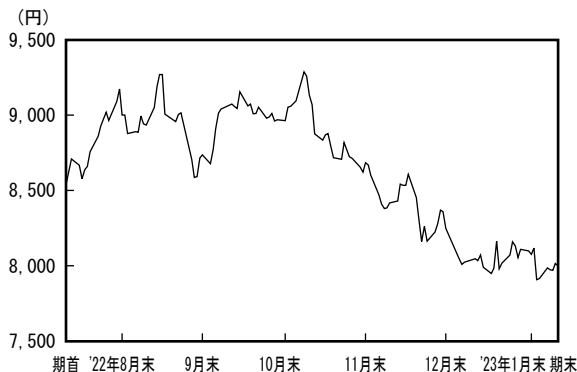


※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

以下は、パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）が組み入れているファンドです。

パインブリッジ・コモディティマザーファンドの組入資産の内容（2023年2月10日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項目	
その他費用	0円
(保管費用)	(0)
合計	0円

※基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については244ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入銘柄

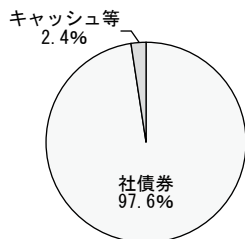
(組入銘柄数：2銘柄)

銘柄名	資産別	国	通貨	比率 (%)
STAR HELIOS	社債券	アイルランド	米国ドル	49.3
Societe Generale	社債券	ルクセンブルク	米国ドル	48.3

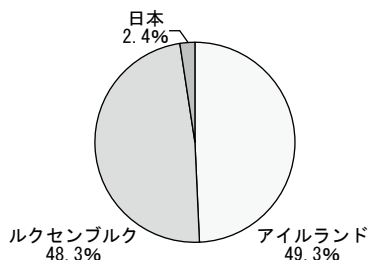
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

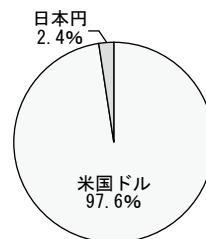
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

日経新聞掲載名：FWHF

2022年9月27日から2023年9月25日まで

第 **17** 期 決算日：2023年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	9,924円
純資産総額(期末)	103,554百万円
騰落率(当期)	+1.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,826円
期末	9,924円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンドは、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

SOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 銀行業、輸送用機器、医薬品、サービス業、情報・通信業などに対する業種配分や、精密機器、輸送用機器、情報・通信業、建設業、医薬品などにおける銘柄選択が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 卸売業、不動産業、海運業、繊維製品、化学などに対する業種配分や、食料品、卸売業、繊維製品、化学、電気・ガス業などにおける銘柄選択が、基準価額の下落要因となりました。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったこと。
- プラスウェイト*の「東京エレクトロン(電気機器)」や「アドバンテスト(電気機器)」のリターンが相対的に高かったこと(個別銘柄要因)。

下落要因

- 企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったこと。
- マイナスウェイトの「銀行業」や「卸売業」のリターンが相対的に高かったこと(業種配分要因)。

*ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売り建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

SMDAM／FOF s用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- イビデン、ソシオネクスト、新光電気工業、ライフドリンク カンパニーといった業績好調な銘柄へ積極的に投資し、こうした銘柄の株価が大きく上昇したこと
- 国内金利の上昇による資金調達コスト上昇への懸念が高まった不動産関連のセクターをアンダーウェイトとした局面があったこと

下落要因

- エムアップホールディングス、サンワカンパニー、大阪チタニウムテクノロジーズなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価が低迷したこと
- 想定通りに好業績であった銘柄のなかにも、情報通信やサービス関連のセクターを中心に、国内金融政策変更への思惑の高まりや米国などでの長期金利(10年国債利回り)の上昇を受けて、株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーションが調整したこと

1万口当たりの費用明細(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,823円です。
(投信会社)	(16)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	30	0.309	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

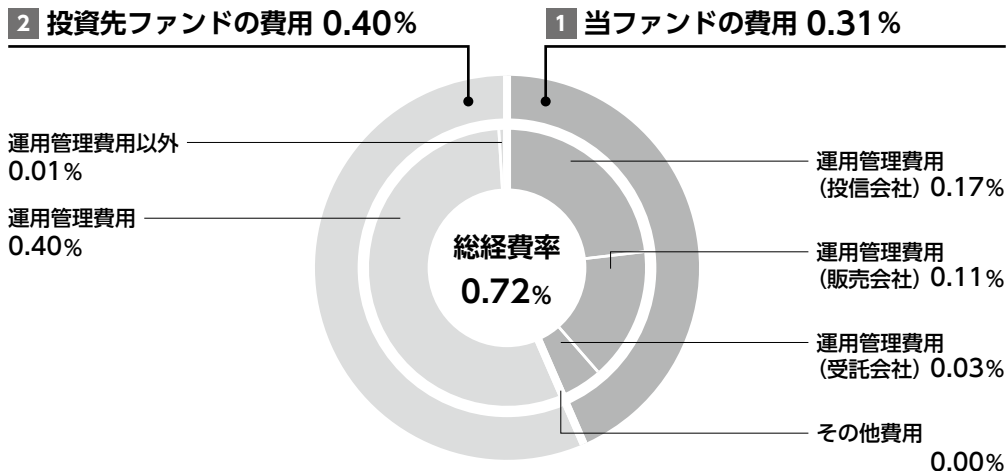
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.72%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

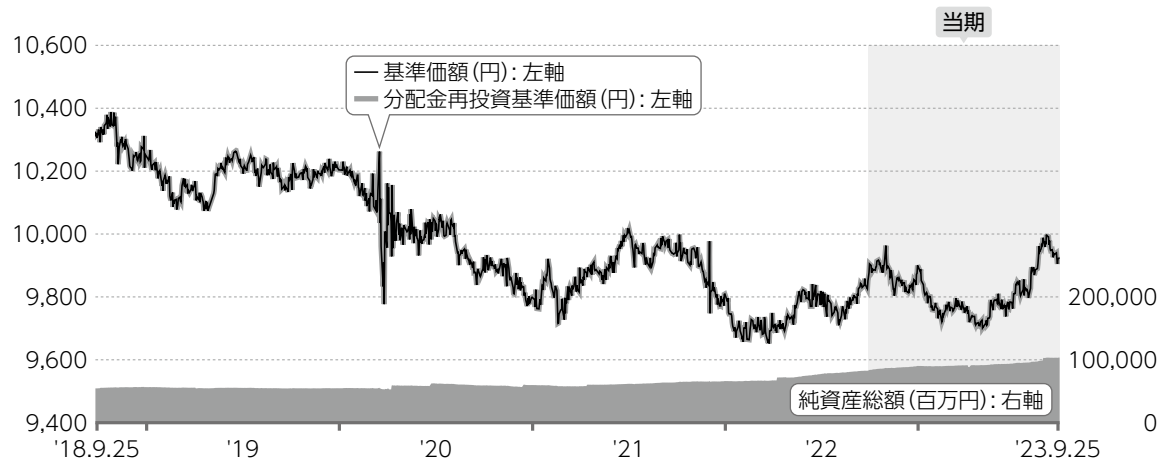
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.72%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月25日から2023年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.25 決算日	2019.9.25 決算日	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日
基準価額	(円)	10,325	10,134	9,876	9,940	9,826	9,924
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-1.8	-2.5	0.6	-1.1	1.0
純資産総額	(百万円)	54,609	54,414	59,164	64,003	82,600	103,554

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

期間における、日本株式市場は上昇しました。

原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、日本株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リス

ク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

年度が変わっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、5月半ばにTOPIXはバブル後の高値を更新する展開となりました。

期末にかけても、主要通貨に対する円安進行や、国内長期金利の上昇を受けて、自動車株や銀行株がけん引するかたちで、日本株は上昇トレンドを維持しました。

ポートフォリオについて(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるSOMP O／FOF s用日本株MN(適格機関投資家限定)、ノムラFOF s用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)およびSMDAM／FOF s用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)を期間を通じて組み入れ、期間末の投資信託証券組入比率は97.8%としました。

SOMP O／FOF s用日本株MN (適格機関投資家限定)

期を通してSOMP O日本株バリューシングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

(SOMP O日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

当期の騰落率は、+5.6%となりました。

市場環境に左右されない安定的な収益確保を目的として、現物株式と同額程度の株式指数先物の売建てを行いました。期末の現物株式組入比率は81.5%、株式指数先物組入比率は-79.9%です。

現物株式ポートフォリオは、ファンダメンタルリサーチとバリュエーションモデル

により算出された独自の割安度情報に基づき銘柄を入れ替えました。主な購入銘柄は、ニデック、マキタ、トヨタ自動車など、主な売却銘柄は、日本製鉄、武田薬品工業、シチズン時計などです。

ノムラFOF s用・日本株IP ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を84.9%としました。また、期末の株価指数先物の売り建て比率は76.7%としました。

(野村日本株IPストラテジー マザーファンド)

●株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.2%としました。

●期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスクなどを勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

SMDAM／FOF s用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)

日本グロース株MNマザーファンドを通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

(日本グロース株MNマザーファンド)

期間の前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っている中小型成長株が堅調に推移し、それに伴いパフォーマンスも緩やかな改善基調が続きました。

2023年年明け以降は、米国をはじめとした主要国の中央銀行が金融引き締め姿勢を維持するなかで長期金利の先高感が高まり、総じて株価バリュエーションの高い高成長銘柄の株価下落が起きたことで、グロース株運用を行う当ファンドとしては苦戦を強いられる場面がありました。

期の半ばにかけては、海外投資家による日本株への資金流入が活発化するなかで、インバウンド関連、生成AI関連といったテーマ性を伴った成長株のパフォーマンスが良好なものとなりました。

期の終盤は、主要国の長期金利が再び騰勢を強めるなかでバリュー株優位の相場となり、グロース株運用を行う当ファンドは若干ながらパフォーマンスを削るなかで期末を迎えました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年9月27日から2023年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	679

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して運用を行います。

SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

今後も、SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

(SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない安定的な収益の確保を目指します。

ノムラFOF s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%~90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売り建てを行ないます。株価指数先物取引の売り建て枚数は、適宜調整を行ないます。

(野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド)

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

SMDAM／FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(日本グロース株MNマザーファンド)

米国での政策金利上げが、市場で予想されているように残り1～2回で打ち止めとなれば、金利上昇に伴うグロース株への逆風が今後は収まっていくと考えられます。一方で、これまで行われてきた各国中央銀行による積極的な金融引き締めが、先行きの景気後退と、それに伴う株価下落を招くリスクも意識しておく必要があります。ロシア、ウクライナを巡る情勢も混沌としており、株式投資を巡る不確実性は引き続き高いと言えるでしょう。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

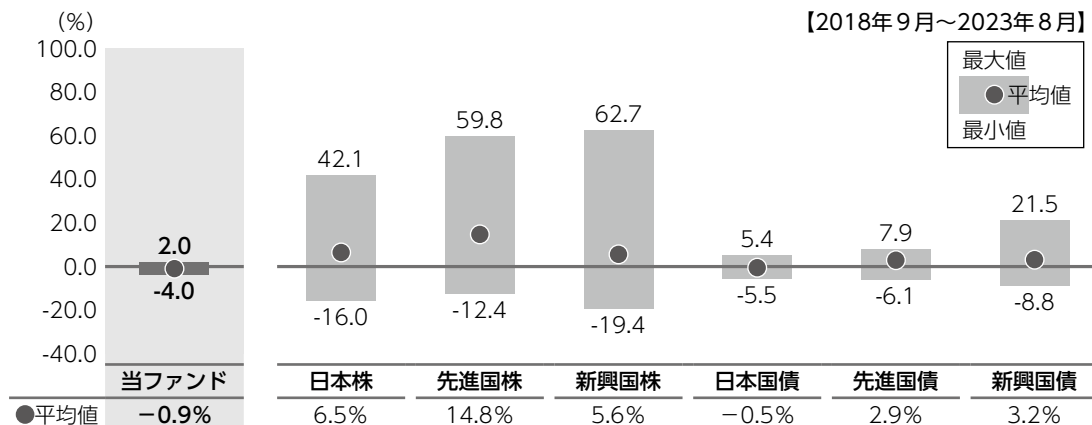
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	無期限(設定日：2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券を主要投資対象とします。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	SOMPO／FOF s用日本株MN(適格機関投資家限定) SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド
	ノムラFOF s用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 野村日本株IPストラテジー マザーファンド
	SMDAM／FOF s用日本グロース株MN(適格機関投資家限定) 日本グロース株MNマザーファンド
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

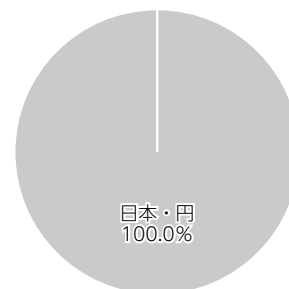
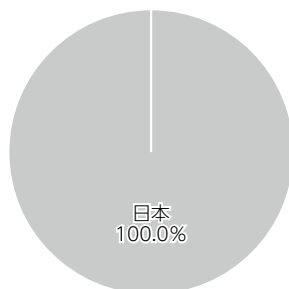
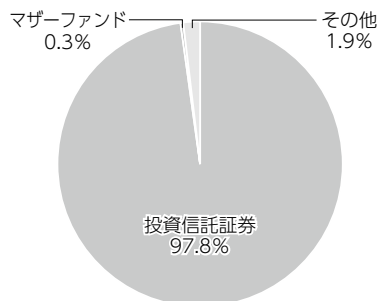
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
SOMPO/FOF s用日本株MN (適格機関投資家限定)	35.1%
SMDAM/FOF s用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)	33.7%
ノムラFOF s用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	29.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.3%
コールローン等、その他	1.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

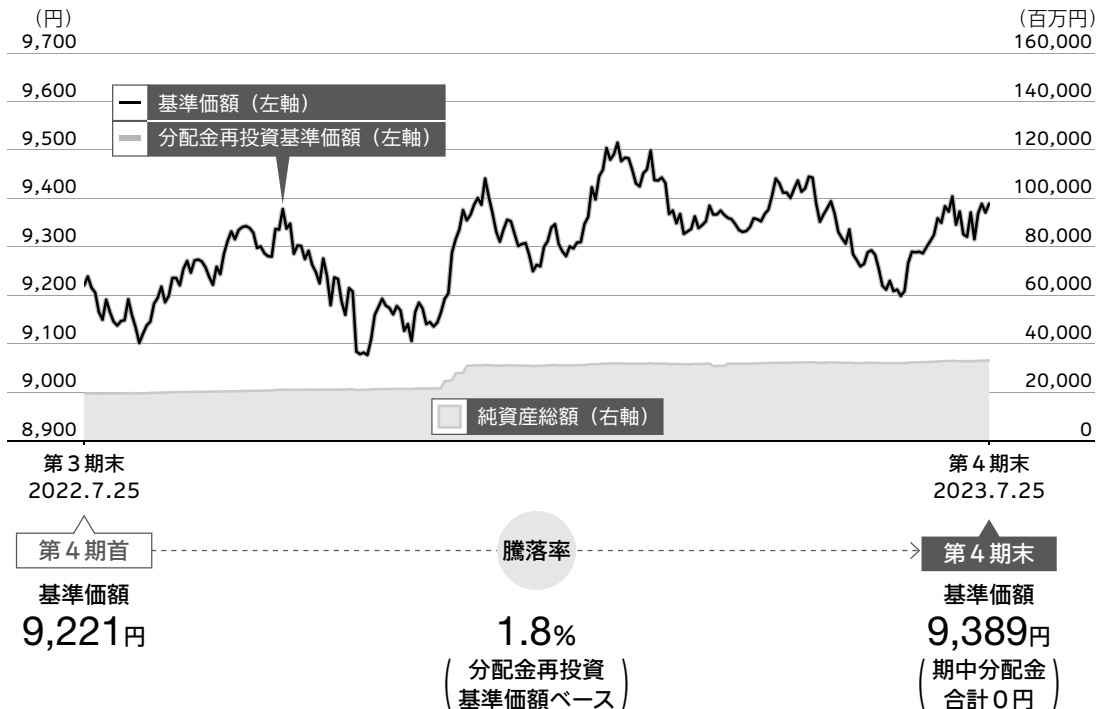
項目	第17期末 2023年9月25日
純資産総額 (円)	103,554,201,681
受益権総口数 (口)	104,347,543,397
1万口当たり基準価額 (円)	9,924

※当期における、追加設定元本額は29,966,641,080円、解約元本額は9,681,793,172円です。

組入上位ファンドの概要

SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年7月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は0.517%です。

項目	第4期 2022.7.26~2023.7.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.407%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,313円です。
(投信会社)	(35)	(0.374)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.096	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.070)	
(先物・オプション)	(2)	(0.026)	
(c) その他費用	1	0.014	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	48	0.517	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

● 当該投資信託の組入資産の内容

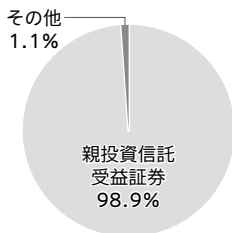
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第4期末 2023.7.25
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	98.9%

注．比率は第4期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注．比率は第4期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

以下は、SOMPO/FOF s用日本株MN (適格機関投資家限定) が組み入れているファンドです。

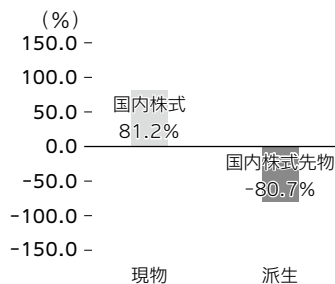
※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書 (全体版) に記載されています。



組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	3.0%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	2.8%
3 村田製作所	電気機器	日本円	日本	2.3%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	2.3%
5 大塚商会	情報・通信業	日本円	日本	2.0%
6 ジェイテクト	機械	日本円	日本	1.9%
7 本田技研工業	輸送用機器	日本円	日本	1.9%
8 マキタ	機械	日本円	日本	1.6%
9 ユナイテッドアローズ	小売業	日本円	日本	1.6%
10 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	日本円	日本	1.6%
組入銘柄数		87銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2023年7月25日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

SMDAM／FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定) (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,265円
期末	10,609円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.385%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,446円です。
(投信会社)	(37)	(0.352)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	45	0.434	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(41)	(0.394)	
(先物・オプション)	(4)	(0.040)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	86	0.825	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

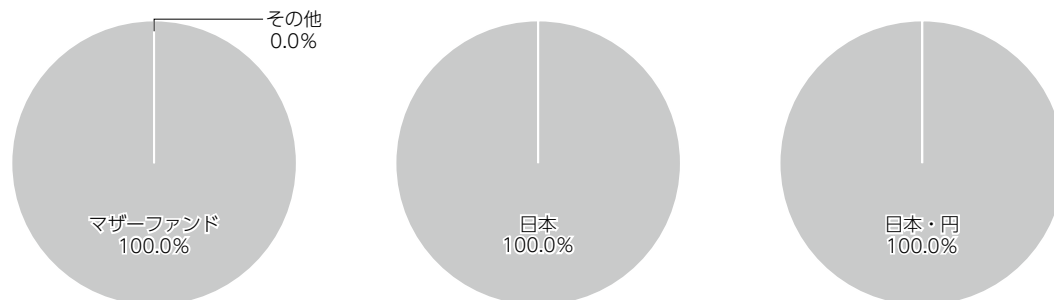
組入資産の内容(2023年7月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本グロース株MNマザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

以下は、SMDAM/FOF s用日本グロース株MN (適格機関投資家限定) が組み入れているファンドです。

日本グロース株MNマザーファンド(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	46	(42)
	(先物・オプション)		(4)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		46	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

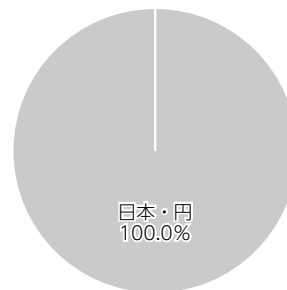
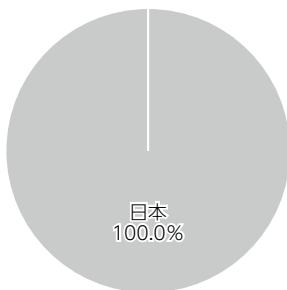
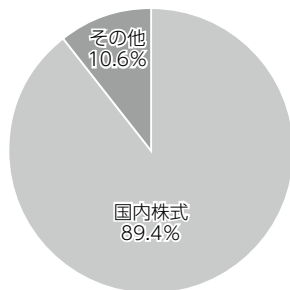
(基準日：2023年7月25日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
3	ソニーグループ	電気機器	3.2%
4	三菱商事	卸売業	2.5%
5	キーエンス	電気機器	2.5%
6	イビデン	電気機器	2.5%
7	ダイキン工業	機械	2.3%
8	デンソー	輸送用機器	1.8%
9	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	1.7%
10	任天堂	その他製品	1.6%
	全銘柄数	155銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を89.3%売建てしています。

※基準日は2023年7月25日現在です。

ノムラF O F s用・日本株 I P戦略・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期中の基準価額等の推移

(2022年7月26日～2023年7月25日)



期首：9,863円
 期末：9,684円
 騰落率：△ 1.8%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 42	% 0.423	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(38)	(0.385)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.444	
期中の平均基準価額は、9,827円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年7月25日現在)

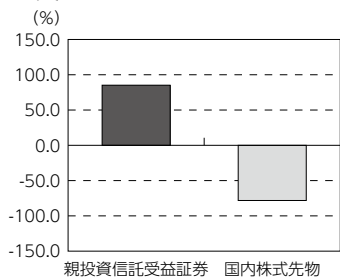
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	TOPIX 2309	株式先物(売建)	円	日本	78.2
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

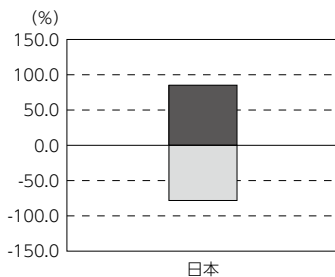
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末 %
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	85.2
組入銘柄数	1銘柄

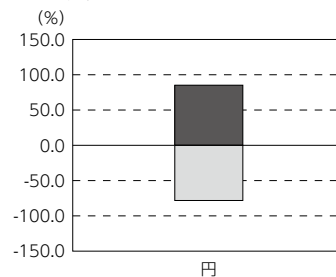
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



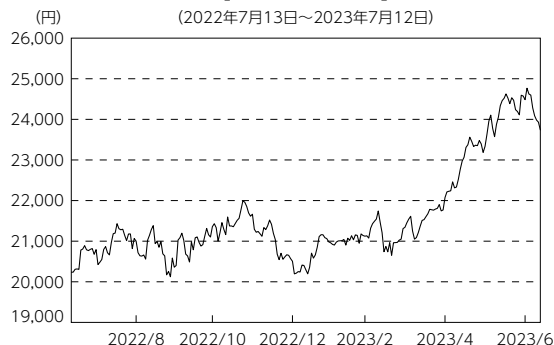
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

以下は、ノムラ F O F s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) が組み入れているファンドです。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2022年7月13日~2023年7月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、21,568円です。

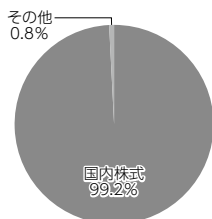
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

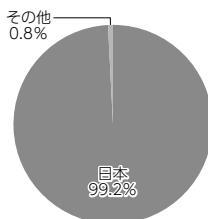
(2023年7月12日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.9%
2	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	4.8%
3	KDDI	情報・通信業	円	日本	4.1%
4	任天堂	その他製品	円	日本	4.0%
5	HOYA	精密機器	円	日本	3.8%
6	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.5%
7	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.2%
8	アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.7%
9	日本たばこ産業	食料品	円	日本	2.7%
10	アドバンテスト	電気機器	円	日本	2.4%
組入銘柄数			214銘柄		

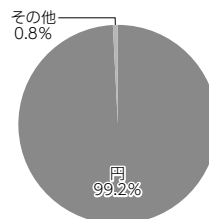
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。